

計画素案

弘前市
中心市街地
活性化
基本計画

第３期計画

（令和９年4月から令和14年3月まで）

令和９年●月

- 目 次 -

１．中心市街地の活性化に関する基本的な方針……1

［１］ 弘前市の概要……1

［２］ これまでの中心市街地活性化に関する取組……1

［３］ 中心市街地活性化の課題……11

［４］ 中心市街地活性化の方針（基本的な方向性）……15

２．中心市街地の位置及び区域……19

［１］ 位置……19

［２］ 区域……19

［３］ 中心市街地の要件に適合していることの説明……21

３．中心市街地活性化の目標……27

［１］ 中心市街地活性化の目標……27

［２］ 計画期間……27

［３］ 目標指標の設定の考え方……27

４．土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項……39

［１］ 市街地の整備改善の必要性……39

［２］ 具体的な事業の内容……39

５．都市福利施設を整備する事業に関する事項……44

［１］ 都市福利施設の整備の必要性……44

［２］ 具体的な事業の内容……44

６．公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業に関する事項……46

［１］ まちなか居住の推進の必要性……46

［２］ 具体的な事業の内容……46

７．中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項.....**49**
［１］経済活力の向上の必要性.....49
［２］具体的な事業の内容.....49

８．４から７までに掲げる事業及び措置と一体的に推進する公共交通の利便の増進を図るための事業及び特定事業に関する事項.....**62**
［１］公共交通機関の利便性の増進、特定事業及び措置の推進の必要性.....62
［２］具体的な事業の内容.....63

９．４から８までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項.....**68**
［１］市町村の推進体制の整備等.....68
［２］中心市街地活性化協議会に関する事項.....70
［３］基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等.....78

10．中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項.....**79**
［１］都市機能の集積の促進の考え方.....79
［２］都市計画手法の活用.....81
［３］都市機能の集積のための事業等.....82

11．その他中心市街地の活性化に資する事項.....**86**
［１］都市計画等との調和.....86

【参考資料】.....**89**

■ **基本計画の名称：弘前市中心市街地活性化基本計画**
■ **作成主体：青森県弘前市**
■ **計画期間：令和 ９年４月から令和 14 年３月まで（5 年）**

１．中心市街地の活性化に関する基本的な方針

［１］弘前市の概要

青森県弘前市は、約 400 年前の城下町を基盤に、鉄道開通や軍施設整備を経て発展してきました。土手町・駅前地区を中心に商業、都市機能、居住機能が集積し、弘前公園や歴史的建造物、四季の祭りといった観光資源に加え、大学等の学術機能が集積することで、当市ならではの都市個性が形成されています。

●**人口**：155,619 人（R8.4 時点） ●**面積**：52,420ha

●**位置図**：



［２］これまでの中心市街地活性化に関する取組

（１）第２期中心市街地活性化基本計画の概要

① 計画期間

平成２８年４月～令和４年３月（６年）

② 区域面積

約 230ha

③ 基本的な方針及び目標

【将来都市像】 多くの人が集う、活気ある楽しいまち

基本方針	目標	目標指標
1　出かけたくなる賑わいと魅力のあるまち	①来街者を増やす ②空き店舗を減らす	①歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均） ②中心商店街空き店舗率
2　歴史・文化とふれあえる観光のまち	③観光客を増やす	③中心市街地観光施設等利用者数
3　暮らしたくなる便利で豊かなまち	④居住者を増やす	④市全体に占める中心市街地の居住人口の割合

（２） 第２期計画に記載した事業の進捗状況

① 事業全体のまとめ

本市では、合計 78 事業を計画し、令和７年度までに完了した事業が 52 事業、実施中が 24 事業、その他が２事業となっています。

掲載分野	完了	実施中	その他	総数
第４章：市街地の改善整備のための事業	10	4	0	14
第５章：都市福利施設を整備する事業	5	0	0	5
第６章：まちなか居住を推進する事業	2	1	1	4
第７章：経済活力の向上のための事業	28	12	0	40
第８章：公共交通の利便の増進を図るための事業等	7	7	1	15
計	52	24	2	78

※取組の実数は 78 事業ですが、各章への再掲分を含めた総数は 93 事業となります。

② 各事業の進捗（令和７年度末時点）

番号	事業分類	事業名	事業進捗状況
1	第４章	吉野町緑地周辺整備事業	完了
2	第４章	弘前駅前北地区土地区画整理事業	完了
3	第４章	市民中央広場拡張整備事業	完了
4	第４章	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業	完了
5	第４章	鷹揚公園整備事業	実施中
6	第４章	仲町地区伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備事業	完了
7	第４章	消流雪溝整備事業	完了
8	第４章	住吉山道町線道路整備事業	完了
9	第４章	藤田記念庭園利活用事業	完了
10	第４章	弘前城本丸石垣整備事業	実施中
11	第４章	伝統的建造物群基盤強化事業	実施中
12	第４章	県道弘前鰺ヶ沢線整備事業	完了
13	第４章	県道弘前岳鰺ヶ沢線整備事業	実施中
14	第４章	追手門広場内観光施設受入環境整備事業	完了
15	第５章	弘前文化センター環境整備事業	完了
16	第５章	弘前市民文化交流館環境整備事業①	完了
17	第５章	弘前市民会館環境整備事業	完了
18	第５章	庁舎増改築事業	完了
19	第５章	弘前市民文化交流館環境整備事業②	完了
20	第６章	雪対策環境整備事業	完了
21	第６章	子育て支援住宅制度	完了
22	第６章	（仮称）土手町コミュニティパーク第二期整備事業	その他
23	第６章	空き家・空き地の利活用事業	実施中
24	第７章	大規模小売店舗立地法の特例措置（第一種大規模小売店舗立地特例区域）	実施中
25	第７章	（仮称）ルネスアベニューリノベーション事業	完了
26	第７章	（仮称）城東閣リノベーション事業	完了
27	第７章	中心市街地各種イベント開催事業	実施中
28	第７章	Wi-Fi 環境整備事業	完了
29	第７章	空き店舗対策支援事業	実施中
30	第７章	創業・起業支援拠点運営事業	実施中

31	第７章	まち歩き観光パワーアップ事業	完了
32	第７章	大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	実施中
33	第７章	ファッション甲子園開催事業	実施中
34	第７章	まちなかクラフト村づくり推進事業	実施中
35	第７章	おいでよひろさき魅力発信事業	実施中
36	第７章	りんご王国魅力発信事業	完了
37	第７章	地元商店街魅力発信事業（弘前ポスター展）	完了
38	第７章	クリエイティブコンテンツ発信事業（城フェス）	完了
39	第７章	弘前街歩き観光推進事業	完了
40	第７章	都市と農村交流事業	完了
41	第７章	（仮称）土手町商店街区インバウンド化事業	完了
42	第７章	テナントミックス・商店街コーディネート事業	完了
43	第７章	空き店舗活用チャレンジ融資利子補給措置	完了
44	第７章	商業近代化資金融資の特例措置	実施中
45	第７章	店舗シェアリング支援事業	完了
46	第７章	中心市街地雇用促進支援事業	完了
47	第７章	商店街魅力アップ支援事業	実施中
48	第７章	アートスペース創出事業	完了
49	第７章	まちなかミニシアター文化交流事業	完了
50	第７章	弘前感交劇場推進事業	完了
51	第７章	ひろさき観光情報発信事業	完了
52	第７章	歴史的建造物等ライトアップ事業	実施中
53	第７章	プロジェクションマッピング事業	完了
54	第７章	おもてなしガイド育成事業	完了
55	第７章	外国人観光客受入環境整備事業	完了
56	第７章	ホスピタリティ向上推進事業	完了
57	第７章	まちなかイメージアップ事業	実施中
58	第７章	スマートシティ構想推進事業	完了
59	第７章	お試しサテライトオフィス事業	完了
60	第７章	花で彩るまちづくり推進事業	完了
61	第７章	（仮称）吉野町煉瓦倉庫民間シードルカフェ事業	完了
62	第７章	地域情報システム運営事業	完了
63	第７章	商人育成・商店街活性化支援事業	完了
64	第８章	中心市街地活性化協議会支援補助事業	完了
65	第８章	中心市街地誘導型パークアンドライド事業	完了
66	第８章	城東口駐車場整備事業	完了
67	第８章	まちなかお出かけパス事業	実施中
68	第８章	景観形成・魅力発信事業	実施中
69	第８章	景観重要建造物保存・改修費助成事業	実施中
70	第８章	趣のある建物散策ガイドマップ作成事業	その他
71	第８章	地域公共交通確保維持事業	実施中
72	第８章	交通結節点ネットワーク環境向上事業	完了
73	第８章	歩きたくなるまちなか形成事業	実施中
74	第８章	市内循環バス運営事業	完了
75	第８章	サイクルネット活用促進事業	実施中
76	第８章	新幹線活用対策事業	完了
77	第８章	イベント列車運行事業	完了
78	第８章	弘南鉄道利用促進事業	実施中

③ 継続事業の成果や今後の課題

ハード事業においては、「弘前駅前北地区土地区画整理事業」の完了、「吉野町緑地周辺整備事業」として弘前れんが倉庫美術館の開館に加え、街路整備（「山道町樋の口町線街路整備事業」）などにより、都市基盤や文化・交流拠点の整備が進み、中心市街地における居住環境や都市機能の質的向上が図られました。

ソフト事業においては、空き店舗対策事業やまち歩き観光パワーアップ事業などを通じ、新規出店や観光コンテンツの充実に一定の成果が見られました。

しかし、人口減少や消費行動の変化といった構造的要因に加え、計画期間後半における新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前期計画で想定していたほど賑わいが回復しなかったものと考えられます。

（３）目標の状況

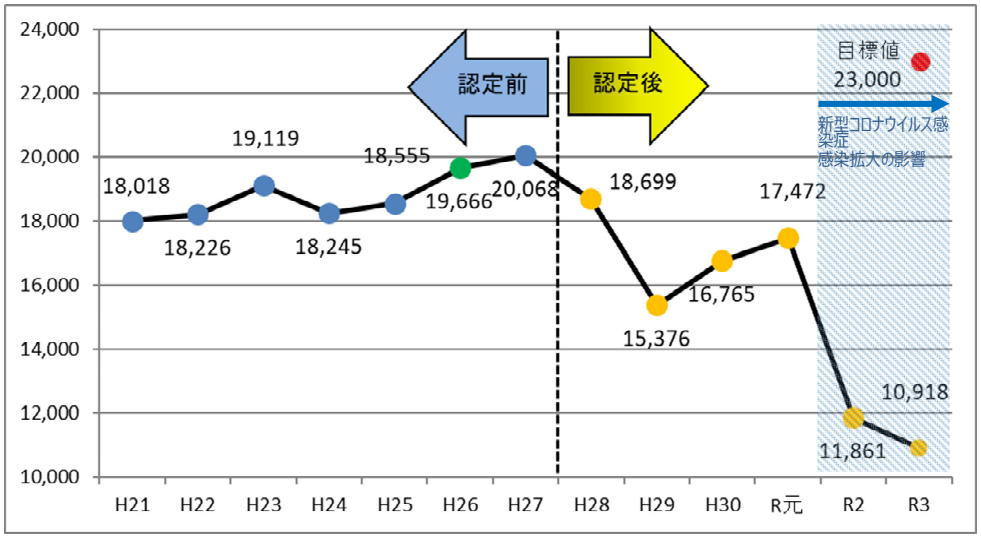
① 各目標指標の「実績値の推移と最新値の状況」・「実績値に関する要因分析」

＜歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）＞

基準値（H26 年度）	目標値（R3 年度）	最終実績値（R3 年度）
19,666 人	23,000 人	10,918 人

最終年度の歩行者・自転車通行量は、全体で 10,918 人となり、基準値から約 44.5%の減少となりました。全体の推移として、令和元年度にかけては、ルネスアリーのオープンを始め、各種事業実施の効果等により平均すると概ね横ばいとなっていましたが、令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や観光客の減少によって基準値から約 39.7%の減少となり、急激に悪化しました。計画期間を 1 年延長した最終年度の実績値は 10,918 人と、令和 2 年度を下回り、基準値から約 44.5%の減少となりました。また、令和 3 年度と令和 2 年度を比較すると、土手町コミュニティパーク前の地点は約 25%減少し、最も減少率が大きい結果となっており、傾向としては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても駅前から上土手町への回遊性はある程度維持されている一方、中土手町から下土手町方面の減少率が大きいという結果となりました。

▶歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）の推移



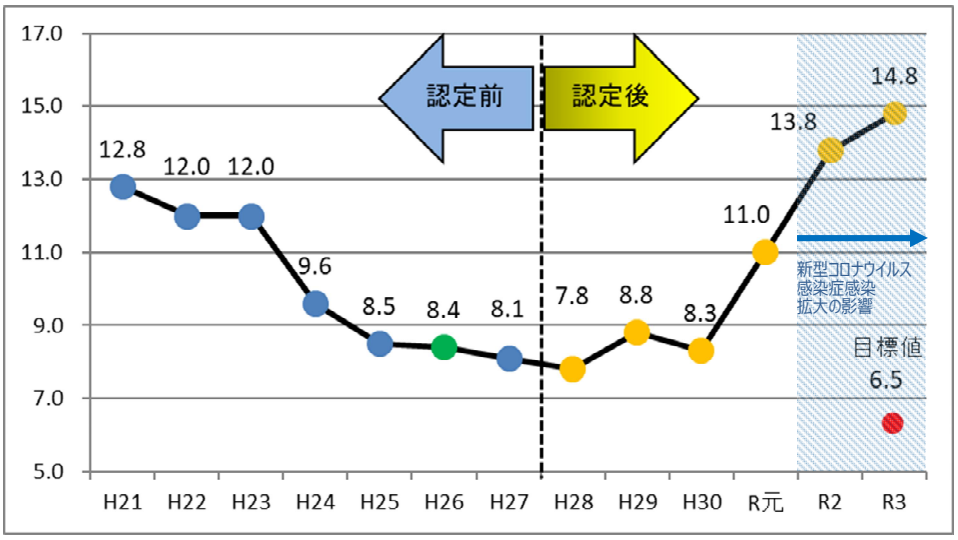
（資料：令和３年度弘前市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告）

＜中心商店街空き店舗率＞

基準値（H26 年度）	目標値（R３年度）	最新値（R３年度）
8.4%	6.5%	14.8%

中心商店街空き店舗率については、平成 30 年度まではやや悪化傾向にあり、令和元年度には、比較的規模の大きい店舗２件が空き店舗になるなど、11%へ大きく悪化しました。更に、令和２年度には 13.8%となり、最終年度は、目標値 6.5%に対して実績値は 14.8%となりました。最終年度においては、上土手町商店街、下土手町商店街については改善の兆しがある一方、その他の商店街では中心商店街空き店舗率が悪化しており、全体では基準値より悪化している状況です。

▶中心商店街空き店舗率の推移



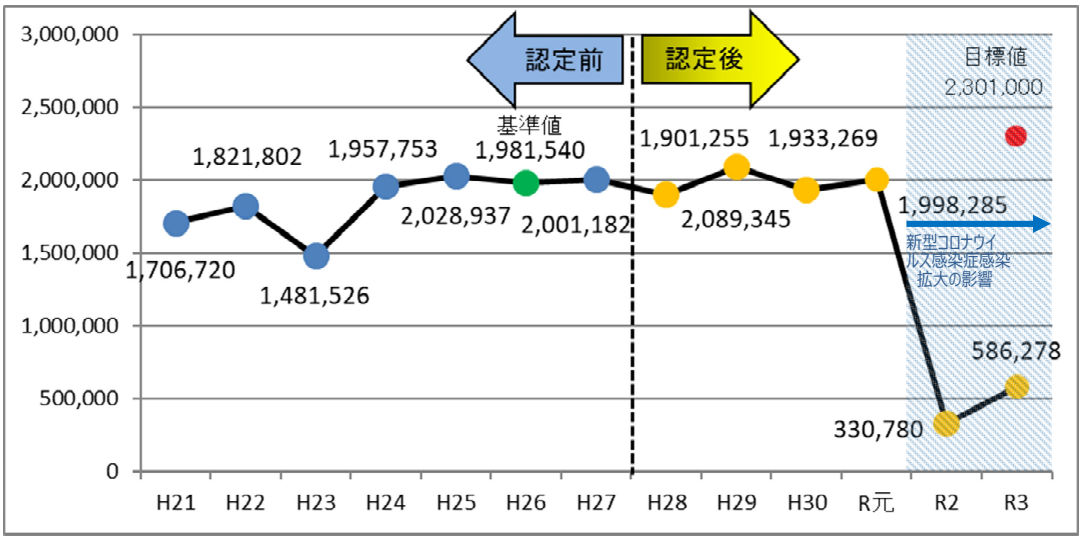
（資料：令和３年度弘前市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告）

＜中心市街地観光施設等利用者数＞

基準値（H26 年度）	目標値（R３年度）	最新値（R３年度）
1,981,540 人	2,301,000 人	586,278 人

中心市街地観光施設等利用者数は、計画期間当初は概ね横ばいで推移していたものの、令和２年度は令和元年度に比べ 1,667,505 人の減少（△83.4%）と大幅に落ち込み、令和３年度は令和２年度と比較して 255,498 人の増加（＋77.2%）とやや回復したものの、基準値との比較では 70.4%の減少となりました。主な要因として、令和２年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、観光客数が大幅に減少したことと、感染拡大防止のため公共施設の休止期間があったことから、利用者数が大きく減少したものと考えられます。

▶中心市街地観光施設等利用者数の推移



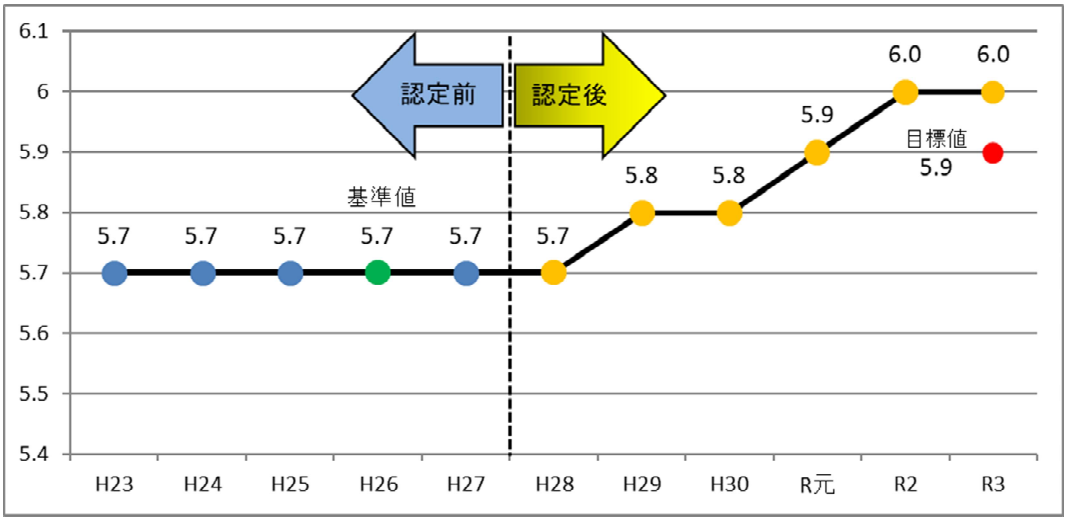
（資料：令和３年度弘前市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告）

＜市全体に占める中心市街地の居住人口の割合＞

基準値（H26 年度）	目標値（R３年度）	最新値（R３年度）
5.7%	5.9%	6.0%

市全体の人口が減少する中において、当市の令和４年４月１日の推計人口 164,831 人に対して、中心市街地区域内の推計人口は 9,853 人となり、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合は 6.0%と、目標値である 5.9%を超えました。これは、主に民間事業者によるマンション開発による効果が大きいものと考えられます。

▶市全体に占める中心市街地の居住人口の割合推移



（資料：令和３年度弘前市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告）

（４） 定性的な評価

① 計画における市民の意識

令和３年度の「弘前市の中心市街地効果測定アンケート」の自由意見欄の回答より、「行きたいと思える店や環境が少なく感じる」「多種多様な人が集まる施設や、施設利用者へ無料の駐車場があればいい」「活気がある街にして欲しい」「魅力ある街だが、見せ方が今一つ足りない」「弘前れんが倉庫美術館を訪れる人が増えてきているように感じる。周辺の道路など整備されてきているので、より活性化することを期待する」といった意見が寄せられました。

以上により、市民の意識としては、計画策定時よりも中心市街地への来街意欲や魅力に対する印象が低下しているものと考えられます。

② 中心市街地活性化協議会の意見

●計画期間においては、核事業である吉野町緑地周辺整備事業により、弘前れんが倉庫美術館が開館したものの、駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業の一部見合わせや、新型コロナウイルス感染症の影響により、中心市街地を含む当市の景況は非常に厳しい状況が続いている。

●目標指標については、「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」は、民間マンション建設等により目標値を上回ったものの、その他の指標は基準値を大きく下回る結果となり、特に「中心市街地観光施設等利用者数」は基準値から７０．４％減という結果となり、民間商業施設は深刻な影響を受けている。

●令和３年度末には「弘前市中心市街地活性化ビジョン」が策定され、今後の中心市街地の方向性や将来像が示された。今後は、ビジョンを踏まえ、既存事業のブラッシュアップに加え、新たな事業の調査研究・具体化を進めることで、実効性の高い取組へ繋げていくことが重要である。

●今後は官民が協働し前例に捉われない新しい発想を持ち、変化への対応を続けながら中心市街地活性化に取り組むことが重要と捉え、様々な取り組みを支援しながら、次への中心市街地の活性化を図る計画策定に繋げていきたい。

（令和３年度弘前市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告から引用）

（５） 弘前市中心市街地活性化ビジョンの策定

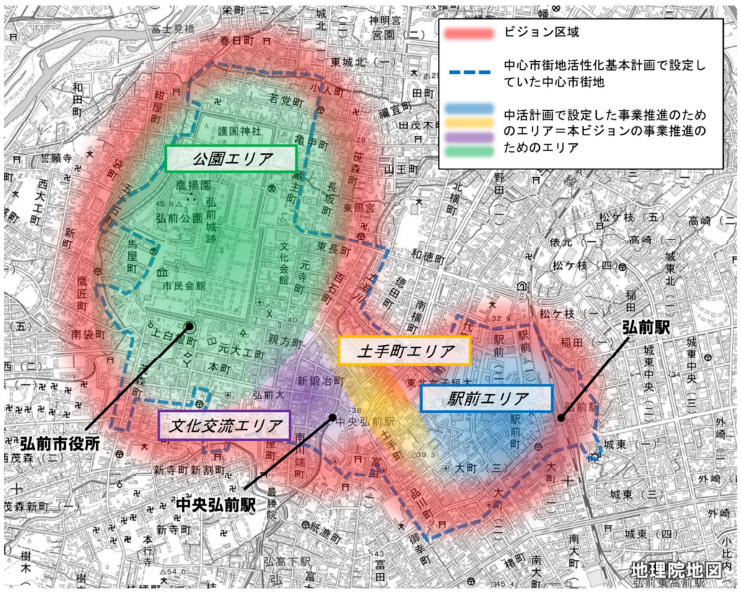
前期計画の後半から、人口減少や商業環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中心市街地を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえ、中長期的な視点から今後のまちづくりの方向性を示すものとして、「弘前市中心市街地活性化ビジョン」を策定しました。

本ビジョンでは、従来のような商業中心のまちづくりにとどまらず、行政機能や医療・福祉、教育・文化、居住、観光など多様な都市機能が集積する中心市街地の特性を踏まえ、「暮らす」「働く」「訪れる」の３つの観点から将来像を整理しました。商業に限定しない複合的な都市機能の充実を目指すものとし、既存ストックの活用や空き店舗対策に加え、まちなか居住の推進、観光資源の活用、学生や民間主体の参画など、多様な主体によるまちづくりを推進する方向性を示しています。

① 計画期間

令和４年４月～令和９年３月（５年）

② 対象区域



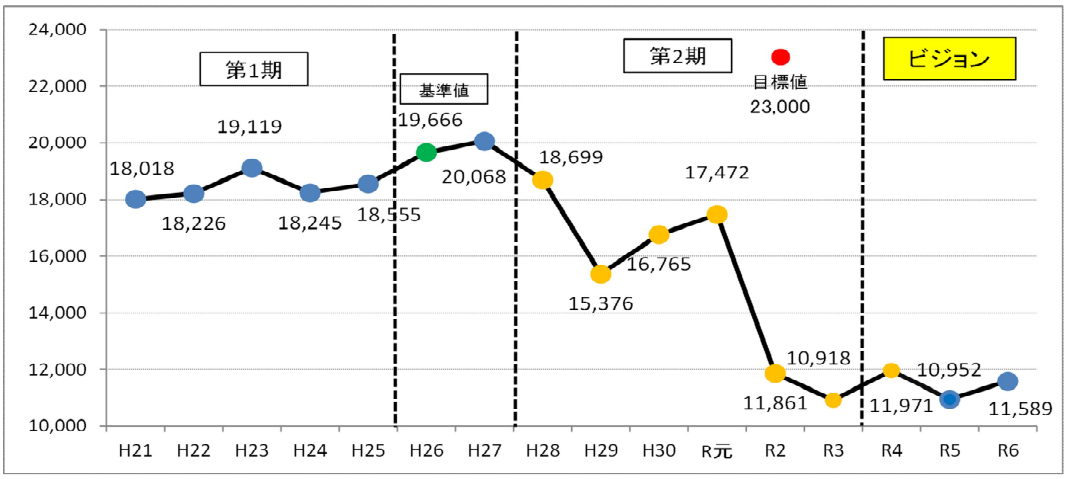
③ 将来像

将来像１：暮らす	便利で活き活き・のびのびと暮らせるまち →都市機能の集積を活かした、暮らしたくなるまち
将来像２：働く	多様な事業活動によって賑わいあふれるまち →多様な事業活動や新しい働き方に対応できるまち
将来像３：訪れる	幅広い人が訪れ新しい発見や体験ができるまち →観光資源や文化資源を活かし、幅広い人が訪れる魅力あるまち

（６） 中心市街地の定量評価

ビジョンについては、具体的な目標値を定めていませんが、第２期中心市街地活性化基本計画で定めていた４つの目標・指標を参考指標として評価するものです。

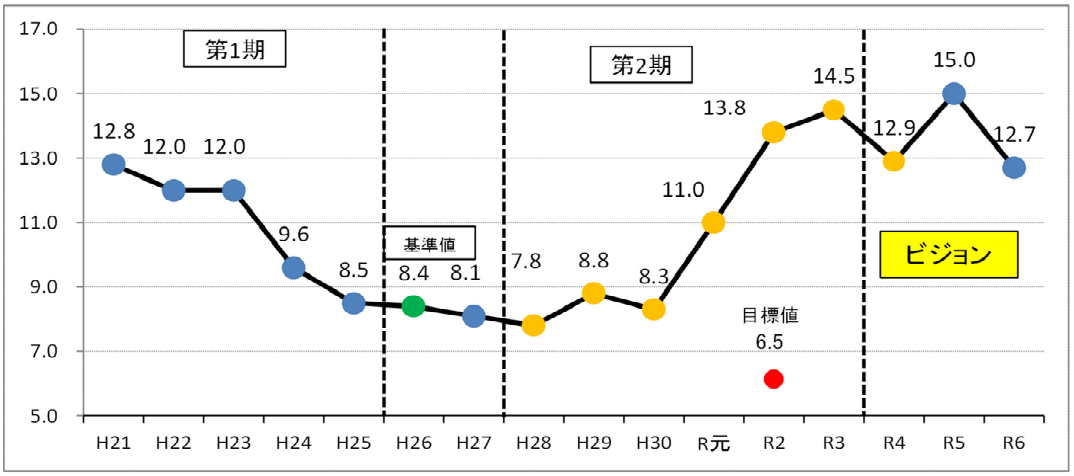
①歩行者・自転車通行量（目標：来街者を増やす）



（資料：市独自調査）

歩行者・自転車通行量は、19,666 人（H26）から 11,518 人（R６）へと減少しており、コロナ禍以降も十分な回復には至っていません。これは、コロナ禍を経て、外出頻度の減少やリモートワークの普及など、市民の生活様式や行動様式が変化したことにより、中心市街地を日常的に訪れる機会そのものが減少したことが要因の一つとして考えられます。

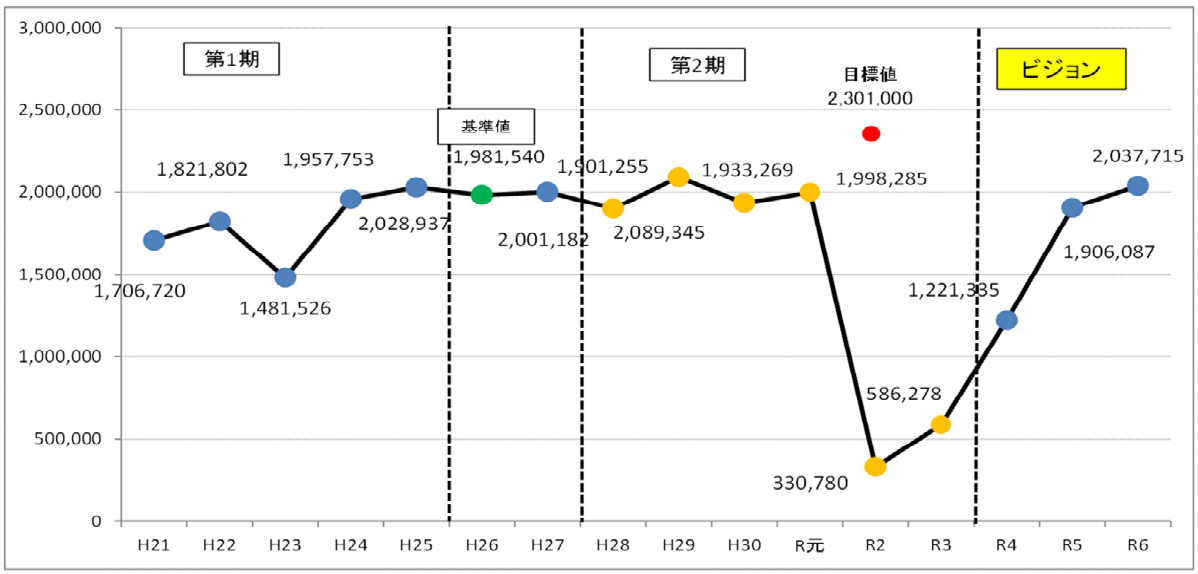
②空き店舗率（目標：空き店舗を減らす）



（資料：市独自調査）

中心商店街空き店舗率は、8.4%（H26）から 12.7%（R６）へと上昇しています。その主な要因として、空き店舗対策事業等により新規出店が見られたものの、一方でコロナ禍を経ての消費行動の変化や経営環境の悪化及び後継者不足等により、閉店や撤退が発生していることが考えられます。

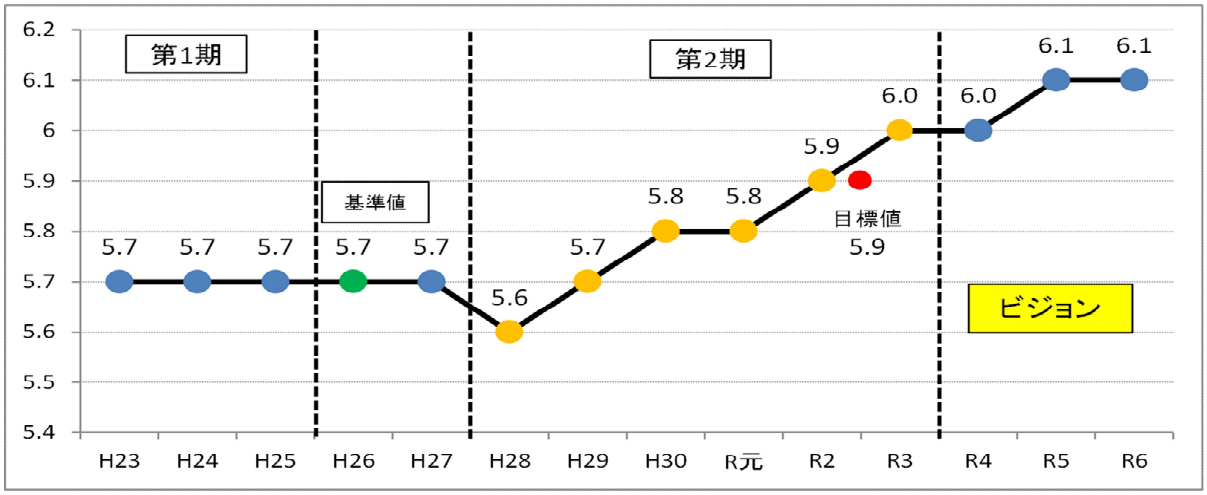
③観光施設等利用者数



（資料：市独自調査）

中心市街地観光施設等利用者数については、コロナ禍で一時大きく減少したものの、インバウンドを含めた観光需要の高まりに伴い、1,981,540 人（H26）から 2,037,715 人（R６）へと増加しています。一方で、歩行者・自転車通行量が回復していないことから、観光客が個別施設の利用にとどまり、中心市街地全体の回遊や滞在に繋がっていないことが要因と考えられます。

④市全体に占める中心市街地の居住人口の割合



（資料：オープンデータひろさき）

市全体に占める中心市街地の居住人口の割合については、5.7%（H26）から 6.1%（R６）へと増加傾向にあります。これは、民間事業者によるマンション開発等により、中心市街地における居住人口が一定程度維持されてきたことによるものと捉えられます。

[３] 中心市街地活性化の課題

（１） 課題１：まちなかの回遊性・滞在性の向上

中心市街地は、「城下町」や「学都」ならではの歴史的・文化的資源が多数集積するなど高い魅力を有しているものの、その魅力が観光客だけではなく、若者をはじめとする市民の日常的な来街や活動につながっておらず、中心市街地全体への賑わいの波及が十分に図られていない状況にあります。

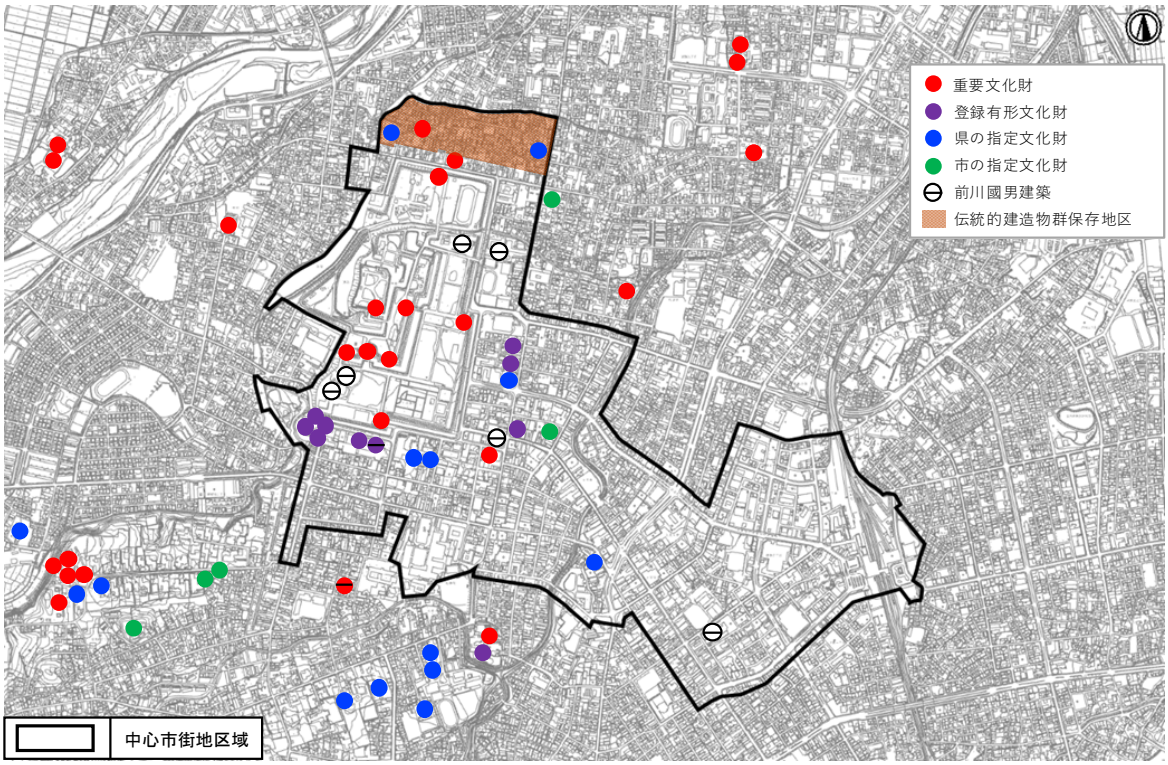
このため、地域資源の魅力を活かしながら、観光と日常利用の双方の視点から回遊性及び滞在性の向上を図り、若者をはじめとするあらゆる世代が集い、交流し、人の流れと賑わいを創出する環境づくりや取組を推進していく必要があります。

また、弘南鉄道大鰐線の運行休止（令和 10 年 3 月予定）をはじめ、中心市街地を取り巻く環境が急速に変化していることから、回遊や滞在を支える公共交通の利便性向上や交通環境の整備についても併せて取り組んでいく必要があります。

＜文化財＞

慶長 16 年(1611 年)に弘前藩 2 代藩主津軽信枚(のぶひら)によって弘前城が築城され、現在の城下町は、その弘前城を中心として形成されており、歴史的建造物が今もなお多数残っています。

▶文化財等の立地状況

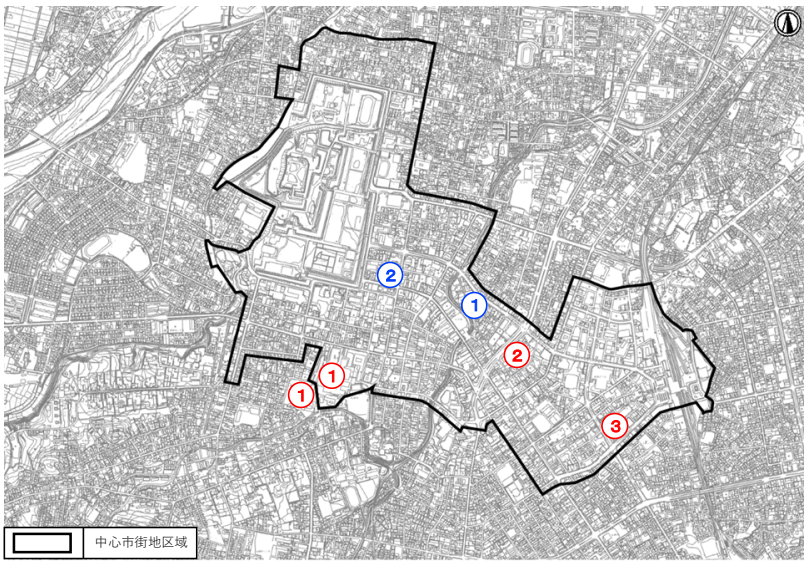


（資料：市独自調査）

＜大学・専修学校＞

高等教育機関は、国立大学法人の大学が 1 校、私立大学が 3 校、私立短期大学が 2 校、放送大学が 1 校、専修学校が 5 校あり、中心市街地及びその周辺に立地しています。

▶中心市街地の大学・専修学校の立地状況



■大学
①国立大学法人弘前大学
②柴田学園大学短期大学部
③放送大学青森学習センター

■専修学校
①S.K.K 情報ビジネス専門学校
②サンモードスクールオブデザイン

▶市内大学の学生数（令和 6 年 5 月 1 日現在）

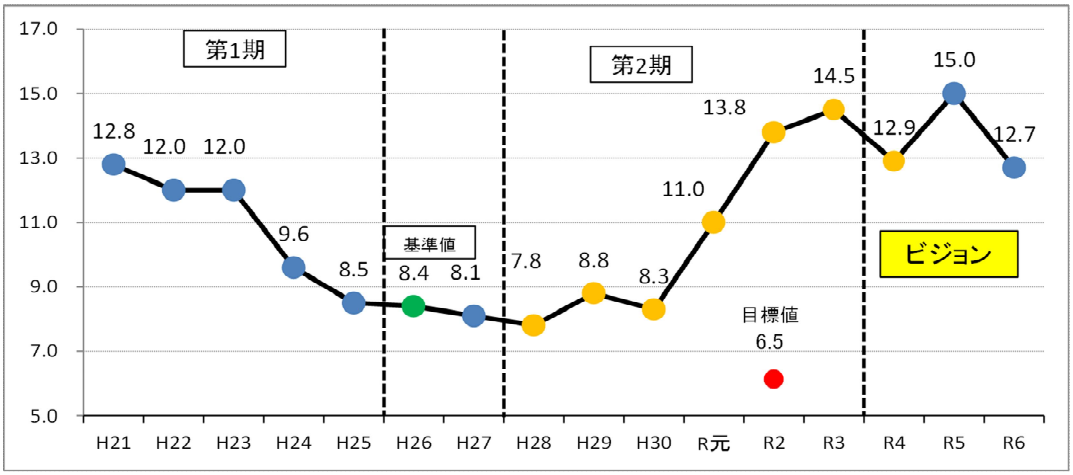
大学名	学生数（人）	教員数（人）	合計（人）
弘前大学(大学院含む)	6,936	1,194	8,130
柴田学園大学	363	38	401
柴田学園大学短期大学部	198	21	219
弘前学院大学（大学院含む）	650	53	703
弘前医療福祉大学（大学院含む）	454	45	499
弘前医療福祉大学短期大学部	165	22	187
放送大学青森学習センター	700	－	700
合計	9,466	1,373	10,839

※放送大学青森学習センターは 2 学期制のため、令和 6 年 11 月 1 日現在
(資料：青森県調査及び市独自調査)

（２） 課題２：商業機能と経済活力の向上

中心市街地では、大型商業施設や老舗店舗の閉店に加え、空き店舗や空き地の増加が進むなど、商業機能の低下や経済活動の縮小が見られ、まち全体の活力が低下している状況にあります。このため、中心市街地の活力回復に向けて、時代や利用者のニーズに即した商業機能の再構築を図るとともに、新規出店や創業、既存事業者の事業継続・発展を促進するなど、多様な事業活動を支える取組を推進していく必要があります。

▶空き店舗率



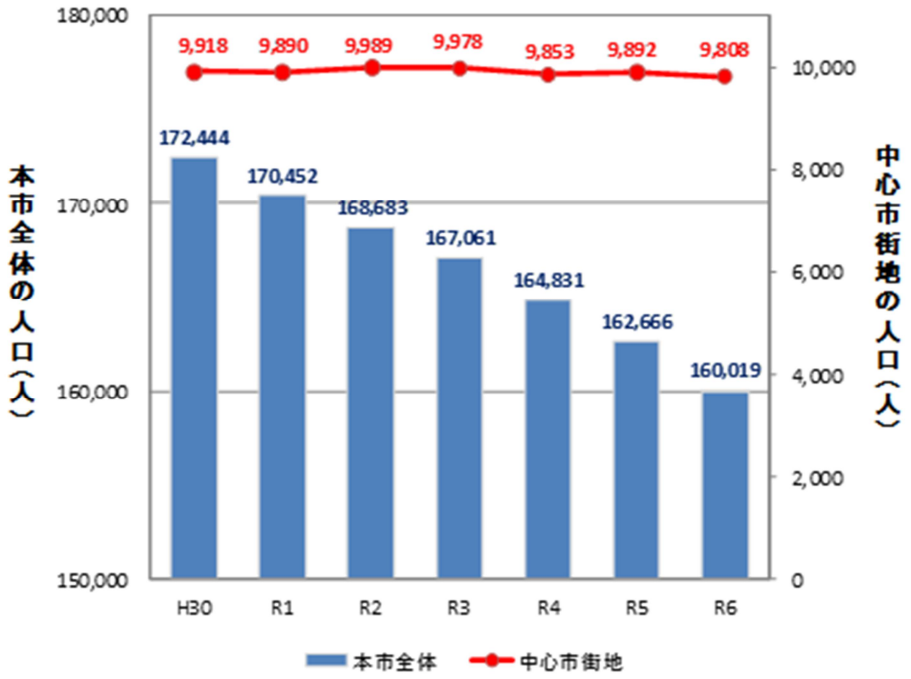
（資料：市独自調査）

（３）課題３：都市機能や居住環境の改善

中心市街地では、人口減少や高齢化が進行する中、住む人や働く人の暮らしを支える都市機能が十分に確保されておらず、まちなかに住み続けることや新たに居住することに対する課題が見られます。

このため、医療・福祉・子育て・商業などの生活利便機能の充実と居住環境の改善を一体的に進めることで、まちなか居住の促進を図る必要があります。

▶本市及び中心市街地の人口推移



（資料：オープンデータ）

以上のように、中心市街地は、城下町や学都ならではの歴史・文化資源などの高い魅力を有している一方で、回遊性・滞在性の不足、商業機能や経済活動の低下、さらには都市機能や居住環境に関する課題を抱えており、まちなか全体の活力が低下している状況にあります。このため、多様な都市機能の集積と人々の活動を

促進し、持続的な賑わいと暮らしを支える中心市街地の再起動に向けた取組を推進していくことが求められています。

［４］ 中心市街地活性化の方針（基本的な方向性）

（１） 中心市街地活性化の「基本テーマ」・「基本的な方針」

これまで弘前市では第１期計画及び第２期計画並びに中心市街地活性化ビジョンに基づき、官民が一体となって中心市街地の活性化に取り組んできました。

第１期計画（H20～H25)では、土手町コミュニティパークやヒロロなどの集客施設の整備をはじめ、にぎわいの創出に向けた各種ソフト事業に取り組み、中心市街地への来街機会の創出とにぎわいの形成を図ってきました。

第２期計画（H28～R3）では、弘前れんが倉庫美術館の開館や弘前駅前北地区土地区画整理事業などにより、都市基盤や文化・交流拠点の整備が進み、中心市街地における居住環境や都市機能の質的向上が図られました。

これらの取り組みにより、中心市街地の魅力は高まりましたが、人口減少や高齢化の進行、商業機能の低下などにより、中心市街地の活力が低下しており、また、観光施設の利用者が増加しているものの、その効果がまちなか全体の回遊や滞在、消費行動に十分波及していないことが課題となっています。

こうした状況を踏まえ、第３期計画では、歴史・文化資源を有する城下町としての風格と、弘前大学をはじめとする教育・研究機関が集積する学都としての活力を活かしながら、新たな魅力と価値を創造するまちづくりを進めます。これらの取り組みを通じて、訪れる人にとっては「行きたくなるまちなか」、住む人にとっては「暮らしたくなるまちなか」、事業者や働く人にとっては「働きたくなるまちなか」を実現し、持続的なにぎわいと活力ある中心市街地を目指します。

目指す中心市街地の都市像

城下町の風格と学都の活力が紡ぐ、新しい魅力と価値の創造による“選ばれるひろさき”のまちなか

～ 行きたくなる、暮らしたくなる、働きたくなるまちなか ～

01 城下町ならではの観光・文化資源と学都を活かした人の流れと賑わいが生まれるまち

▶ 城下町ひろさきの歴史・文化などの地域資源を活かしながら、学生を含む多様な主体の参画のもと、人の流れと活力が生まれるまちを目指す。

【目標】
地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【指標】
中心市街地観光施設・公共施設利用者数

02 魅力的な店舗・オフィスが集積し、人が集まるまち

▶ 空き店舗等を活用した新規出店やオフィスの立地が進むことで、若者に人気の魅力的な店舗や働く場が集積するまちを目指す。

【目標】
商業機能・経済活力の向上
【指標】
新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数

03 多様な都市機能が集約し、交流が生まれ、誰もが暮らしたくなるまち

▶ 暮らしを支える様々な機能が整備され、若者から高齢者まで、誰もが暮らしたくなるまちを目指す。

【目標】
まちなか居住の推進
【指標】
市全体に占める中心市街地の居住人口の割合

○方針１：城下町ならではの観光・文化資源と学都を活かした人の流れと賑わいが生まれるまち

本市の中心市街地では、弘前公園をはじめとする城下町ならではの観光・文化資源などが集積しているという利点を十分活かし、これらの資源を中心市街地全体の賑わいや回遊性・滞在性の創出につなげていくことが重要となります。また、国立大学法人弘前大学をはじめとする教育・研究機関が立地する「学都」としての特性を十分活かし、学生や若者の活動・交流を、まちなか全体の賑わい創出に結びつけていくことも重要となります。このため、観光と文化資源を核としつつ、公共空間や民間施設の活用、情報発信の強化などを通じて、中心市街地を、観光客のみならず、市民や学生にとっても「行ってみたくなる」「回遊し、滞在したくなる」場所にすることで、人の流れが日常的に生まれ、賑わいと交流が継続する環境の形成を目指します。

○方針２：魅力的な店舗・オフィスが集積し、人が集まるまち

本市の中心市街地では、商業機能については、これまでも一定の新規出店が見られてきた一方で、閉店や撤退がそれを上回る状況となっており、「どのような店舗がどのような人の消費行動を生み出しているか」という点に着目し、商業に限らず様々な機能を集約していくことが重要となります。また、商業以外の機能としては、中心市街地における働く場の創出が、まちに出歩く人を増やすことにつながる点にも着目し、空き店舗の活用策としてオフィスの立地も有効と考えます。このため、中心市街地における新規出店やオフィス立地を促進するとともに、魅力的な事業活動が継続・定着する環境づくりを進めることで、日常的に人が集まり、消費行動が生まれ、その流れがさらなる事業活動を呼び込む好循環を形成することにより、中心市街地の経済活力の回復を図ります。

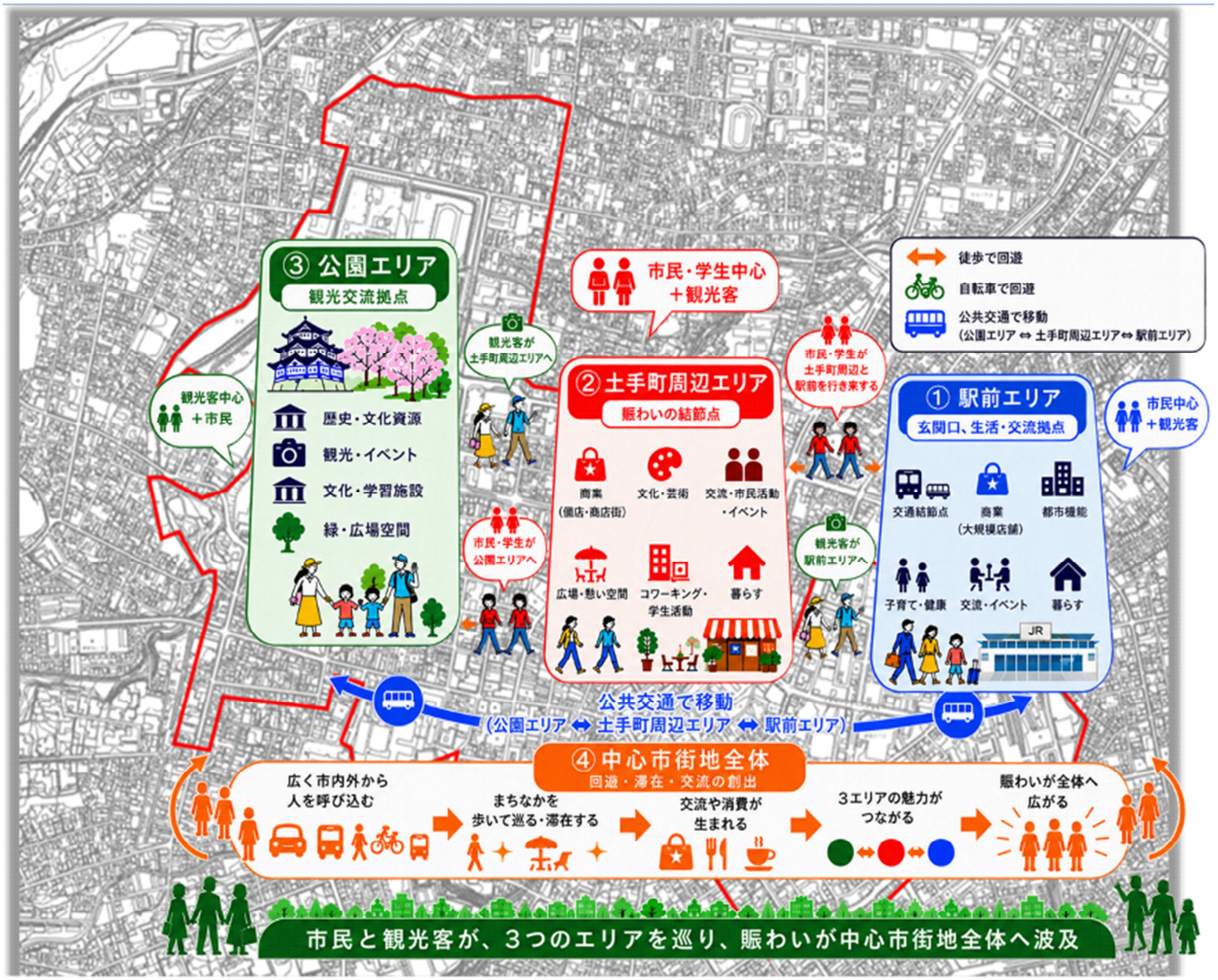
○方針３：多様な都市機能が集約し、交流が生まれ、誰もが暮らしたくなるまち

人口減少・少子高齢化が進行する中においては、中心市街地が生活の基盤として選ばれることが、まち全体の持続性を確保する上で重要となります。本市の中心市街地では、医療・福祉、子育て、商業などの生活利便機能が集約され、徒歩圏内で日常生活が完結しやすい環境を整備するとともに、そこから多世代交流が生まれ、「住みたい」「住み続けたい」と感じられる中心市街地の実現を図ります。

（２） エリア別の方向性

３つの基本方針を効果的に実現するためには、中心市街地全体を一律に捉えるのではなく、それぞれ異なる特性や役割を有するエリアごとの強みを活かしながら、相互に連携して魅力を高めていくことが重要です。このため、中心市街地を特徴の異なる３つのエリアに分類し、各エリアの魅力向上に資する事業を推進するとともに、エリア間の回遊性や連携を高めることで、人の流れや賑わいを面的に創出し、中心市街地全体の活性化を目指します。

また、エリアそれぞれの特性を活かして賑わいを創出するだけでなく、エリア間の機能や魅力を相互につなぎ、人の流れを中心市街地全体に広げていくことが重要です。



＜結節点＞
●えきどてプロムナード　●旧第一大成小跡地

＜結節点＞
●蓬莱広場　●市民中央広場

① 駅前エリア

特徴

●公共交通機能が集積し、大規模小売店舗が立地。

●民間マンションを中心とした住宅の立地などにより、居住人口が増加。

●玄関口として、通勤・通学・買い物など日常的に多くの人が行き交う。

ターゲット

メイン　市民（移動・買い物・飲食・就業・居住）

サブ　観光客

既存ストック

■ 市民
JR弘前駅、ヒロロスクエア、虹のマート、シーナシーナ、駅前公園、空き店舗

■ 観光客
JR弘前駅

方向性

- 通勤通学や買い物など多様な目的で訪れる市民や観光客、また市民の居住に対応できる商業機能や都市機能の集積を図る。
- 交通結節点としての利便性を活かし、市民の日常利用や交流、観光客の来訪を促進する取組を推進する。
- 観光客を公共交通等で迎え、そこから土手町周辺エリアに向けて徒歩や自転車による回遊・滞在を促していく。

主な事業

▶ 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業

② 土手町周辺エリア

特徴

●ＪＲ弘前駅と弘前公園の中間に位置し、多様な個店が集積する商店街で構成されるほか、様々な活動を行うことができる場所が立地。

●弘前れんが倉庫美術館をはじめ、演劇や音楽活動などが行える施設が立地しているほか、鍛冶町地区は古くから歓楽街が形成されており、商業、文化、交流、娯楽など多様な機能が集積。

ターゲット

メイン　市民（滞在・買い物・飲食・就業・文化・市民活動・居住）

サブ　観光客

既存ストック

■ 市民
れんが倉庫美術館・吉野町緑地、まちなか情報センター、中央弘前駅、空き店舗

■ 観光客
れんが倉庫美術館・吉野町緑地、まちなか情報センター、中央弘前駅

方向性

- 商業・文化・交流・娯楽などの多様な機能を活かし、市民の文化活動や事業活動、居住を促進する。
- 人々が日常的に滞在し、交流や消費行動が生まれる環境づくりを進める。
- 市民や観光客にとっても歩いて楽しめる魅力的なまちなかの形成を図り、賑わいと回遊性の向上につなげる。
- 観光客も含めた様々な来訪者が歩いて楽しめる魅力的なまちなかの形成を推進し、駅前・公園エリアにも波及させる。

主な事業

▶ 歩きたくなるまちなか形成事業
▶ まちが賑わう公共的空間創出事業
▶ 中心市街地各種イベント開催事業
ほか

③ 公園エリア

特徴

●弘前城を中心とした弘前公園等、多くの歴史的・文化的資源や行政機能が集積。

●さくらまつりをはじめ、弘前公園を会場とした本市を代表するまつり等が開催されるため、市民や観光客が集い賑わうエリア。

●今後県立博物館を核とした複合施設の整備も検討。

ターゲット

メイン　観光客

サブ　市民（行楽・文化）

既存ストック

■ 市民
図書館、市民中央広場

■ 観光客
弘前公園、仲町伝建地区、観光館、旧第五十九銀行本店本館、県立博物館（予定）

方向性

- 城下町ならではの歴史的・文化的資源が集積する強みを活かし、文化・観光の魅力を高める。
- 中心市街地における来街者の回遊性や滞在性、快適性を向上させる取組を進める。
- 国内外から多くの人が訪れる観光交流拠点としての機能強化を図る。
- 観光客を公共交通等で迎え、そこから土手町周辺エリアに向けて徒歩や自転車による回遊・滞在を促していく。

主な事業

▶ 旧第五十九銀行本店本館整備活用事業
▶ 追手門広場整備再編等推進事業
▶ 城フェス開催事業
▶ 弘前城北側エリア活性化事業

健康づくりのまちなか拠点整備事業・空き店舗関連事業・
まちなか居住促進事業・企業立地推進事業

①回遊性向上：弘前観光DX事業（LUUP実証実験）、ひろさきMaaS事業
②ハード機能検討：中心市街地都市機能等誘導検討事業　等

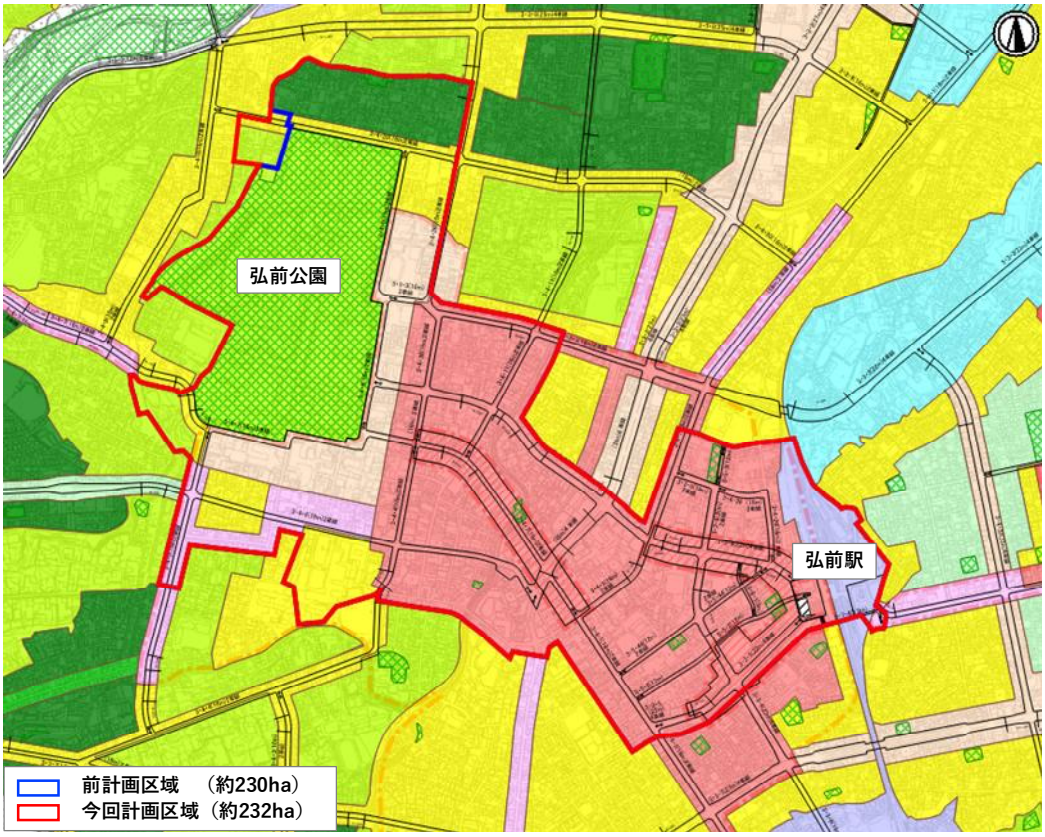
2．中心市街地の位置及び区域

[１] 位置

当市の市街地形成は、約 400 年前に弘前藩２代藩主津軽信枚によって弘前城を中心とした町割りが行われたことに始まり、その後、明治 27 年の奥羽本線開通（青森～弘前間）や明治 31 年の陸軍第八師団司令部設置により、南部に市街地が拡大し、さらに、昭和 40 年以降には土地区画整理事業等による計画的な宅地開発が進み、土手町を中心とした半径 2.5km の範囲にまとまりのある市街地が形成されています。

特に、弘前公園周辺、土手町地区及び弘前駅前地区は、多様な機能が集積しており、前計画ではこれらの地区について重点的に活性化を図るエリアとして設定しました。

本計画では、これまでの歴史的背景や都市機能の集積状況を考慮し、弘前市の中心となる拠点として引き続き都市機能を集積させることが重要であるとし、前計画に引き続き、弘前公園周辺、土手町地区及び弘前駅前地区を中心市街地(約 232ha)とします。



[２] 区域

区域設定の考え方

多様な都市機能や歴史的･文化的資源が多数集積し、都市観光の振興と市民活動の場として、引き続き積極的な活用を図ることが重要であることから、前計画区域と同様、弘前公園及びその周辺部と、この区域から

東側に接し、当市の商業集積地である一番町、土手町、鍛冶町、百石町、代官町、大町、駅前町、そして玄関口である弘前駅周辺までの地域を設定します。

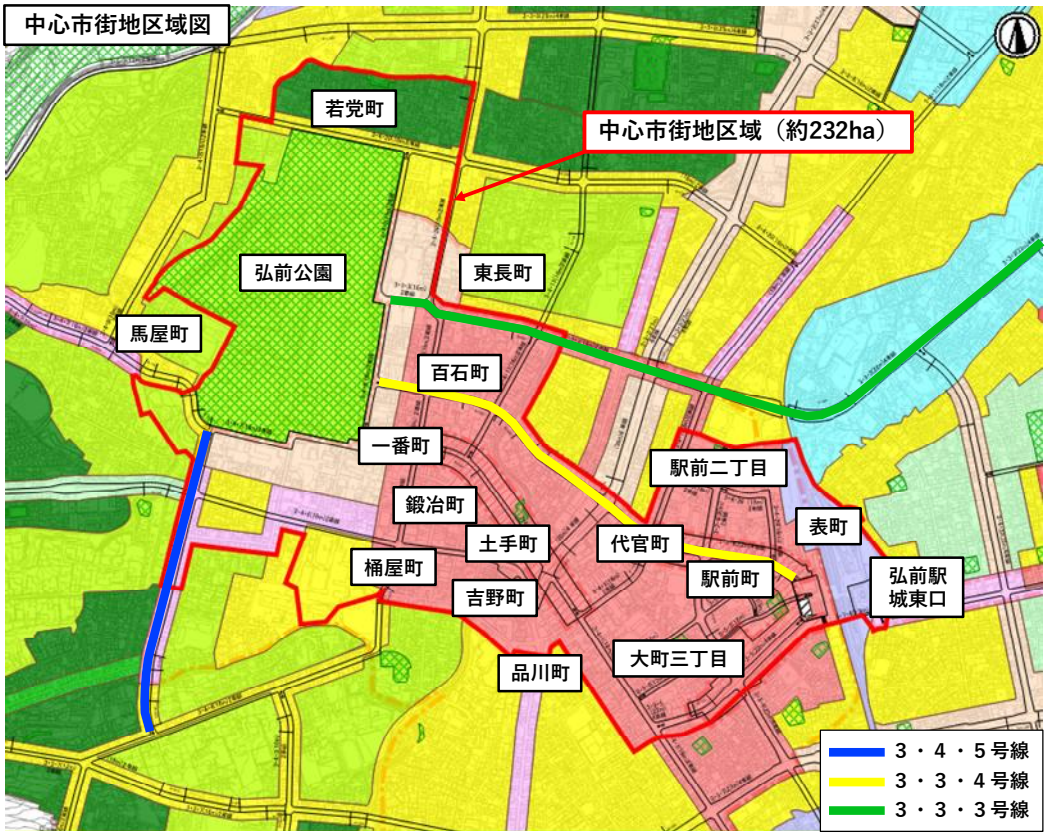
（区域の境界となる部分）

・東側の境界は、弘前駅城東口周辺の準工業地域ほか

・南側の境界は、市道大町１丁目 11 号線、市道森町・品川町線、市道土手町・住吉町線沿道の商業地域、市道桶屋町線沿道の商業地域、市道南塘町線、市道在府町・新寺町線、市道覚仙町線沿道の近隣商業地域ほか

・西側の境界は、都市計画道路３・４・５号上白銀町新寺町線沿道の近隣商業地域、二階堰、弘前公園西側、大久保堰ほか

・北側の境界は、大久保堰、都市計画道路３・３・３号下白銀町福田線及び３・３・４号弘前駅下白銀町線沿道の商業地域、主要地方道弘前岳鯵ヶ沢線、仲町ほか



[３] 中心市街地の要件に適合していることの説明

<table>
<tr><th>要 件</th><th>説 明</th></tr>
<tr><td>第１号要件
当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること</td><td>

① 商業・業務の集積

令和３年の小売業の店舗数、従業員数、年間商品販売額及び売り場面積において、中心市街地は市全体の約 10～20%を占めています。

小売業	市全体	中心市街地	シェア率
店舗数（店）	1,457	222	15.2%
従業員数（人）	11,066	1,703	15.3%
年間商品販売額（百万円）	229,326	29,946	13.0%
売場面積（㎡）	292,700	64,165	21.9%

（資料：Ｒ３経済センサス）

② 公共公益施設の集積

主要な公共公益施設として、税務署、市役所、図書館等、国、県、市の行政・関連施設が中心市街地に集中立地しています。

③ 交通の拠点性

公共交通機関は、交通の結節点であるＪＲ東日本及び弘南鉄道の弘前駅が中心市街地東端部に位置し、路線バスのほとんどが当該区域を経由しているほか、弘南鉄道中央弘前駅も中心部の土手町地区にあります。

④ 商圏・通勤圏

中心市街地は、当市で最も商業・業務及び都市機能が集積する地域であり、当該区域を核として一定の商圏や通勤圏が形成され、当市において経済面、社会面で中心的な役割を担っています。

</td></tr>
</table>

要 件	説 明
第 2 号要件 当該市街地の土地利用及び商業活動の状況等からみて、機能的な都市活動の確保又は経済活力の維持に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認められる市街地であること	**① 人口の状況** 平成 30 年から令和 6 年までの間に市全体、中心市街地ともに人口は減少しており、減少率においては市全体より中心市街地の方が低くなっています。

人口（人）	平成 30 年	令和 6 年	減少率
市全体	172,444	160,019	7.2%
中心市街地	9,918	9,808	1.1%

（資料：住民基本台帳　各年 3 月末）

② 商業・業務の状況

平成 24 年から令和 3 年までの間に市全体、中心市街地ともに全項目において増加傾向がみられました。どの項目においても、市全体より中心市街地の方が増加率が高くなっています。

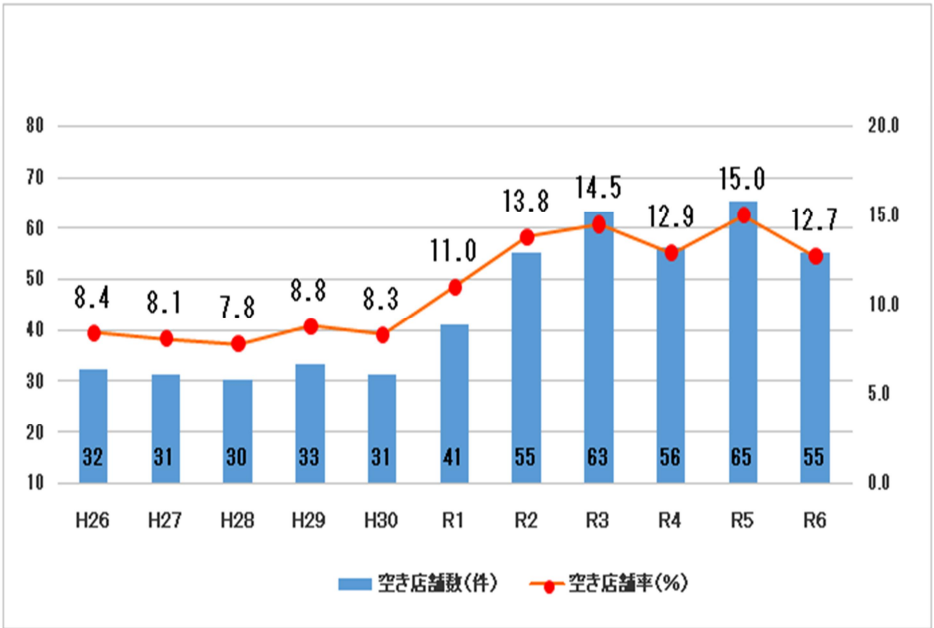
小売業	区域	平成 24 年	令和 3 年	増加率
店舗数（店）	市全体	1,422	1,457	2.4%
	中心市街地	203	222	9.3%
従業員数（人）	市全体	10,839	11,066	2.0%
	中心市街地	1,274	1,703	33.6%
年間商品販売額（百万円）	市全体	185,858	229,326	23.3%
	中心市街地	22,755	29,946	31.6%
売場面積（㎡）	市全体	271,107	292,700	7.9%
	中心市街地	53,745	64,165	19.3%

（資料：経済センサス）

③ 空き店舗率の状況

中心市街地の空き店舗率は、令和元年以降 10%を超える状況が続いており、令和 6 年には 12.7%となっています。

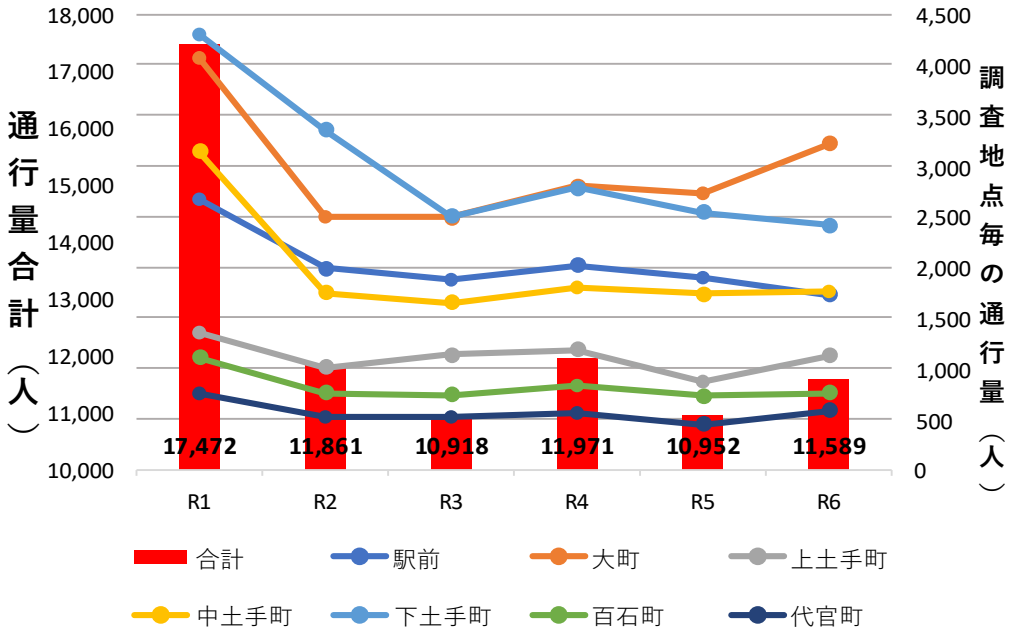
中心商店街空き店舗率の推移（%）



④ 歩行者･自転車通行量の状況

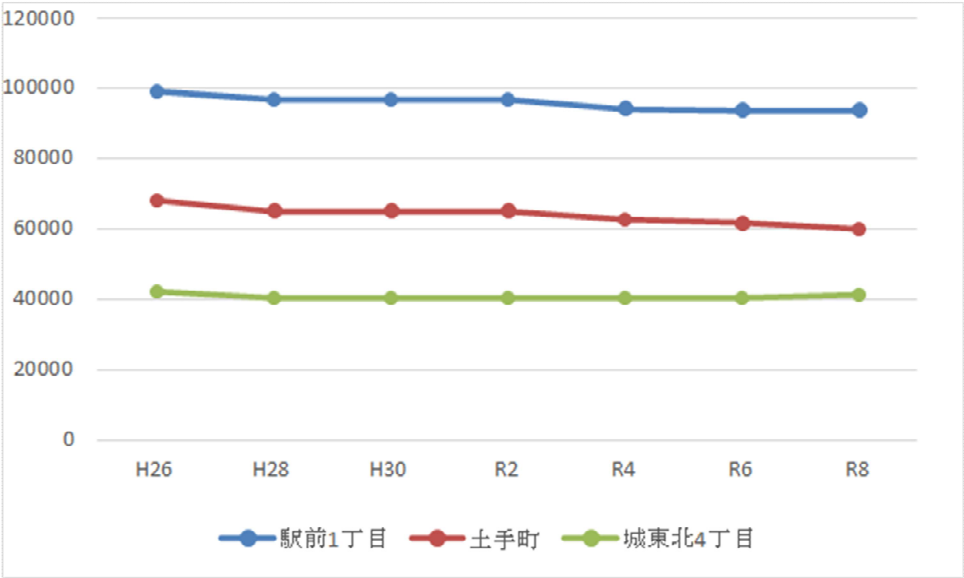
中心市街地の歩行者･自転車通行量（平日･休日平均）は、令和元年以降大幅に減少しており、その後は低い水準で横ばいに推移しています。

中心市街地歩行者・自転車通行量の推移（平日と休日の平均）



⑤ 地価公示の状況

中心市街地の地価公示の状況（駅前１丁目･土手町）を見ると、郊外（城東北４丁目：ロードサイド）と比較して地価の下落傾向が続いており、年々その水準が低下しています。



（資料：国土交通省地価公示･都道府県地価調査）

要 件	説 明
第 3 号要件 当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することが、当該市街地の存在する市町村及びその周辺の地域の発展にとって有効かつ適切であると認められること	中心市街地の活性化は、「総合計画」及び「都市計画マスタープラン」と整合性をもって進めることとしており、中心市街地の発展は、市全域及び周辺地域の発展に有効かつ適切です。 **① 「弘前市総合計画」との整合性** ※現在次期計画策定中のため、今後記載内容が変わります。 総合計画は、地域づくりの最上位計画としてのまちづくりの方向性を明らかにするもので、行政運営の最も基本となる計画です。弘前市総合計画では、人口減少、少子高齢化が進展する 2040 年頃を見据えた「みんなで創り　みんなをつなぐ　あずましいりんご色のまち」を将来都市像に掲げ、将来都市像を実現するための５つの政策方針を次のように定めています。 ■将来の弘前を担う多様な人材が育つまちづくり ■地域共生社会の実現に向けたまちづくり ■地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり ■快適な雪国生活と安全・安心で環境にやさしいまちづくり ■景観保全と都市基盤の整備による持続可能なまちづくり **② 「都市計画マスタープラン」との整合性** ※現在改定中のため、今後記載内容が一部変わります。 「暮らしを楽しめるまち」の理念のもと、当市の将来都市像を次のように掲げています。 ・「都市機能が集積したコンパクトなまち」 ・「集落拠点と市街地が公共交通で連動したまち」 ・「自然と共に生き、安心で快適な生活を送ることができるまち」 ・「歴史・文化、個性が光るまち」 そして、まちなかの暮らしのビジョンについて、「まちなかにふさわしい多様な住宅の供給・誘導」「まちなかの地域の魅力向上と市民活動活性化の土壌づくり」「幅広い世代に対応する生活サービス機能の導入」「空き家の利活用、老朽住宅の更新による市街地環境整備」「まちなかの回遊を円滑にする公共交通環境の整備」を具体的な方針として示しています。 **③ 市全体及び周辺地域の発展との関係** 当市の中心市街地は、津軽地域の経済・社会の中心を担っており、行政、商業、金融、学術文化、医療、交通等、既に多くの広域的都市機能が集積しています。また、市外から市内へ通勤通学する人が多いこと、周辺市町村と比較して小売年間販売額等が高いことから、当市は津軽地域の就業・就学・商業の拠点となっています。 さらに、平成 23 年 10 月には周辺市町村と定住自立圏形成協定を締結し、相互連携のもと、津軽地域の中心市として暮らしに必要な諸機能の確保・充実及び経済基盤の整備等により、魅力あふれる圏域としての活性化を図ることを目指しています。

■弘前圏域定住自立圏構成市町村



3．中心市街地活性化の目標

[１] 中心市街地活性化の目標

「中心市街地活性化の方針（基本的な方向性）」にて掲げた「基本テーマ」・「基本的な方針」を踏まえ、次の３つの目標を設定し、中心市街地の活性化を目指します。

[２] 計画期間

本計画の計画期間は、令和９年４月から令和 14 年３月までの５年間とします。

目指す中心市街地の都市像

城下町の風格と学都の活力が紡ぐ、新しい魅力と価値の創造による“選ばれるひろさき”のまちなか

～ 行きたくなる、暮らしたくなる、働きたくなるまちなか ～

01

城下町ならではの観光・文化資源と学都を活かした人の流れと賑わいが生まれるまち

▶ 城下町ひろさきの歴史・文化などの地域資源を活かしながら、学生を含む多様な主体の参画のもと、人の流れと活力が生まれるまちを目指す。

【目標】
地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【指標】
中心市街地観光施設・公共施設利用者数

02

魅力的な店舗・オフィスが集積し、人が集まるまち

▶ 空き店舗等を活用した新規出店やオフィスの立地が進むことで、若者に人気の魅力的な店舗や働く場が集積するまちを目指す。

【目標】
商業機能・経済活力の向上
【指標】
新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数

03

多様な都市機能が集約し、交流が生まれ、誰もが暮らしたくなるまち

▶ 暮らしを支える様々な機能が整備され、若者から高齢者まで、誰もが暮らしたくなるまちを目指す。

【目標】
まちなか居住の推進
【指標】
市全体に占める中心市街地の居住人口の割合

[３] 目標指標の設定の考え方

（１）定量的な目標指標の設定

[１]で掲げた３つの目標について、定量的に達成状況を評価するために、次のとおり目標指標及び目標数値を設定するとともに、定期的にフォローアップを行うことで確実な事業の推進に取り組みます。

基本的な方針	目標	目標指標	基準値	推計値	目標数値
城下町ならではの観光・文化資源と学都を活かした人の流れと賑わいが生まれるまち	地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上	指標A 中心市街地観光施設・公共施設利用者数（人）	2,509,333 人（R6）	2,534,000 人（R13）	2,659,500 人（R13）
魅力的な店舗・オフィスが集積し、人が集まるまち	商業機能・経済活力の向上	指標B 新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数（件）	23 件（R2～R6 累計）	25 件（R9～R13 累計）	85 件（R9～R13 累計）

多様な都市機能が集約し、交流が生まれ、誰もが暮らしたくなるまち	まちなか居住の促進	指標C 市全体に占める中心市街地の居住人口の割合	6.1% （R6）	6.3% （R13）	6.6% （R13）

（２）目標数値の設定

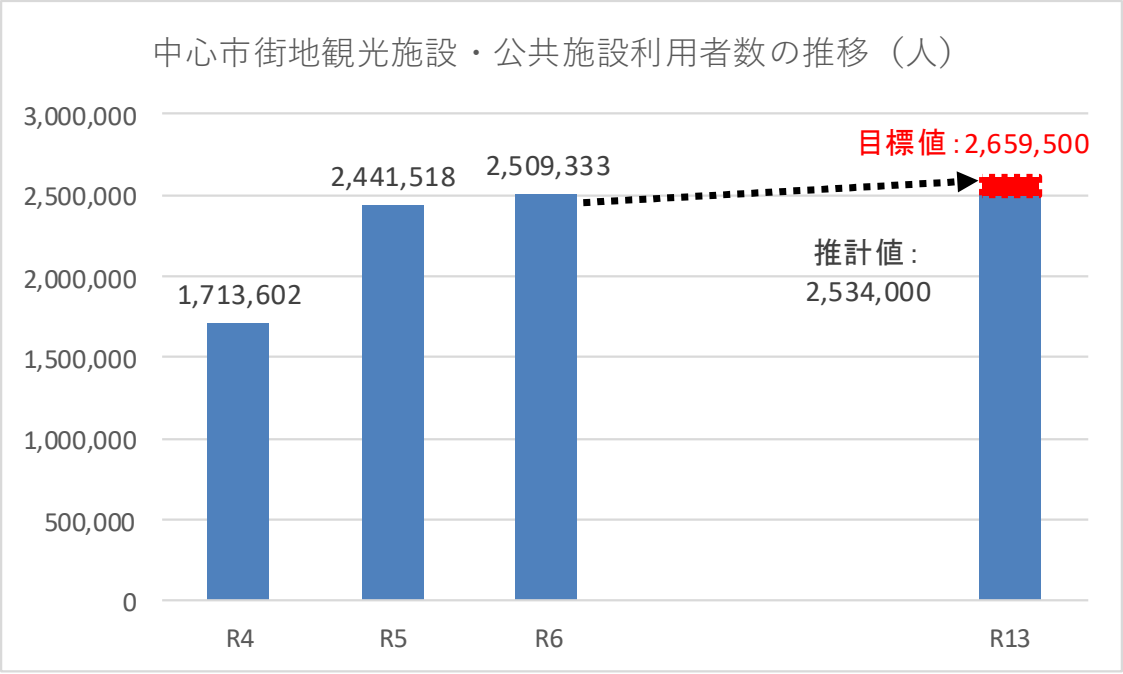
① 指標 A：中心市街地観光施設･公共施設利用者数（人）

基準値（R6）	推計値（R13）	目標値（R13）
2,509,333 人	2,534,000 人	2,659,500 人

＜基準値･推計値･目標数値の考え方＞

中心市街地観光施設･公共施設利用者数は、①弘前公園②市立観光館③市立図書館④津軽藩ねぷた村⑤弘前れんが倉庫美術館⑥まちなか情報センター⑦ヒロロスクエアの利用者数から取得します。コロナ禍（R2～R4）は利用者数が大きく減少したものの、R5 以降は急速に回復し、基準値である R6 には 2,509,333 人まで回復しております。また、コロナ禍前（H24～R 元）における各前年差を見ると、増加局面において概ね 1～3%程度の増加が見られていたことを踏まえ、推計値は R6 実績から約 1%増加の 2,534,000 人とし、推計値に対し、各事業の効果を積み上げて目標値 2,659,500 人を設定しております。

▶指標 A：中心市街地観光施設･公共施設利用者数の目標値



＜事業による効果＞

○直接的に目標値への効果が見込まれる事業

《観光･歴史資源を整備･活用する事業及び弘前城天守曳戻しによる効果》（+125,500 人）

◎弘前城本丸石垣整備事業

◎弘前城重要文化財保存修理事業

◎伝統的建造物群基盤強化事業

◎仲町整備事業

◎旧第五十九銀行本店本館整備活用事業

◎弘前城北側エリア活性化事業

・これらの事業により、中心市街地における歴史資源の魅力向上や受入環境の改善が図られることで、指標の積算根拠となっている個々の施設の利用者を底上げしていくとともに、弘前公園周辺から中心市街地への回遊性の強化により、更なる利用者の増加が期待されます。

・また、弘前城天守曳戻しにより、来訪機会の増加や周遊行動の拡大といった効果が見込まれます。

・これらの取組を一体的に進めることにより、現在の実績値から約５％にあたる 125,500 人の利用者数増加を見込みます。

以上により 125,500 人の利用者数増加が見込まれるため、

【推計値 2,534,000 人 ＋ 事業効果 125,500 人 → 目標値 2,659,500 人】 とします。

○間接的に目標値への効果が見込まれる事業

◎歩きたくなるまちなか形成事業

・弘前れんが倉庫美術館を中心とした周辺施設において、まちづくり組織が主体となり、公共的空間や遊休不動産の活用、人材育成等を通じて、エリア全体の価値向上につながる取組を実施するとともに、取組に参画している学生が自らプレイヤーとなって新たな取組の輪を広げていくことを目指します。

・空き店舗や空き地等を利用した拠点づくりや、まちづくりを担う人材の育成と事業の推進を担う人材の確保を進めることで、当該地域を訪れ、滞在したくなる場所としてエリア価値を高め、ひいては当該地域を含めた中心市街地を日常的に訪れ、回遊し、滞在する行動の定着が期待されます。

◎中心市街地公共施設機能調査事業

・まちなかの賑わい創出を図るため、中心市街地にある公共施設の機能の充実と適正配置に向けた調査・検討を行うとともに、検討結果をふまえた機能強化につなげていきます。

◎追手門広場再編等推進事業

・弘前市立観光館や弘前図書館等を有する追手門広場について、青森県立郷土館との一体的な整備及び再編等に向けた整備方針の策定等を行い、追手門広場の再編等を推進することで、新たな文化価値を生み出す文化・観光の拠点として、賑わい創出とエリア価値の向上につなげます。

《観光コンテンツの充実と情報発信を通じて来訪を促進する取組》

◎魅力ある着地型観光促進事業

◎景観形成・魅力発信事業

◎おいでよひろさき魅力発信事業

◎ひろさきガイド学校

・これらの事業により、弘前ならではの地域資源を活かした観光コンテンツの造成や磨き上げが進められるとともに、各種媒体を活用した継続的な情報発信により、認知度向上が図られ、中心市街地観光施設・公共施設利用者数の増加に寄与します。

◎健康づくりのまちなか拠点整備事業

・旧市立病院を健康・医療・福祉、多世代の交流、多様な学びの機能を合わせ持った複合施設として整備することにより、様々な時間帯にそれぞれの利用目的に応じて多様な年代の利用者の来街機会が増加します。こうした利用者が、中心市街地観光施設・公共施設を利用する機会も増えると期待できます。

◎一流芸術等文化イベント開催事業

・弘前の文化・芸術を観光資源として活用し、若者の参加やチャレンジの場となるイベントを、中心市街地や文化施設において実施することで、来街のきっかけを創出し、中心市街地観光施設・公共施設利用者数の増加を見込みます。

◎まちなか活力向上事業

・まちなかの活力向上を図るため、学生を含む多様な団体が中心市街地で実施するイベント等の事業費の一部を補助する事業を実施することで、まちなかへの来街のきっかけを創出し、中心市街地観光施設・公共施設利用者数の増加を見込みます。

◎地域公共交通ネットワーク再構築事業（ひろさき MaaS 推進事業）

・公共交通の定額乗り放題サービス（サブスク）の仕組みを整備し、公共交通の移動の付加価値を高めることで、まちなかへの来街のきっかけを創出し、中心市街地観光施設・公共施設利用者数の増加を見込みます。

◎地域マネジメント人材育成事業

・大学生や高校生が地域社会と関わる機会を創出することで、若者の地域志向の知見等を養い、これまで事業に関わった学生や企業を含む地域全体で将来の地域を担う人材の育成をするために取り組みます。こうした取組を通じて、まちなかへの来街のきっかけや関心を高め、中心市街地観光施設・公共施設利用者数の増加を見込みます。

＜フォローアップの時期及び計測方法＞

調査方法：施設毎に来館者数を計測
調査月：４月（各年度３月末実績）
調査主体：施設管理者
調査対象：①弘前公園②市立観光館③市立図書館④津軽藩ねぷた村⑤弘前れんが倉庫美術館⑥まちなか情報センター⑦ヒロロスクエアの７施設
算出方法：調査対象施設の来館者数の合計を算出
各年度末に集計し、目標達成の進捗状況を確認します。また、効果が発現していない取組は改善措置を講じるなど、状況に応じて見直しを行います。計画期間終了後には、達成状況を検証します。

② 指標 B：新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数（件）

基準値（R6）	推計値（R13）	目標値（R13）
23 件 （R2～R6 年度累計）	25 件 （R9～13 年度累計）	85 件 （R9～13 年度累計）

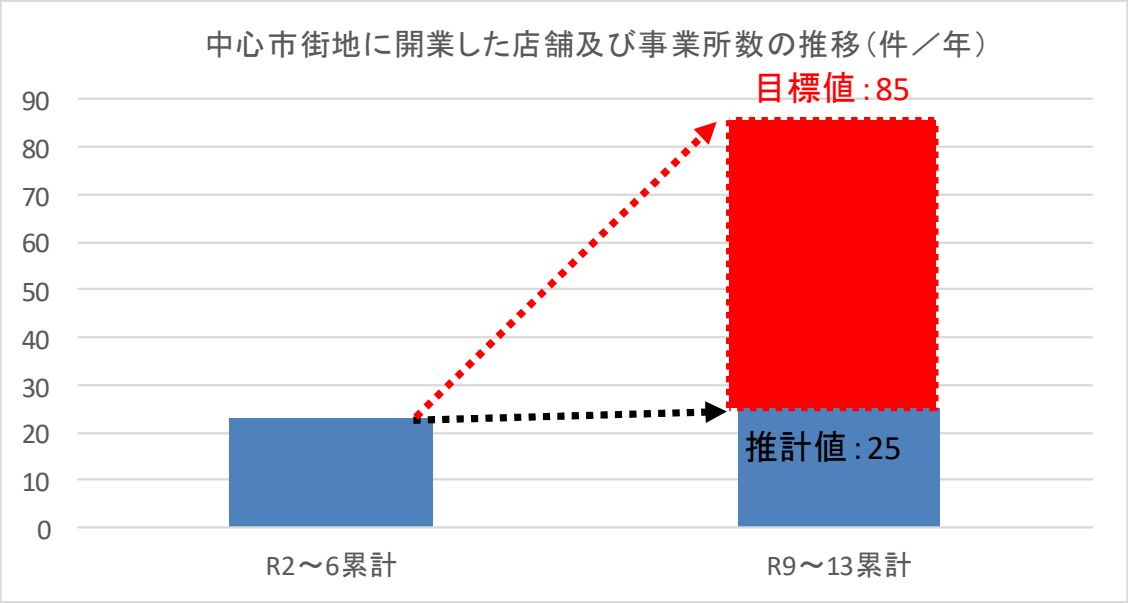
＜基準値・推計値・目標数値の考え方＞

「新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数」は、事業を活用し中心市街地内で新規に出店した店舗や事業所数から把握します。

基準値は、過去５年間（令和２年度から令和６年度）で市事業を活用せずに開業した件数 23 件とし、令和９年度から令和 13 年度までの５年間の推計値は 25 件※とします。この推計値に対し、事業による効果を積み上げて目標値を設定しております。

※R2～R６累計 23 件から、年平均５件程度の開業が見込まれるものと算出し、推計値は５件×５か年（R9～R13）で 25 件としました。

▶指標 B：新たに中心市街地に開業した店舗及び事業所数の目標値



（資料　市独自調査）

＜事業による効果＞

○直接的に目標値への効果が見込まれる事業

《空き店舗への新規出店支援及び創業・起業支援等による効果》（+60 件）

◎まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業

・中心市街地おける新規出店を促進するため、従来の空き店舗対策事業を拡充した「まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業」を実施します。

・これまでの取組により、一定数の事業者が支援制度を活用して出店に至っている状況等を踏まえると、制度周知の強化により、出店希望者の裾野拡大や意思決定の後押しにつながることが期待されます。

◎まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業

・中心市街地における新規出店を促進するため、所有物件（空き店舗）の改修整備を行う「まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業」を実施し、更なる新規出店増加が見込まれます。

◎創業・起業支援事業

・創業・起業支援事業においては、創業相談から事業計画のブラッシュアップ、資金調達、出店に至るまでの各段階において、関係機関が連携した支援を行っています。

・今後も、民間金融機関や支援機関との連携を一層強化し、創業支援制度と出店支援施策との相乗効果を意識した取組を進めることで、創業希望者が中心市街地を出店先として選択しやすい環境を整備し、更なる新規出店増加が見込まれます。

◎企業立地推進事業

・誘致企業に対するオフィス改修費等の支援を、中心市街地に立地する場合に手厚く支援することで、中心市街地におけるオフィス機能の整備を進めます。

・これにより、中心市街地における更なる企業立地が見込まれ、中心市街地における就業人口の増加や滞在時間の拡大が期待され、昼間人口の増加や人の流れの創出につながることで、飲食・物販・サービス業等を中心とした店舗需要がより高まると想定されます。

以上の取組により、計画期間の 5 年間で計 85 店舗の出店が見込まれます。
【推計値　25 件　＋　事業効果　60 件　→　目標値　85 件】としました。

○間接的に目標値への効果が見込まれる事業

◎商店街環境整備支援事業

・商店街の景観の維持・向上を図り、まちの賑わいを創出することを目的として、商店街の環境整備に要する経費の一部を補助する「商店街環境整備支援事業」を実施します。

・これにより、魅力ある商店街環境が形成されることで、事業者の出店意欲の向上につながり、新規出店を後押しする効果が期待されます。

＜フォローアップの時期及び方法＞

調査方法：「まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業」「まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業」「創業・起業支援事業」「企業立地推進事業」の中心市街地における利用実績をカウントします。
調査月：4 月（各年度 3 月末）
調査主体：弘前市
調査対象：利用実績のうち、新たに中心市街地内で開業した店舗及び事業所を対象とします。

③　指標 C：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合

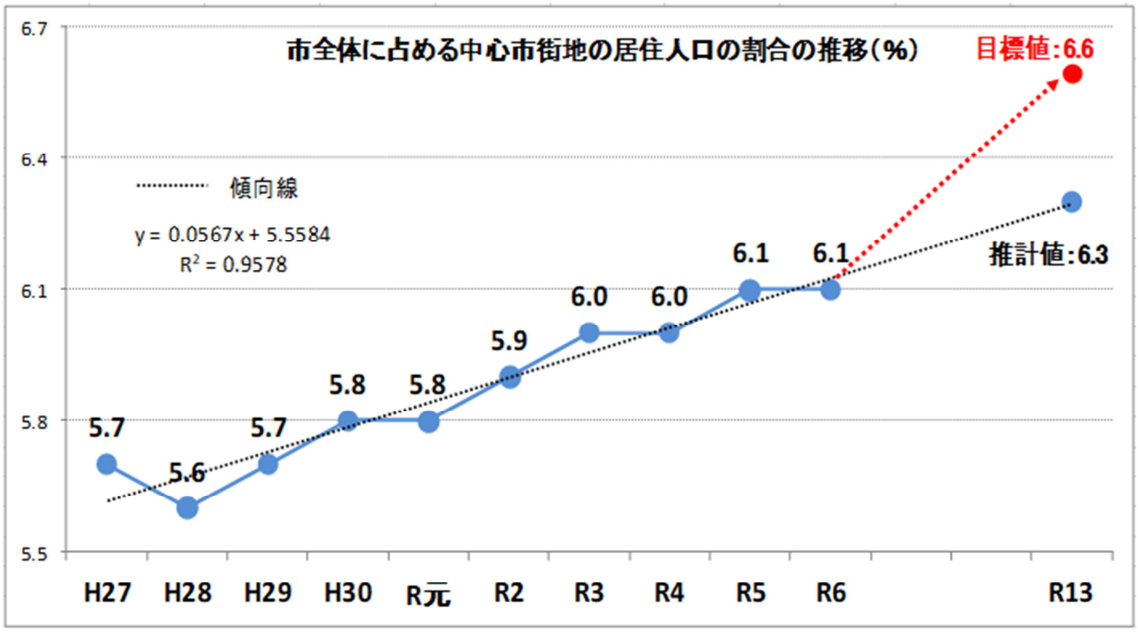
基準値（R6）	推計値（R13）	目標値（R13）
6.1%	6.3%	6.6%

これまでの上昇傾向を踏まえ、事業を実施しなかった場合の推計値については、過去の実績値の推移を基に最小二乗法＊により算出した 6.3%とします。

＊過去の値の推移を基に年次変化の傾向を直線近似する方法

本計画では、居住誘導や居住環境の向上に資する各種事業を総合的に推進することにより、居住人口割合の更なる向上を図り、推計値に対し 0.3 ポイント上回る水準として、目標値を 6.6%と設定します。

▶指標 C：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合



（資料　市独自調査）

＜事業による効果＞

○直接的に効果が見込まれる事業

《まちなか居住促進事業による効果》（+0．3ポイント）

◎まちなか居住促進事業

・中心市街地を含む居住誘導区域への居住を促進するため、住宅取得・改修や居住環境整備等に係る支援等を実施することにより、居住誘導区域外や市外からの転入・定住の促進を図ります。

・このことにより、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合の向上につながり、0.3 ポイント上昇します。

以上の取組により、計画期間の 5 年間で市全体に占める中心市街地の居住人口の割合の 0.3 ポイント上昇が見込まれます。

【推計値　6.3%　＋　事業効果　0.3%　→　目標値　6.6%】としました。

○間接的に効果が見込まれる事業

◎中心市街地都市機能等誘導検討事業

・中心市街地区域内の新たな都市機能等の誘導について、官民一体となり、その必要性や事業手法等を検討します。

・本事業で検討された民間の再開発事業が実施されることで住宅を含む都市機能の更新・集約を図られ、中心市街地における良質な居住環境の形成を促進し、居住地としての魅力を高めることで、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合の向上が期待されます。

◎空き家・空き地利活用事業

・中心市街地における空き家・空き地の流動化と利活用を促進し、既存ストックを活用した住宅供給や居住機会の創出を図ることにより、中心市街地への転入・定住を促進し、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合の向上に寄与します。

◎まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業

・中心市街地の空き店舗を活用して新規出店する際に要する改装費の一部を補助することにより、スーパーなど生活利便機能をもった出店を誘導することから、市全体に占める中心市街地の居住人口の割合の向上に寄与します。

＜フォローアップの時期及び方法＞

調査方法：住民基本台帳により調査
調査月：４月（各年４月１日時点の人口）
調査主体：市
調査対象：中心市街地内に居住している市民
算出方法：市全体の人口のうち中心市街地に居住している人口の割合を算出

4 章から 8 章までに掲げる事業一覧

全 57 事業

※「目標（目標指標）」における凡例：◎＝直接目標（目標指標）への効果が見込まれる事業 ○＝間接的に目標（目標指標）への効果が見込まれる事業

事業番号	事業区分(新規/継続)	事業名	事業主体	支援措置区分	支援措置	支援主体	目標（目標指標）		
							目標 1 (指標 A)	目標 2 (指標 B)	目標 3 (指標 C)
4-1	新規	健康づくりのまちなか拠点整備事業	弘前市	(3)	都市構造再編集中支援事業	国土交通省	―	―	○
4-2	継続	弘前岳鯵ヶ沢線無電柱化事業	青森県	(3)	無電柱化推進計画事業	国土交通省	○	―	―
4-3	新規	弘前広域都市計画道路事業 3･4･20 号紺屋町野田線	青森県	(3)	社会資本整備総合交付金（道路事業）	国土交通省	○	―	―
4-4	継続	弘前城本丸石垣整備事業	弘前市	(3)	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化庁	◎	―	―
4-5	新規	弘前城重要文化財保存修理事業	弘前市	(3)	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化庁	◎	―	―
4-6	継続	鷹揚公園整備事業	弘前市	(3)	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）	国土交通省	○	―	―
4-7	新規	緑の相談所大規模改修事業	弘前市	(3)	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）	国土交通省	○	―	―
4-8	継続	伝統的建造物群基盤強化事業	弘前市	(3)	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（伝統的建造物群基盤強化事業）	文化庁	◎	―	―
4-9	新規	仲町整備事業	弘前市	(3)	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（伝統的建造物群基盤強化事業）	文化庁	◎	―	―
4-10	新規	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	弘前市	(3)	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化庁	◎	―	―
4-11	新規	中心市街地都市機能等誘導検討事業	弘前市	(4)			―	○	○
5-1	新規	追手門広場再編等推進事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
5-2	新規	中心市街地公共施設機能調査事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	○	○
6-1	継続	景観形成・魅力発信事業	弘前市	(3)	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）、地域の観光資源充実のための環境整備推進事業	国土交通省	○	―	―
6-2	継続	景観重要建造物等保存・改修費助成事業	弘前市	(3)	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）、地域の観光資源充実のための環境整備推進事業	国土交通省	○	―	―
6-3	新規	弘前市空き家活用リフォーム事業費補助金	弘前市	(3)	空き家対策総合支援事業	国土交通省	―	―	○

6-4	新規	立地適正化計画に基づく「まちなか居住促進事業」	弘前市	(4)			―	―	◎
6-5	継続	空き家・空き地利活用事業	弘前市	(4)			―	―	○
7-1	継続	大規模小売店舗立地法の特例措置（第一種大規模小売店舗立地法特別区域）	弘前市	(1)	大規模小売店舗立地法の特例（第一種大規模小売店舗立地法特例区域）	経済産業省	―	○	○
7-2	継続	まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業	弘前市、民間事業者等	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	―	◎	―
7-3	新規	まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業	弘前市、民間事業者等	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	―	◎	―
7-4	継続	中心市街地各種イベント開催事業	中心商店街、弘前商業連合会他	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-5	継続	創業・起業支援事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	―	◎	―
7-6	継続	おいでよひろさき魅力発信事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-7	継続	ファッション甲子園開催事業	弘前市、ファッション甲子園実行委員会	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-8	新規	まちなか魅力発信事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-9	新規	まちなか活力向上事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-10	新規	商店街環境整備支援事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-11	新規	まちなか市民共創プロジェクト事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-12	新規	弘前駅自由通路等にぎわい創出事業	弘前市、弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-13	継続	城フェス開催事業	弘前市、（一社）Performing Arts Community	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-14	新規	企業立地推進事業（企業立地促進費補助金及びオフィス環境整備促進費補助金）	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	―	○	―
7-15	新規	民間事業者競争力強化支援事業	弘前市インバウン	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―

			ド推進協議会						
7-16	継続	商店街魅力アップ事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-17	継続	夜を彩るまちあかり事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-18	新規	ひろさきガイド学校運営事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-19	新規	一流芸術等文化イベント開催事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-20	継続	大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-21	新規	地域マネジメント人材育成事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-22	新規	歩きたくなるまちなか形成事業（ひろさきウォーカブル推進会議支援事業）	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-23	新規	歩きたくなるまちなか形成事業(エリア再生人材育成プログラム)	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-24	新規	まちが賑わう公共的空間創出事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-25	新規	弘前の歴史的建造物とクラシックカー展開催事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-26	新規	弘前観光 DX 推進事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	―	―
7-27	継続	商業近代化資金融資の特例措置	弘前市	(4)			―	○	―
7-28	継続	まちなかイメージアップ事業	弘前市中心市街地活性化協議会	(4)			○	―	―
7-29	継続	テナントミックス・商店街コーディネート事業	弘前市中心市街地活性化協議会	(4)			―	○	―
7-30	新規	弘前城北側エリア活性化事業	弘前観光玄武の会	(4)			○	―	―
7-31	新規	弘前もつけ ROCK FESTIVAL 事業	弘前もつけ ROCK FESTIVAL 実行委員会	(4)			○	―	―
7-32	継続	まちなかクラフト村づくり推進事業	弘前市	(4)			○	―	―
7-33	新規	学生を応援！まちなか賑わい創出実証事業	弘前市	(4)			○	―	―
8-1	継続	弘前市中心市街地活性化協議会支援事業	弘前市	(2)①	中心市街地活性化ソフト事業	総務省	○	○	○

8-2	継続	サイクルネット活用促進事業	公益社団法人弘前観光コンベンション協会	(4)			○	―	―
8-3	継続	地域公共交通確保維持事業	弘前市	(4)			○	―	―
8-4	継続	お出かけシニアパス事業	弘前市	(4)			○	―	―
8-5	継続	弘南鉄道維持活性化事業	弘前市	(4)			○	―	―
8-6	新規	地域公共交通ネットワーク再構築事業（ひろさき MaaS 推進事業）	弘前市	(4)			○	―	―

4．土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項

[１] 市街地の整備改善の必要性

（１）現状分析

当市の中心市街地は、当市のシンボルである弘前城を囲む弘前公園周辺、藩政時代の旧城下町の区域である土手町周辺、歴史的建造物や歓楽街が集積する鍛冶町周辺、明治 27 年に奥羽本線の青森－弘前の開通により開設された弘前駅の西部周辺が主な範囲です。

中心市街地の整備については、弘前駅前を市の表玄関としてふさわしい景観に整備するため、昭和 54 年から着手した駅前地区土地区画整理事業から本格的に始まり、以後、シェイプアップマイタウン計画、旧基本計画、前計画において各事業を官民一体となって推進してきました。具体的には、駅前や土手町周辺の市街地整備・街路整備・公園整備などが実施され、快適な居住空間、歩行者空間の整備やまちなかの緑地空間の創出により、統一感のある街並みの形成が図られたほか、消流雪溝やロードヒーティングの整備等により、冬期間も快適な生活基盤を確保してきました。

（２）市街地の整備改善の必要性

当市は各種公共機関や交通機関、医療機関、金融機関、小売・サービスなど、住まい手にとっての生活基盤が中心市街地に集積しており、市民にとってコンパクトで住みやすい地域といえます。

これまでの各計画においてその利点を十分に活かした事業を推進してきましたが、今後、人口減少・少子高齢化が加速していくなかで、市民がこれからも安心して暮らし、様々な地域・社会活動を展開していけるよう、引き続き市街地の整備改善を推進していくことが必要です。

[２] 具体的な事業の内容

（１）法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

（２）①　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

該当なし

（２）②　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

（３）中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

【4-1】-【健康づくりのまちなか拠点整備事業】

【事業実施時期】	令和２年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	既存施設の有効活用や公共施設の集約化・複合化、多目的・多用途での活用などの観点から、旧市立病院を改修による長寿命化を図り、「健康・医療・福祉」、「多世代の交流」、「多様な学び」に資する屋内施設として整備を実施。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標３：まちなか居住の推進

【目標指標】	指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合		
【活性化に資する理由】	既存施設の有効活用や公共施設の集約化・複合化、多目的・多用途での活用などの観点から、旧市立病院を改修による長寿命化を図ることにより、「健康・医療・福祉」、「多世代の交流」、「多様な学び」に資する屋内施設として整備を実施することから、「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	都市構造再編集中支援事業		
【支援措置実施時期】	令和４年度～令和８年度	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【4-2】-【弘前岳鯵ヶ沢線無電柱化事業】

【事業実施時期】	平成 23 年度～令和 10 年度		
【実施主体】	青森県		
【事業内容】	災害時の緊急輸送道路の交通確保のため、無電柱化事業を行う。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	JR 弘前駅から弘前公園をつなぐ区間に位置する県道弘前岳鯵ヶ沢線について、歩行者の安全と景観に配慮した電線類地中化や舗装等の整備を行うことにより、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	無電柱化推進計画事業		
【支援措置実施時期】	令和７年度～令和 10 年度	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【4-3】-【弘前広域都市計画道路事業 3･4･20 号紺屋町野田線】

【事業実施時期】	平成 28 年度～令和９年度		
【実施主体】	青森県		
【事業内容】	道路拡幅等により、歩行空間創出と通学路の安全確保、交通円滑化と渋滞解消、交通施設へのアクセス向上による地域活性化、祭り等のイベントへの集客力向上による観光振興等を図るもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	本路線は交通混雑の激しい中心市街地を東西に貫き、南北に走る国道７号へ連絡する重要な路線であるとともに、西部は弘前城跡のある弘前公園を通り隣接する鯵ヶ沢町等の日本海側の市町村へアクセスする幹線道路です。当該区間の整備により、郊外部から市街地内へのスムーズな交通の流出入や都市内交通の円滑化を図ることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	社会資本整備総合交付金（道路事業）		
【支援措置実施時期】	平成 29 年度～令和９年度	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【4-4】-【弘前城本丸石垣整備事業】

【事業実施時期】	平成 19 年度～令和 9 年度		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	史跡弘前城跡本丸の石垣修理を行うもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	国史跡弘前城跡のシンボルである弘前城天守が位置する石垣を修理し、弘前公園を保全しながらこの改修工事を広く PR し、観光の魅力を高めることにより、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金		
【支援措置実施時期】	平成 19 年度～令和 9 年度	【支援主体】	文化庁
【その他特記事項】			

【4-5】-【弘前城重要文化財保存修理事業】

【事業実施時期】	平成 29 年度～令和 20 年度		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	弘前城内に現存する重要文化財９棟の耐震対策と保存修理を行うもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前城内に現存する重要文化財９棟の耐震対策と保存修理を行い、観光の魅力を高めることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金		
【支援措置実施時期】	平成 29 年度～令和 20 年度	【支援主体】	文化庁
【その他特記事項】			

【4-6】-【鷹揚公園整備事業】

【事業実施時期】	平成 20 年度～令和 17 年度		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	鷹揚公園内の橋梁、防護柵、園路、公園灯、トイレ施設、休憩施設等の長寿命化対策を行うもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前公園内の国史跡弘前城は、平成 23 年に築城 400 年を迎え、さらなる魅力の向上と施設の充実が望まれ、公園内に歴史性を醸し出す便益施設の整備や城郭遺構の整備・拡充により、観光資源としての価値を高めるとともに公園機能の充実も図ることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）		
【支援措置実施時期】	平成 20 年度～令和 17 年度	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【4-7】-【緑の相談所大規模改修事業】

【事業実施時期】	令和４年度～令和 10 年度		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	前川國男氏の作品である「緑の相談所」の耐震化と全設備の更新等を行うもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	昭和 56 年に建てられた前川國男作品である緑の相談所の耐震化と全設備の更新等を行い、観光資源としての価値を高めるとともに公園機能の充実も図ることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）		
【支援措置実施時期】	令和４年度～令和 10 年度	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【4-8】-【伝統的建造物群基盤強化事業】

【事業実施時期】	昭和 53 年度～		
【実施主体】	弘前市、建物所有者等		
【事業内容】	伝建地区において、所有者等が実施する伝統的建造物等の修理修景事業に要する経費の補助。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前市仲町は、昭和 53 年度に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、地区住民の協力を得ながら伝統建造物及び景観が保存されている。地区住民が行う伝統的建造物等の修理修景への支援による保存並びに観光資源として活用していくことにより、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（伝統的建造物群基盤強化事業）		
【支援措置実施時期】	昭和 53 年度～	【支援主体】	文化庁
【その他特記事項】			

【4-9】-【仲町整備事業】

【事業実施時期】	令和５年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	伝建地区内の観光・地域拠点として活用するため、市指定文化財となっている武家住宅の移築復元を行う。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	弘前市仲町は、昭和 53 年度に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、地区住民の協力を得ながら伝統建造物及び景観が保存されている。市指定文化財となっている武家住宅の移築復原により、伝建地区内の観光・地域拠点として活用することから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【支援措置名】	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（伝統的建造物群基盤強化事業）		
【支援措置実施時期】	令和５年度～	【支援主体】	文化庁
【その他特記事項】			

【4-10】-【旧第五十九銀行本店本館整備活用事業】

【事業実施時期】	令和６年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	重要文化財建造物である「旧第五十九銀行本店本館」の更なる活用のため、耐震補強工事を行う。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	旧第五十九銀行本店本館は、数多い明治の洋風建造物のなかでも構造的技術的に優れ、また、随所に独創的な工夫が加えられている高い水準のものとして昭和 47 年、建物と棟札が国の重要文化財に指定された。重要文化財建造物の更なる活用により、耐震補強工事を実施し観光資源として活用することから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金		
【支援措置実施時期】	令和６年度～	【支援主体】	文化庁
【その他特記事項】			

（４）国の支援がないその他の事業

【4-11】-【中心市街地都市機能等誘導検討事業】

【事業実施時期】	令和８年度～
【実施主体】	弘前市、弘前市中心市街地活性化協議会、下土手地区市街地再開発準備組合、民間開発事業者、 ほか
【事業内容】	中心市街地区域内の新たな都市機能等の誘導について、官民一体となり、その必要性や事業手法等を検討する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上 目標３：まちなか居住の推進
【目標指標】	指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数 指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合
【活性化に資する理由】	新たな都市機能等の誘導について、官民一体で検討し、その実現に向けた取組を進めることにより、魅力的な店舗等の機能や暮らしを支える機能整備の実現を図ることから、「新規開業した店舗・事業所数」及び「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。

5．都市福利施設を整備する事業に関する事項

[１] 都市福利施設の整備の必要性

（１）現状分析

当市の中心市街地には、市民の生活や地域・社会活動を支える主要な都市福利施設が集積しています。官公庁は弘前公園周辺を中心に立地しています。

高等教育機関は、国立大学法人の大学が１校、私立大学が３校、私立短期大学が１校、放送大学が１校、専修学校が５校あり、いずれも中心市街地及びその周辺に立地しています。

大型医療機関については、20 床以上の入院施設を備える病院が 14 施設あり、なかでも北東北の医療圏の中核病院であり、高度医療機関である国立大学法人弘前大学医学部附属病院が中心市街地にあり、市内外から診察を求める人が数多く来ています。

公共施設については、市民参画センター（令和元年７月１日に元寺町から駅前町へ移転）、百石町展示館、まちなか情報センターや第２期計画の事業で整備した弘前れんが倉庫美術館、第１期計画で整備した弘前市民文化交流館が中心市街地に立地しています。

（２）都市福利施設の整備の必要性

当市の中心市街地においては、市民の生活や地域・社会活動を支える都市福利施設は充足していますが、施設の老朽化や適性配置の観点からの調査・検討・見直しを行う必要が生じています。また、既存施設の利便性の向上を図るとともに、それらを連携させることにより利活用を促進させることが必要です。

[２] 具体的な事業の内容

（１）法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

（２）①　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

【5-1】-【追手門広場再編等推進事業】

【事業実施時期】		令和８年度～
【実施主体】		弘前市
【事業内容】		弘前市観光館や弘前市立図書館等を有する追手門広場への青森県立郷土館の移転により、同広場の一体的な整備及び再編等に向けた整備方針の策定等に必要な詳細調査及び合意形成に向けた取組を実施する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性		
	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
	【活性化に資する理由】	追手門広場と青森県立郷土館の一体的な整備及びそれと併せた既存施設の再編に向けた調査・合意形成に向けた取組を実施することにより、文化・観光拠点としての魅力向上による中信市街地への来訪機会の創出や施設利用の促進が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業

【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和１４年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【5-2】-【中心市街地公共施設機能調査事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	公共施設の機能を強化し、まちなかの賑わい創出を図るため、中心市街地にある公共施設の機能の充実と適正配置に向けた調査・検討を行う。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上 目標２：商業機能・経済活力の向上 目標３：まちなか居住の推進		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数 指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数 指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合		
【活性化に資する理由】	中心市街地に必要な公共施設の機能や適正配置に向けた調査・検討を行い、機能の充実と適正な配置を進めることにより、公共施設の機能強化、施設を起点とした回遊性・滞在性の向上及び暮らしやすい生活環境の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」「新規開業した店舗・事業所数」及び「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和１４年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

（２）② 認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

（３） 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

該当なし

（４）国の支援がないその他の事業

該当なし

6．公営住宅等を整備する事業、中心市街地共同住宅供給事業その他住宅の供給のための事業及び当該事業と一体として行う居住環境の向上のための事業に関する事項

[１] まちなか居住の推進の必要性

（１）現状分析

当市全体の人口とともに、中心市街地の人口も減少傾向にありますが、平成 30 年と令和 6 年を比較すると、当市全体では増減率が-7.2%であるのに対し、中心市街地は-1.1%と、減少率は全体を下回っています。

これは、平成 15 年以降、中心市街地周辺に民間によるマンション建設が進むとともに、中心市街地における世帯数が増加していることから、マンションの稼働率の高さがうかがえます。

（２）まちなか居住の推進の必要性

当市は、各種公共機関や交通機関、医療機関、金融機関、小売・サービス等の生活基盤が中心市街地に集積しており、コンパクトで住みやすい地域といえます。そして、中心市街地のマンションの稼働率の高さは、市民がそれらの特徴を認識していること、また、まちなか居住に対するニーズが一定程度あることを示しています。今後は、市民がまちなかに住みやすい環境を作っていくために、民間住宅の供給を促進させる環境の整備や、そこに住む市民にとって暮らしやすいサービス機能の提供を促していくことが必要です。

[２] 具体的な事業の内容

（１）法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

（２）①　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

該当なし

（２）②　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

（３）中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

【6-1】-【景観形成・魅力発信事業】

【事業実施時期】	平成 24 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	景観計画の周知やシンポジウム等の開催により、当市の特徴的な景観の魅力再発見と保全に向けた市民等の意識啓発を図るもの。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	景観計画の周知やフォーラム等の開催により市民等の意識啓発を図り、当市の特徴的な景観の保全・形成等、円滑な景観計画が運用されることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。
【支援措置名】	①社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業） ②地域の観光資源充実のための環境整備推進事業

【支援措置実施時期】	平成 26 年度～	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【6-2】-【景観重要建造物等保存・改修費助成事業】

【事業実施時期】	平成 24 年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	新たな景観重要建造物の指定にあたり、建造物の基礎資料の作成を行うほか、歴史価値のある景観重要建造物等の保全を図るため、所有者等が行う建物の改修に対し、財政的支援を行うもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	景観重要建造物の指定制度を活用した、建造物所有者への助言や改修費の助成等を行うことにより、歴史的建造物の保全が図られ、当市の特徴的な景観の保全・形成が推進されることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	①社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業） ②地域の観光資源充実のための環境整備推進事業		
【支援措置実施時期】	平成 26 年度～	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

【6-3】-【弘前市空き家活用リフォーム事業費補助金】

【事業実施時期】	令和７年度～		
【実施主体】	弘前市、空き家所有者等		
【事業内容】	空き家をリフォームし、10 年以上地域コミュニティの維持・再生の用途（移住のための住宅を含む）で活用する場合に、リフォーム費用の一部を補助するもの。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標３：まちなか居住の推進		
【目標指標】	指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合		
【活性化に資する理由】	地域コミュニティの維持・再生を目的として活用する空き家のリフォーム費用に対する補助により、空き家を活用した地域コミュニティ拠点の創出を図ることから、「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	空き家対策総合支援事業		
【支援措置実施時期】	令和７年度～	【支援主体】	国土交通省
【その他特記事項】			

（４）国の支援がないその他の事業

【6-4】-【立地適正化計画に基づく「まちなか居住促進事業」】

【事業実施時期】	令和９年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	立地適正化計画に基づき、中心市街地を含めた居住誘導区域内への居住を促進するため、市民や移住者、事業者向けの支援等を行うもの。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標３：まちなか居住の推進
【目標指標】	指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合
【活性化に資する理由】	立地適正化計画に基づき、中心市街地を含めた居住誘導区域内への居住を促進することにより、市民や移住者、事業者向けの支援等を行い、まちの活性化を図られることから、「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。

【6-5】-【空き家・空き地利活用事業】

【事業実施時期】	平成 26 年度～
【実施主体】	弘前市、建物所有者等
【事業内容】	空き家・空き地の流動化及び利活用による移住・定住の促進を図るため、弘前圏域空き家・空き地バンクに登録された市内の物件の購入等に対して補助金を交付するもの。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標３：まちなか居住の推進
【目標指標】	指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合
【活性化に資する理由】	空き家・空き地バンクに登録された市内の物件の購入等に対する補助金の交付により、中心市街地への移住・定住の促進が図られることから、「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。

7．中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業、民間中心市街地商業活性化事業その他の経済活力の向上のための事業及び措置に関する事項

[１] 経済活力の向上の必要性

（１）現状分析

当市の中心市街地における商業の現状は、平成 24 年と令和３年を比較すると、小売店舗数は約 9.3%、小売年間商品販売額は約 31.6%とそれぞれ増加しているなど、傾向がみられます。

一方で、中心市街地の空き店舗率は令和元年以降 10%を超える状況が続いています。第１期計画において整備した土手町コミュニティパークやヒロロ等による集客効果が周辺エリアにも波及しているものの、閉店や退店により新たな空き店舗も発生しており、空き店舗率の大幅な改善には至っていません。

（２）経済活力の向上の必要性

当市の中心市街地は古くから商店街を中心に発展してきた「商業の顔」ともいえる地域であることから、これまでの計画で整備した集客施設を幅広く利活用するとともに、商店街や個店の魅力を掘り起こす事業・イベントや事業者が実施する新たなサービス、エリア毎の魅力を十分に活かした個店の経営力強化や起業・創業等に対して支援することで、市民の多様なニーズに対応していくことが必要です。

[２] 具体的な事業の内容

（１）法に定める特別の措置に関連する事業

【7-1】-【大規模小売店舗立地法の特例措置（第一種大規模小売店舗立地法特別区域）】

【事業実施時期】	平成 21 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	商業機能の郊外移転を背景として空洞化が進む中心市街地の活性化を図るため、大規模小売店舗の迅速な立地促進が必要な中心市街地において、大規模小売店舗の新設等の手続きが緩和を図る。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上 目標３：まちなか居住の推進
【目標指標】	指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数 指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合
【活性化に資する理由】	中心市街地の商店街には、複数の商店街への誘客効果をもたらす大規模小売店舗があり、回遊性向上の核店舗となっております。今後、消費者ニーズに対応した商店街づくりを目指すにあたっては、中小の個店における事業の実施はもちろんのこと、大規模小売店舗の集客力が商店街への誘客に重要な役割を果たすため、大型店が撤退した空き地やヒロロなどの既存大型店を含む区域を前計画に引き続き特例区域に指定することにより、迅速な出店を促すことが可能となることから、「新規開業した店舗・事業所数」及び「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。また、既存大型店舗が、万が一、撤退や廃業という状況になった際には、後継店舗の誘致等において強力なインセンティブにもなることから当該措置の必要性は非常に高いものである。
【支援措置名】	大規模小売店舗立地法の特例（第一種大規模小売店舗立地法特例区域）

【支援措置実施時期】	平成 21 年度～	【支援主体】	経済産業省
【その他特記事項】			

（２）①　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

【7-2】-【まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市、民間事業者等		
【事業内容】	経営指導員や創業支援拠点職員等の意見を踏まえ審査を行った事業計画に基づく、空き店舗を活用した新規出店又は店舗移転に要する改装費の一部を補助する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上		
【目標指標】	指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数		
【活性化に資する理由】	中心市街地の空き店舗を活用した新規出店・店舗移転に要する改装費の一部を補助することにより、空き店舗が解消され、店舗の密集度が高まるとともに、求心力の高い中心市街地の形成が図られることから、「新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-3】-【まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市、民間事業者等		
【事業内容】	経営指導員や創業支援拠点職員等の意見を踏まえ審査を行った事業計画に基づく新規出店・店舗移転を促進するために、空き店舗物件の設備などの改修等を行う所有者に対して　、当該経費の一部を補助する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上		
【目標指標】	指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数		
【活性化に資する理由】	中心市街地の所有物件（空き店舗）の改修（電気・給排水・空調・ダクト等）に要する費用を補助することにより、空き店舗を利用した新規出店の促進が図られることから、「新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-4】-【中心市街地各種イベント開催事業】

【事業実施時期】	平成 23 年度～		
【実施主体】	中心商店街、弘前商業連合会他		
【事業内容】	中心商店街の賑わい創出と活性化を図るために、中心市街地の土手町通りを歩行者天国にして、「カルチュアロード」「よさこい津軽」などのイベントを開催する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		

	【活性化に資する理由】	幅広い世代・団体等の活動を紹介する「カルチュアロード」や、県内外のよさこいチームによる演舞を披露する「よさこい津軽」などのイベントを開催することにより、中心市街地への来街機会を創出や、まちなかの回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】		区域内		

【7-5】-【創業・起業支援事業】

【事業実施時期】		平成 25 年度～		
【実施主体】		弘前市		
【事業内容】		創業・起業支援拠点である「ひろさきビジネス支援センター」による伴走型のサポートやセミナーの開催及び創業・起業・事業承継を支援するポータルサイト事業を展開する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性				
	【目標】	目標２ ：商業機能・経済活力の向上		
	【目標指標】	指標Ｂ ：新規開業した店舗・事業所数		
	【活性化に資する理由】	創業・起業支援拠点である「ひろさきビジネス支援センター」を通じて、経営に関する成長段階に応じた伴走型のサポートやセミナーの開催及び創業等を支援するポータルサイト事業を展開することにより、市街地における創業・起業を促進し、新たなビジネスの創出、経済の活性化が図られることから、「新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】		区域内		

【7-6】-【おいでよひろさき魅力発信事業】

【事業実施時期】		平成 26 年度～		
【実施主体】		弘前市		
【事業内容】		コンベンション・ＭＩＣＥの誘致等を行う事業を実施することで、観光都市弘前の認知度向上・観光客の誘客を図る。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性				
	【目標】	目標１ ：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
	【活性化に資する理由】	市内大学や各種団体によるコンベンション・ＭＩＣＥの開催により、県外宿泊客が増加し、飲食及び観光による経済波及効果やまちなかの回遊性の向上が見込まれることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】		区域内外		

【7-7】-【ファッション甲子園開催事業】

【事業実施時期】	平成 13 年度～
【実施主体】	弘前市、ファッション甲子園実行委員会
【事業内容】	全国から参加する高校生等によるファッションショー形式での審査会及び中心市街地の商業施設等でのデザイン画の展示イベント等を開催
活性化を実現するための位置付け及び必要性	

	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
	【活性化に資する理由】	全国から参加する高校生等によるファッションショー形式で行われる審査会のほか、ファッション甲子園のデザイン画展示イベント等を中心市街地で開催することにより、主に若年層の中心市街地への関心への関心を高め、来街機会の創出や回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】		区域内		

【7-8】-【まちなか魅力発信事業】

【事業実施時期】		令和６年度～		
【実施主体】		弘前市		
【事業内容】		中心市街地の魅力を発信するインスタグラムアカウントである「ひろさき散歩」を開設し、中心市街地のおすすめスポットなどの定期的な発信や市民参加型の写真投稿キャンペーンの実施。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性				
	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
	【活性化に資する理由】	中心市街地の魅力を発信するインスタグラムアカウントである「ひろさき散歩」を開設し、中心市街地のおすすめスポットなどの定期的な発信、市民参加型の写真投稿キャンペーンなどを実施し、市民の中心市街地への関心を高めることにより、市民等の来街機会の創出や回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】		区域内		

【7-9】-【まちなか活力向上事業費補助金】

【事業実施時期】		令和８年度～		
【実施主体】		弘前市		
【事業内容】		補助対象者として一般枠と学生チャレンジ枠を設け、多様な団体が行う中心市街地の賑わい創出のためのイベント事業等の実施に要する経費の一部を補助する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性				
	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
	【活性化に資する理由】	多様な団体が中心市街地で実施するイベント事業費を補助し、市民や学生で構成される団体等による多彩なイベントの実施を促進されることにより、新たなまちづくりの担い手の育成に継続的な取組の実施が見込まれるほか、市民や学生等の来街機会の創出や回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】		中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】		令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省

【その他特記事項】	区域内

【7-10】-【商店街環境整備支援事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市、商店街振興組合等		
【事業内容】	商店街で行うイベント等に併せ、来街者が快適に回遊し、楽しめる空間を創出するために必要な商店街の環境整備（街路灯、看板、フラッグ、ファニチャー、冷却ミスト等）に要する経費の一部を補助する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	中心市街地の商店街における環境整備を支援し、来街者が快適に回遊できる空間を創出するための環境整備を支援することにより、商店街の来街環境の向上による市民等の来街機会の創出や滞在時間の増加、回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-11】-【まちなか市民共創プロジェクト支援事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	市民共創プロジェクト「まちなか未来ラボ」で提案された事業プランの具現化に向けた実証実験や調査研究を支援する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	市民共創プロジェクト「まちなか未来ラボ」で提案された事業プランの実証実験や調査研究を支援し、事業プランの実施を促進させることにより、市民等の来街機会の創出や回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-12】-【弘前駅自由通路等にぎわい創出事業】

【事業実施時期】	平成 22 年度～
【実施主体】	弘前市、弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会
【事業内容】	鉄道を利用して来訪する観光客へのイベント列車のお出迎え対応等のもてなしのほか、冬季間のイルミネーションの実施等、弘前駅及び周辺商店街の賑わいを創出する事業を実施する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数

【活性化に資する理由】	鉄道を利用して来訪する観光客へのをもてなしや、弘前駅及び周辺商店街の賑わいを創出する事業を実施し、観光客のリピーターを増加させることにより、観光客等の来街機会の創出や回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-13】-【城フェス開催事業】

【事業実施時期】	平成 28 年度～		
【実施主体】	弘前市、（一社）Ｐｅｒｆｏｒｍｉｎｇ　Ａｒｔｓ　Ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ		
【事業内容】	ストリートダンスの世界大会や地域の伝統芸能の発表などを行う複合イベント「SHIROFES.®」を開催する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	ストリートダンスの世界大会や地域の伝統芸能の発表などを行う複合イベント「SHIROFES.®」の参加者や観覧者等による中心市街地での回遊や滞在を促進させ、SNS 等による国内外へ向けた当市の魅力などの発信につなげることにより、市民及び観光客等によるまちなかの回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-14】-【企業立地推進事業（企業立地促進費補助金及びオフィス環境整備促進費補助金）】

【事業実施時期】	令和 8 年度～		
【実施主体】	弘前市、民間事業者		
【事業内容】	中心市街地における働く場所を創出するため、市の誘致認定制度に基づき認定を受けた県外企業が、中心市街地のオフィスに入居する場合に、賃料または改装費の一部を補助する。（通常の補助率よりも一定程度嵩上げする措置も講じる。）		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上		
【目標指標】	指標Ｂ：新規開業した店舗・事業所数		
【活性化に資する理由】	中心市街地のオフィスに入居する誘致企業に対して、通常の補助率よりも一定程度嵩上げする措置を講じた補助制度を実施することにより、中心市街地へのオフィス系企業の立地促進が図られることから、「新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-15】-【民間事業者競争力強化支援事業】

【事業実施時期】	平成 26 年度～

【実施主体】	弘前市（弘前市インバウンド推進協議会）		
【事業内容】	外国人観光客の来訪者数や観光消費額の増加等に寄与する受入環境整備や誘客促進など、インバウンド対応の強化に関する取組に対して補助金を交付する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	中心市街地での外国人観光客の受入環境整備により利便性が向上することにより、外国観光客の中心市街地への誘客と回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-16】-【商店街魅力アップ事業】

【事業実施時期】	平成 26 年度～		
【実施主体】	弘前市、商店街振興組合等		
【事業内容】	商店街で行われるまつりに連動した店舗装飾や販売促進イベントの実施など、中心市街地の各商店街エリアの特性を活かした、賑わいの回復・創出につながる事業を開催する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	中心市街地の各商店街エリアの特性を活かした事業を支援し、各商店街等の個店やエリアの魅力の発見・再認識する機会を創出につなげることにより、市民等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-17】-【夜を彩るまちあかり事業】

【事業実施時期】	平成 26 年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	夜間の観光コンテンツの充実を図るため、歴史的建造物等を活用したライトアップや夕食会を実施するほか、冬期間の誘客を強力に進めるため、クリスマスライトアップ等、弘前ならではの夜のイベント等を実施する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	中心市街地区域内の歴史的建造物のライトアップやイベント等を行い、夜間の誘客が促進されることにより、観光客等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省

【その他特記事項】	区域内

【7-18】-【ひろさきガイド学校運営事業】

【事業実施時期】	令和５年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	観光ガイドの高齢化や担い手不足の解消を図るとともに、観光客の満足度向上を目指すため、観光知識やフィールドワーク等の講座を開催によるガイドの育成や、旅行会社エージェントのツアーガイド役の斡旋などの活動支援を行う。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	観光ガイドの育成から活動支援まで一貫した取組により担い手不足が課題となっているガイドを育成し、観光客の満足度を継続的に向上させることにより、観光客の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-19】-【一流芸術等文化イベント開催事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	多くの人々が一流の文化に触れ、観光客にも楽しんでもらえるようなイベントを開催するとともに、お笑いライブ、音楽会、フォトスポットの設置などの事業を行う。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前の文化・芸術を観光資源として活用した、若者の参加やチャレンジの場となるイベントを中心市街地や文化施設で開催し、中心市街地での学生や若者の活動・交流を促進させることにより、市民や観光客等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-20】-【大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業】

【事業実施時期】	平成 26 年度～
【実施主体】	弘前市、大学コンソーシアム学都ひろさき
【事業内容】	「大学コンソーシアム学都ひろさき」が中心市街地で行う公開講座や、学生団体が魅力あるまちづくりを推進するために行う地域活動を支援する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数

【活性化に資する理由】	「大学コンソーシアム学都ひろさき」が中心市街地で行う公開講座や、学生団体が魅力あるまちづくりを推進するために行う地域活動を支援することにより、学生等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-21】-【地域マネジメント人材育成事業】

【事業実施時期】	Ｒ元年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	中心市街地に立地する「コラーニングスペース HLS 弘前」を学生の活動拠点とし、学生と地域社会が関わりながら、地域課題の解決につながる取組の実践などを通じ、将来の地域を担う人材を育成する。 ○大学生向け事業・・・地域の企業と連携しながら地域課題の解決に向けた企画提案及びその実践 ○高校生向け事業・・・座学やフィールドワークを通じて地域を学ぶ機会の創出		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	学生の来街機会やまちなかに関心を持つするきっかけを創出するとともに、そこから実際の回遊・滞在及び学生自らが主体となったまちなかの賑わい創出に向けた取組の実施につなげることにより、学生等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-22】-【歩きたくなるまちなか形成事業（ひろさきウォーカブル推進会議支援事業）】

【事業実施時期】	令和４年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	市も参画する官民連携組織「ひろさきウォーカブル推進会議」が実施する、居心地よく歩きたくなるまちなかを形成していくためのオープンスペースを活用した各種イベントや社会実験などの取組を支援する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前れんが倉庫美術館を中心とした周辺地域で、道路・公園などを活用した居心地が良い公共空間づくり等のエリア価値向上につながる取組を実施することにより、様々な世代の市民や観光客等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-23】-【歩きたくなるまちなか形成事業（エリア再生人材育成プログラム事業）】

【事業実施時期】	令和４年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	空き店舗等の遊休不動産の利活用を通じて、起業・創業の促進や雇用の創出、コミュニティの活性化といったエリア再生に寄与する人材を育成するための実践形式のスクールを実施する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前れんが倉庫美術館を中心とした周辺地域で、空き店舗などの遊休不動産を活用したエリア価値向上につながる取組を通じたまちづくり人材の育成により、当事者意識をもってまちの活性化に取り組む人材の増加と、実際にまちなかでの出店の促進が図られることから、市民等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-24】-【まちが賑わう公共的空間創出事業】

【事業実施時期】	令和８年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	中心市街地で開催される各種イベントにあわせ、広場・緑地や川沿いなどにベンチやデッキテラス、出店スペースなどの機能を整備し、その空間を活用した賑わい創出につながる社会実験やその後の自走化に向けた取組の展開により、訪れた人が居心地よく滞在し人でにぎわう公共的空間を創出する。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	居心地よく滞在し人でにぎわう公共的空間を創出し、まちなかにゆっくり滞在したくなる場所を点在させ、そこを起点にまちなかの回遊を促進させることにより、市民等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-25】-【弘前の歴史的建造物とクラシックカー展開催事業】

【事業実施時期】	令和７年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	弘前の歴史的建造物や街並みを背景にクラシックカーの展示とパレード巡行を行う。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	

【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	弘前の歴史的建造物や街並みを背景としたクラシックカーの展示とパレード巡行を行い、SNSでの情報拡散等を通じた、弘前ならではの街並みの魅力が県内外へ広めることにより、市民や観光客等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

【7-26】-【弘前観光 DX 推進事業】

【事業実施時期】	令和９年度～		
【実施主体】	弘前市		
【事業内容】	電動アシスト自転車のシェアサービスを導入し、利用者が必要なときに電動自転車を利用できる環境を整備するもの。また、利用状況や移動データを、今後の観光振興及び２次交通施策の検討・推進に活用することで、さらなる観光振興及び地域活性化につなげる。		
活性化を実現するための位置付け及び必要性			
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上		
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数		
【活性化に資する理由】	観光客の移動手段の充実や回遊性の向上を図ることにより、観光客の中心市街地への周遊促進につながることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。		
【支援措置名】	中心市街地活性化ソフト事業		
【支援措置実施時期】	令和９年４月～令和 14 年３月	【支援主体】	総務省
【その他特記事項】	区域内		

（２）②　認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

（３）　中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

該当なし

（４）国の支援がないその他の事業

【7-27】-【商業近代化資金融資の特例措置】

【事業実施時期】	平成 20 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	空き地、空き店舗の解消を図るため、市の融資制度である「商業近代化資金」の融資条件特例措置により、店舗の新築、増改築（これに伴う土地購入費含む）のための資金について、無利子で融資する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上
【目標指標】	指標Ｂ：事業を活用した新規開業した店舗・事業所数

【活性化に資する理由】	市の融資制度である「商業近代化資金」の融資条件特例措置により、店舗の新築、増改築（これに伴う土地購入費含む）のための資金を無利子で融資し、設備投資に取り組みやすい環境を整備することにより、空き地、空き店舗の解消を図ることから、「事業を活用した新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。

【7-28】-【まちなかイメージアップ事業】

【事業実施時期】	平成 20 年度～
【実施主体】	弘前市中心市街地活性化協議会
【事業内容】	商店街等のストリートに統一フラッグを設置し、イメージアップを図る。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	商店街等のストリートに統一フラッグを設置することにより、中心市街地のイメージアップと来街者の促進が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【7-29】-【テナントミックス・商店街コーディネート事業】

【事業実施時期】	平成 20 年度～
【実施主体】	弘前市中心市街地活性化協議会
【事業内容】	中心市街地商店街街区内で新たに店舗を設ける事業者（小売・サービス業）で商店街区の代表の推薦を受けた者に対し開店販売に関わる経費の一部を助成する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標２：商業機能・経済活力の向上
【目標指標】	指標Ｂ：事業を活用した新規開業した店舗・事業所数
【活性化に資する理由】	中心市街地の商店街区域内で、新たに店舗を設ける事業者に対する、新規開店時に係る販売促進経費の助成により、新規顧客の獲得や店舗の認知度の向上に有効な販促事業に取り組むことができ、商店街への魅力的な店舗の出店の促進を図れることから、「事業を活用した新規開業した店舗・事業所数」の増加につながるものである。

【7-30】-【弘前城北側エリア活性化事業】

【事業実施時期】	令和８年度～
【実施主体】	弘前観光玄武の会
【事業内容】	弘前観光玄武の会による地域資源を活用した観光コンテンツの商品化等による城下町ならではの武家屋敷エリアの価値向上を図る。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	弘前観光玄武の会による地域資源を活用した観光コンテンツの商品化等による城下町ならではの武家屋敷エリアの価値向上を図ることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【7-31】-【弘前もつけ ROCK FESTIVAL 事業】

【事業実施時期】	令和８年度～

【実施主体】	弘前もつけ ROCK　FESTIVAL 実行委員会
【事業内容】	弘前公園を会場にした複合型音楽イベント（弘前もつけ ROCK　FESTIVAL）を開催し、本州最北端の音楽フェスティバルとして全国各地からの誘客を図る。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標 A：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	城下町ならではの会場（弘前公園）で複合型音楽イベントを実施することにより、魅力ある観光コンテンツとして多くの誘客が見込まれ、中心市街地への波及効果および賑わい創出となることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【7-32】-【まちなかクラフト村づくり推進事業】

【事業実施時期】	平成 28 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	クラフト関連店舗をマップ化し、市民や観光客等に対する工芸品の PR・販促の実施
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標 A：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	クラフト関連店舗をマップ化し、市民や観光客等に対する工芸品の PR・販促を実施することにより、地場産業の振興と魅力ある中心市街地が形成されることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【7-33】-【学生を応援！まちなか賑わい創出実証事業】

【事業実施時期】	令和 5 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	中心市街地において、サークル活動や課外活動を行う学生を対象とした貸しスペース利用料の支援を行う。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標 A：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	サークル活動や課外活動を行う学生を対象にした貸しスペース利用料の支援などにより、中心市街地での学生や若者の活動・交流を促進させることにより、学生等の来街機会の創出や回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

８．４から７までに掲げる事業及び措置と一体的に推進する公共交通の利便の増進を図るための事業及び特定事業に関する事項

[１] 公共交通機関の利便性の増進、特定事業及び措置の推進の必要性

（１）現状分析

当市の中心市街地には、青森市や秋田市へ通じるJR奥羽本線の弘前駅、当市と黒石市をつなぐ弘南鉄道弘南線の弘前駅、大鰐町をつなぐ弘南鉄道大鰐線の中央弘前駅の３つの鉄道駅があります。平成22年には東北新幹線が新青森駅まで延伸され、東京～弘前が最短３時間30分で結ばれ、鉄道を利用した首都圏からのアクセスが向上しました。また、弘前駅前及び弘前バスターミナルからは市内循環バスや市内路線バスをはじめ、近隣市町村を結ぶ路線バスや青森空港線、盛岡、仙台及び東京への長距離バスが運行されています。このように弘前駅前が交通の結節点となっており、公共交通の利便性が高い地域となっています。

しかし、人口が減少しているのに対して、市民の保有自動車数は令和６年３月末時点で11万台超であり、自家用自動車への依存は高い状況です。

一方、中心市街地を循環する「土手町循環バス」の利用者数は、令和３年度以降増加傾向で推移していたものの、直近の令和７年度には減少に転じましたが、各公共交通機関は、中心市街地への来訪を支える交通手段として一定の役割を担っています。

弘南鉄道大鰐線が2028年３月末をもって運行を休止する予定となっていることから、その影響を整理するとともに、対応の検討が求められています。

（２）公共交通機関の利便性の増進及び特定事業の推進の必要性

地球環境問題への対応や、高齢化の進展による自動車利用困難者の増加の懸念、特に、当市においては中心市街地周辺部の高齢化に対応したまちなかの活性化が課題となっており、公共交通機関を利用した中心市街地へのアクセスの向上が求められています。

アンケート調査によると、中心市街地への交通手段としては、自動車を使用する人が最も多い一方で、駐車場に対する不満が多くなっており、一部の民間駐車場では無料化を実施していますが、一層来街しやすい環境づくりに向けた対応が必要となっています。また、中心市街地では、観光振興の取組など、まちづくりに対する市民意識が高まっています。中心市街地には多くの歴史的・文化的資源が集積し、それを活用した歩きたくなるまちなかの形成にも取り組んでいますが、今後さらなる活用を進めることで、観光客の回遊性・滞在性を高めていく必要があります。

中心市街地では、観光、文化、学習などをテーマとした、観光関係者、大学、ＮＰＯなどが主体となった取組が行われていますが、それらの連携は十分な状況ではありません。今後、このような取組を中心市街地の活性化に向けて、いかに結びつけるかが課題となっています。

[２] 具体的な事業の内容

（１） 法に定める特別の措置に関連する事業

該当なし

（２）① 認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した特例措置に関連する事業

【8-1】-【弘前市中心市街地活性化協議会支援事業】

<table>
<tr><td colspan="2">【事業実施時期】</td><td colspan="3">平成 20 年度～</td></tr>
<tr><td colspan="2">【実施主体】</td><td colspan="3">弘前市</td></tr>
<tr><td colspan="2">【事業内容】</td><td colspan="3">弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助するもの。</td></tr>
<tr><td colspan="5">活性化を実現するための位置付け及び必要性</td></tr>
<tr><td></td><td>【目標】</td><td colspan="3">目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
目標２：商業機能・経済活力の向上
目標３：まちなか居住の推進</td></tr>
<tr><td></td><td>【目標指標】</td><td colspan="3">指標Ａ：中心市街地観光施設等利用者数
指標Ｂ：新規開業した店舗
指標Ｃ：市全体に占める中心市街地の居住人口の割合</td></tr>
<tr><td></td><td>【活性化に資する理由】</td><td colspan="3">弘前市中心市街地活性化協議会が行う活性化事業費及び事務局運営費を補助し、多様な主体が参画する中心市街地活性化のための勉強会や研修、情報交換のほか、中心市街地で行われるイベントなど各種事業の企画・実施、新規出店時の支援事業の実施などを推進させることにより、まちなかの回遊性・滞在性をはじめ、商業機能・経済活力の向上、まちなか居住の推進が図られることから、「中心市街地観光施設等利用者数」、「新規開業した店舗・事業所数」及び「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」の増加につながるものである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【支援措置名】</td><td colspan="3">中心市街地活性化ソフト事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">【支援措置実施時期】</td><td>令和９年４月～令和 14 年３月</td><td>【支援主体】</td><td>総務省</td></tr>
<tr><td colspan="2">【その他特記事項】</td><td colspan="3">区域内・事務局運営費は除く</td></tr>
</table>

（２）② 認定と連携した支援措置のうち、認定と連携した重点的な支援措置に関連する事業

該当なし

（３） 中心市街地の活性化に資するその他の支援措置に関連する事業

該当なし

（４）国の支援がないその他の事業

【8-2】-【サイクルネット活用促進事業】

【事業実施時期】	平成 20 年度～
【実施主体】	公益社団法人 弘前観光コンベンション協会
【事業内容】	市内観光施設等に設置したステーションにおいて、観光用として自転車を貸し出す事業を行う。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	観光用自転車の貸出事業により、観光客の中心市街地の周遊、特にエリア間の周遊の促進が図られることから、観光客の回遊性・滞在性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【8-3】-【地域公共交通確保維持事業】

【事業実施時期】	平成 14 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	住民の生活交通を維持するため、バス路線・乗合タクシー路線の欠損額を補助する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	バス路線・乗合タクシー路線の欠損額を補助することにより、住民の生活交通を維持され、周辺地域から中心市街地へ来街する際の利便性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【8-4】-【お出かけシニアパス事業】

【事業実施時期】	平成 27 年度～
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	70 歳以上の市民を対象に、市内の路線バス、弘南鉄道大鰐線、乗合タクシーが１乗車 100 円で利用できる取組を行う。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	
【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
【活性化に資する理由】	高齢者が公共交通を利用しやすい環境の整備と公共交通の安定的な利用の確保に資する取組を行うことにより、高齢者が中心市街地する際の利便性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【8-5】-【弘南鉄道維持活性化事業】

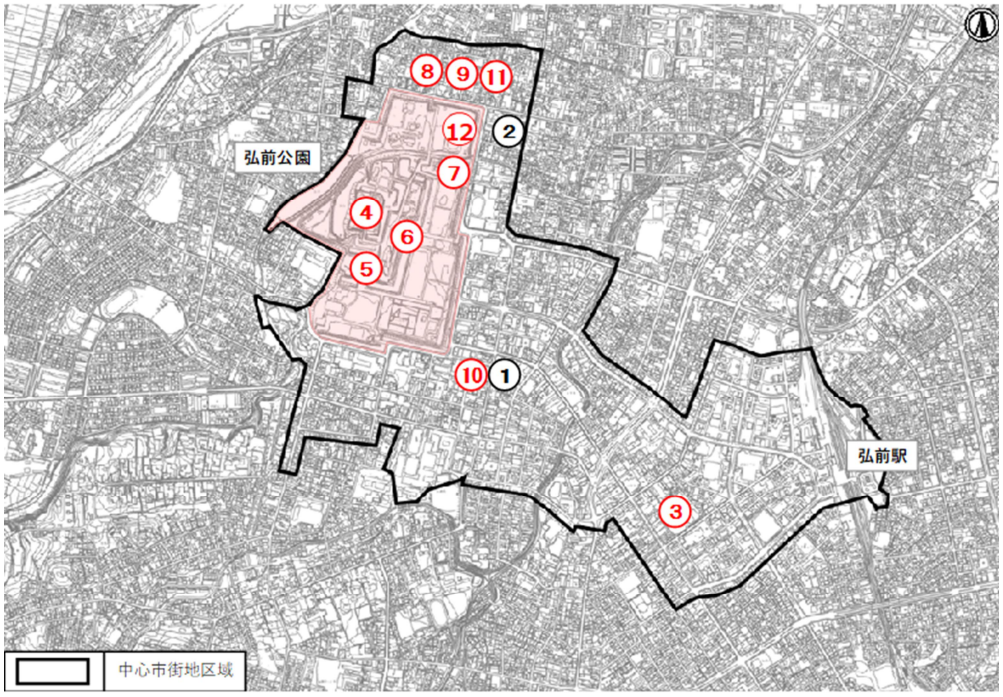
【事業実施時期】	令和３年度～令和 12 年度
【実施主体】	弘前市
【事業内容】	住民の足である弘南鉄道の維持活性化を図るため、安全輸送対策事業費補助や利用促進事業を実施する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性	

	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
	【活性化に資する理由】	安全輸送対策事業費補助や利用促進事業を実施することにより、住民の足である弘南鉄道の維持活性化と中心市街地へ来街する際の利便性向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

【8-6】-【地域公共交通ネットワーク再構築事業（ひろさき MaaS 推進事業）】

【事業実施時期】		令和６年度～
【実施主体】		弘前市
【事業内容】		公共交通の定額乗り放題サービス（サブスク）の仕組みを整備する。
活性化を実現するための位置付け及び必要性		
	【目標】	目標１：地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上
	【目標指標】	指標Ａ：中心市街地観光施設・公共施設利用者数
	【活性化に資する理由】	公共交通の定額乗り放題サービス（サブスク）の仕組みを整備することにより、公共交通の移動の付加価値を高め、中心市街地の回遊性の向上が図られることから、「中心市街地観光施設・公共施設利用者数」の増加につながるものである。

◇４章から８章までに掲げる事業及び措置の実施箇所（57 事業）



事業名等	番号	事業名等	番号
弘前岳鯵ヶ沢線無電柱化事業	①	緑の相談所大規模改修事業	⑦
弘前広域都市計画道路事業3･4･20号紺屋町野田線	②	伝統的建造物群基盤強化事業	⑧
健康づくりのまちなか拠点整備事業	③	仲町整備事業	⑨
弘前城本丸石垣整備事業	④	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	⑩
弘前城重要文化財保存修理事業	⑤	弘前城北側エリア活性化事業	⑪
鷹揚公園整備事業	⑥	弘前もつけ ROCK FESTIVAL 事業	⑫

＜中心市街地区域全体を対象とする事業　または　実施場所を示すことができない事業＞

中心市街地公共施設機能調査事業	商店街魅力アップ事業費補助金
中心市街地都市機能等誘導検討事業	夜を彩るまちあかり事業
景観形成･魅力発信事業	ひろさきガイド学校運営事業
景観重要建造物等保存・改修費助成事業	一流芸術等文化・イベント開催事業
弘前市空き家活用リフォーム事業費補助金	大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業
立地適正化計画に基づく「まちなか居住促進事業」	地域マネジメント人材育成事業
空き家・空き地利活用事業	歩きたくなるまちなか形成事業（ひろさきウォーカブル推進会議支援事業）
大規模小売店舗立地法の特例措置（第一種大規模小売店舗立地法特別区域）	歩きたくなるまちなか形成事業（エリア再生人材育成プログラム）
まちなか出店応援！空き店舗出店改修支援事業	まちが賑わう公共的空間創出事業
まちなか出店応援！空き店舗オーナー改修支援事業	弘前の歴史的建造物とクラシックカー展開催事業
中心市街地各種イベント開催事業	弘前観光 DX 推進事業
創業・起業支援事業	商業近代化資金融資の特例措置
おいでよひろさき魅力発信事業	まちなかイメージアップ事業
ファッション甲子園開催事業	テナントミックス･商店街コーディネート事業
まちなか魅力発信事業	まちなかクラフト村づくり推進事業
まちなか活力向上事業費補助金	学生を応援！まちなか賑わい創出実証事業

商店街環境整備支援事業	弘前市中心市街地活性化協議会支援事業
まちなか市民共創プロジェクト事業	サイクルネット活用促進事業
弘前駅自由通路等にぎわい創出事業	地域公共交通確保維持事業
城フェス開催事業	お出かけシニアパス事業
企業立地推進事業（企業立地促進費補助金及びオフィス環境整備促進費補助金）	弘南鉄道維持活性化事業
民間事業者競争力強化支援事業	地域公共交通ネットワーク再構築事業（ひろさき MaaS 推進事業）

９．４から８までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項

[１] 市町村の推進体制の整備等

（１）中心市街地活性化を統括する組織

弘前市では、商工部商工労政課と都市整備部都市計画課が中心となって中心市街地活性化を推進しています。

（２）庁内の連絡調整のための会議

弘前市中心市街地活性化基本計画策定作業の円滑な推進を図るとともに、今後、基本計画に登載した事業の実効性を確保するため、平成 19 年４月 26 日に「弘前市中心市街地活性化基本計画策定会議」を設置しました。また、同会議の下部組織として、作業部会である「中心市街地活性化プロジェクトチーム」を設置し、事務レベルにおいても連携した円滑な作業が進められる体制としています。

■弘前市中心市街地活性化基本計画推進会議の構成員

役職	職名
委員長	副市長
副委員長	商工部長、都市整備部長
委員	関係部長級職員 （企画部長、総務部長、財務部長、市民生活部長、福祉部長、健康こども部長、スポーツ局長、農林部長、観光部長、建設部長及び教育部長）

＜開催経緯＞

	年月日	内容
令和７年度 第１回	令和７年７月 11 日（金）	・弘前市中心市街地活性化基本計画推進会議について ・中心市街地の活性化と現状について ・第３期中心市街地活性化基本計画について ・中心市街地活性化に係る意見交換
令和７年度 第２回	令和８年２月 12 日（木）	・第３期中心市街地活性化基本計画策定スケジュールについて ・第３期中心市街地活性化基本計画の方向性について ・第３期中心市街地活性化基本計画掲載事業について
令和８年度 第１回	令和８年８月 10 日（月）	・第３期中心市街地活性化基本計画素案について

■中心市街地活性化プロジェクトチームの構成員

役職	職名
リーダー	商工部　商工労政課長
副リーダー	都市整備部　都市計画課長
委員	関係各課長

＜開催経緯＞

	年月日	内容
令和８年度 第１回	令和８年７月２日（金）	・第３期中心市街地活性化基本計画素案について
令和８年度 第２回	令和８年〇月〇日（〇）	

（３） 弘前市議会における審議の内容

中心市街地の活性化に関する主な審議内容は次のとおりです。

開催日	内容
令和６年２月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画の策定の方向性
令和６年９月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画策定に向けた進め方について
令和６年 12 月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画策定に向けたスケジュールについて
令和７年３月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組内容について
令和７年６月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組内容について
令和７年９月議会	・第３期中心市街地活性化基本計画策定に向けたスケジュールについて

（４） 有識者、民間事業者等を交えた中心市街地活性化に関する検討の場

本計画の策定にあたっては、幅広い分野・世代の市民等の意見やニーズを聴取するとともに、専門的な見地に基づく助言や提言を得ながら、当市の強みや特性を最大限に活かした持続可能な中心市街地のあり方を検討しました。具体的には、国立大学法人弘前大学とともに、市民参加型のまちづくり会議やワークショップなどを開催し、本計画に反映しています。

〇弘前まちなか未来会議

「まちを作る、まちで商業活動を行う立場の方々」に加え、「まちを訪れる、まちを活用する方々」からも、意見やニーズを幅広く聴取するため、市民参加型のまちづくり会議を開催

	日程	内容	参加者
第１回	令和７年８月 29 日（金）	・講演 （弘前大学教育学部特任教授 北原　啓司氏） ・パネルディスカッション	約 160 人
第２回	令和８年２月 16 日（月）	・まちなか未来ラボ成果発表 ・講評	約 100 人

〇まちなか未来ラボ

中心市街地活性化に向けた市民アイデアの具現化を目指すワークショップを開催

	日程	内容	参加者
第１回	令和７年９月２７日（土）	「やりたいこと」、「こんな場所になって欲しい」というアイデアの創出	３５人
第２回	令和７年 10 月 25 日（土）	プロジェクト化に向けたグループワーク	２５人
第３回	令和７年 11 月 22 日（土）	・事例発表 ・プロジェクト化に向けたグループワーク	２６人
第４回	令和７年 12 月 13 日（土）	アイデアの総仕上げ	２５人

[２] 中心市街地活性化協議会に関する事項

（１） 弘前市中心市街地活性化協議会の概要

平成 20 年１月 17 日に開催された弘前市中心市街地活性化協議会準備会において、「経済活力の向上の柱」となる者として弘前商工会議所、「都市機能の増進の柱」となる者については、「ＮＰＯ法人コミュニティネットワークキャスト」（中心市街地整備推進機構に指定）が選出されました。そして、これらの必須構成員に加えて、弘前市をはじめ、基本計画に掲載された事業を実施しようとする事業者や、掲載事業の実施に際し、より効果的なものとするために連携する団体等を任意構成員として、平成 20 年１月 30 日に弘前市中心市街地活性化協議会が設立され、事務局は弘前商工会議所が担っています。

（２） 弘前市中心市街地活性化協議会の活動

・弘前市が作成する中心市街地活性化基本計画並びに認定基本計画及びその実施に関し必要な事項についての意見提出
・特定民間中心市街地活性化事業計画に関しての協議
・中心市街地活性化に関する事業の総合調整
・中心市街地活性化のための勉強会、研修及び情報交換
・中心市街地活性化に係る活動の企画及び実施
・中心市街地活性化に寄与する調査研究
・その他中心市街地の活性化に関すること

（３） 構成員及び開催状況

① 協議会委員名簿

No	協議会役職	団体・企業		
		名称	所属団体役職	根拠法令
1	会 長	弘前商工会議所	会頭	法第 15 条第 1 項第 2 号
2	副会長	ＮＰＯ法人コミュニティネットワークキャスト	理事長	法第 15 条第 1 項第 1 号
3	副会長	弘前中土手町商店街振興組合	理事長	法第 15 条第４項第 1 号及び第２号
4	会計幹事	弘前駅前商店街振興組合	理事長	
5	会計幹事	ＮＰＯ法人弘前こどもコミュニティ・ぴーぷる	代表理事	
6	委員	弘前商工会議所	副会長	法第 15 条第 1 項第 1 号
7	委員	弘前商工会議所	青年部会長	
8	委員	弘前商工会議所	専務理事	
9	委員	ＮＰＯ法人コミュニティネットワークキャスト	副理事長	法第 15 条第 1 項第 1 号
10	委員	ＮＰＯ法人コミュニティネットワークキャスト	副理事長	
11	委員	弘前市	商工部商工労政課長	法第 15 条第 1 項第 1 号
12	委員	弘前市	都市整備部 都市計画課長	
13	委員	弘前市大町商店街振興組合	理事長	法第 15 条第４項第 1 号及び第２号
14	委員	弘前上土手町商店街振興組合	理事長	
15	委員	弘前下土手町商店街振興組合	理事長	
16	委員	百石町振興会	会長	
17	委員	弘南バス株式会社	乗合部長	
18	委員	弘南鉄道株式会社	総務部長	
19	委員	株式会社アップルコミュニケーションズ	代表取締役社長	
20	委員	津軽弘前屋台村協議会	代表	
21	委員	公益社団法人弘前観光コンベンション協会	副会長	
22	委員	国立大学法人弘前大学	社会連携部 社会連携課長	
23	委員	NPO 法人 harappa	専務理事	
24	委員	NPO 法人スポネット弘前	理事長	
25	委員	ギャラリーネットワークひろさき	代表	
26	委員	一般社団法人弘前青年会議所	理事長	
27	委員	株式会社マイタウンひろさき	専務取締役	
28	委員	株式会社スコーレ	事業部部長	
29	委員	株式会社城東閣	専務取締役	
30	委員	エヌ・アンド・エー株式会社	弘前れんが倉庫 美術館長	
31	委員	株式会社 Do	代表取締役	
32	委員	弘前観光玄武の会	事務局長	
33	委員	株式会社ほむら（弘前横丁）	代表取締役	

オブザーバー	経済産業省東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課長
オブザーバー	青森県 経済産業部 地域企業支援課長
オブザーバー	青森県 中南地域連携事務所長
オブザーバー	(独)中小企業基盤整備機構 高度化事業部 まちづくり推進室長
オブザーバー	日本政策金融公庫 弘前支店 支店長

② 開催状況

日時	会議名称・協議内容
R6.6.14	令和６年度第１回弘前市中心市街地活性化協議会準備会 （前年度事業報告及び今年度事業計画、第３期中心市街地活性化基本計画の策定について）
R7.5.26	令和７年度第１回弘前市中心市街地活性化協議会 （前年度事業報告及び今年度事業計画、第３期中心市街地活性化基本計画の策定スケジュールについて）
R8.3.3	令和７年度第２回弘前市中心市街地活性化協議会 （第３期中心市街地活性化基本計画の概要について）
R8.5.28	令和８年度第１回弘前市中心市街地活性化協議会準備会 （前年度事業報告及び今年度事業計画、第３期中心市街地活性化基本計画の進捗報告）

③ 第３期弘前市中心市街地活性化基本計画策定に向けたワーキンググループ

弘前市中心市街地活性化協議会内において、「第３期弘前市中心市街地活性化基本計画策定に向けたワーキンググループ」を開催しました。

○開催日・議論の内容

回数	開催日	名称	出席者
第１回	R7.6.30	まちづくり振興 WG	22 名
第２回	R7.7.1	商業振興 WG	21 名
第３回	R7.9.5	合同 WG	12 名
第４回	R7.9.25	鍛冶町活性化 WG	6 名
第５回	R7.10.3	弘前公園北地区 WG	10 名
第６回	R7.10.8	百石町振興 WG	12 名
第７回	R7.10.23	第２回商業振興 WG	14 名
第８回	R7.10.24	第２回まちづくり振興 WG	15 名
第９回	R7.10.30	公共交通 WG	７名
第 10 回	R7.11.25	ヒロロ WG	14 名
第 11 回	R7.12.3	中土手町 WG	33 名
第 12 回	R7.12.19	えきどてプロムナード WG	23 名

（４） 法第 15 条各項の規定に適合していること

中心市街地の活性化に関する法律第１５条第１項で定める「当該中心市街地における都市機能の増進を総合的に推進するための調整を図るのにふさわしい者」としては、「特定非営利活動法人コミュニティネットワークキャスト」が中心市街地整備推進機構に指定されています。

また、第３項で定める「当該中心市街地における経済活力の向上を総合的に推進するための調整を図るのにふさわしい者」としては、「弘前商工会議所」が共同設置者となっています。

▶中心市街地整備推進機構指定書

様式第２号（第３条関係）

中心市街地整備推進機構指定書

弘前市指令(都)第２１３号
平成２０年　１月２４日

特定非営利活動法人　コミュニティネットワークキャスト
理事長　高野　悟　様

弘前市長　相馬　錦一

平成２０年　１月２２日付けの申請について、中心市街地の活性化に関する法律第51条第１項の規定により中心市街地整備推進機構として指定します。

1　指定番号：第１号

2　機構の名称：特定非営利活動法人　コミュニティネットワークキャスト

3　機構の住所：弘前市大字土手町38番地 したどてスカイパーク２階

4　事務所の所在地：同上

5　予定業務：中心市街地の活性化に関する法律第52条第１号、第５号、第６号に規定する業務

第１項	第１号イ：特定非営利活動方針コミュニティネットワークキャストを構成員としている 第２号　：弘前商工会議所を構成員としている
第２項	協議会を組織している
第３項	協議会を組織したことを公表している
第４項	協議会への参加申出について規定あり（協議会規約第７条）
第６項	必要があると認める者を構成員とする旨の規定あり（協議会規約第６条）
第７項	東北経済産業局にオブザーバーとして協力を求めている
第８項	関係団体・企業を構成員としている
第９項	基本計画・認定基本計画に係る協議を行う旨を規定（協議会規約第５条）
第 11 項	協議会の運営に関し必要な事項を規定（協議会規約内）

（５） 弘前市中心市街地活性化協議会規約

弘前市中心市街地活性化協議会規約

（設置）

第１条 弘前商工会議所及び特定非営利活動法人コミュニティネットワークキャストは、中心市街地の活性化に関する法律（平成１０年法律第９２号。以下「法」という。）

第１５条第１項の規定に基づき、共同で中心市街地活性化協議会を設置する。

（名称）

第２条 前条に規定する中心市街地活性化協議会は、弘前市中心市街地活性化協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（事務所）

第３条 協議会の事務所は、弘前商工会議所内に置く。

（目的）

第４条 協議会は、弘前市が作成する基本計画並びに認定基本計画及びその実施に関し必要な事項と、その他中心市街地の活性化の総合的かつ一体的な推進に関し必要な事項について協議し、弘前市中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

（活動）

第５条 協議会は、その目的を達成するため、次の活動を行う。

（１）弘前市が作成する中心市街地活性化基本計画並びに認定基本計画（法第９条第１０項に規定する認定基本計画をいう。）及びその実施に関し必要な事項についての意見提出

（２）法第４０条第１項に規定する特定民間中心市街地活性化事業計画に関しての協議

（３）中心市街地活性化に関する事業の総合調整

（４）中心市街地活性化のための勉強会、研修及び情報交換

（５）中心市街地活性化に係る活動の企画及び実施

（６）中心市街地活性化に寄与する調査研究

（７）その他中心市街地の活性化に関すること

（協議会の構成員）

第６条 協議会は、次の者をもって構成する（以下「構成員」という。）。

（１）弘前商工会議所

（２）特定非営利活動法人コミュニティネットワークキャスト

（３）弘前市

（４）法第１５条第４項第１号及び第２号に規定する者

（５）前各号に掲げるもののほか、協議会において特に必要があると認める者

（入会）

第７条 構成員として入会しようとする者は、入会申込書により会長に申し込み、協議会の承認を得なければならない。

（会費）

第８条 協議会は、構成員から会費を徴収することができる。

２ 会費の額、納入方法その他会費に関する事項は、会長が別に定める。

（退会）

第９条 構成員は、協議会を退会しようとするきは、その旨を会長に届け出なければならない。

２ 構成員が死亡し、又は解散したときは、協議会を退会したものとみなす。

（除名）
第１０条 構成員が次の各号のいずれかに該当するときは、協議会において次条第１項各号に掲げる者（以下「委員」という。）の４分の３以上の同意により、これを除名することがきる。
（１） 協議会の名誉を毀損し、又は協議会の設立の趣旨に反する行為をしたとき。
（２） 会費を１年以上納入しないとき。
２ 前項第１号の規定により構成員を除名しようとするときは、除名の議決を行う協議会において、その構成員に弁明の機会を与えなければならない。
（協議会の組織）
第１１条 協議会の組織は、次の委員をもって組織する。
（１） 弘前商工会議所が指名する者 若干名
（２） 特定非営利活動法人コミュニティネットワークキャストが指名する者 若干名
（３） 弘前市が指名する者 若干名
（４） 第６条第４号の規定による当該構成員が指名する者 １名
（５） 第６条第５号の規定による当該構成員が指名する者 １名
２ 委員の任期は２年とし、再任は妨げない。
３ 前項に掲げる任期中に変更が生じた場合は、当該構成員の後任者が引き継ぐものとし、その任期は前任者の残任期間とする。
（会長及び副会長）
第１２条 協議会に会長及び副会長を置く。
２ 会長は、弘前商工会議所会頭をもって充てる。
３ 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
４ 副会長は２名とし、会長が指名する者をもって充てる。
５ 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ定めた順位により、その職務を代理する。
６ 会長及び副会長の任期は２年とする。ただし、再任は妨げない。
７ 前項に掲げる任期中に変更が生じた場合、その任期は前任者の残任期間とする。
（会議）
第１３条 協議会の会議（以下「会議」という。）は会長が招集する。
２ 会長は、委員の４分の１以上の者から会議の招集の請求があるときは、会議を招集しなければならない。
３ 会長は、会議を招集するときは、会議の開催場所及び日時並びに会議に付すべき事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。
（会議の運営）
第１４条 会議は、委員の半数以上の者が出席しなければ、これを開くことができない。
２ 会長は、会議の議長となる。
３ 会議は、原則として公開とする。
４ 会議の議事は、出席者の過半数をもってこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
５ 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求めることができる。
６ 前各項に定めるもののほか、会議の議事その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。
第１５条 協議会は、その活動について必要な協議又は調整を行うために運営会議を設置することができる。
２ 運営会議の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

（事務局）
第１６条 協議会の事務を処理するために、協議会に事務局を置く。
２ 事務局の運営に必要な事項は、弘前商工会議所が処理する。
（経費）
第１７条 協議会の運営に関する経費は、協議会の予算の定めるところにより、会費、補助金、負担金、事業収入及びその他の収入によるものとする。
（財務）
第１８条 協議会の会計年度は、毎年４月１日から翌年３月３１日までとする。
２ その他財務に関し必要な事項は、会長が定める。
（監査）
第１９条 協議会の出納を監査するため、会計監事を２名置く。
２ 会計監事は、会長が推薦し、協議会の同意を得て選任する。
３ 会計監事は、第１項に規定する監査を行ったときは、その結果を会長及び副会長並びに各委員に報告しなければならない。
４ 会計監事の任期は２年とする。ただし、再任は妨げない。
５ 前項に掲げる任期中に変更が生じた場合、その任期は前任者の残任期間とする。
（解散の場合の措置）
第２０条 協議会の議決に基づいて解散する場合は、委員の４分の３以上の同意を得なければならない。
２ 協議会が解散した場合においては、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、弘前商工会議所がこれを決算する。
（委任）
第２１条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が別に定める。
附 則
１ この規約は、平成２０年１月３０日から施行する。
２ 協議会設立時の会長及び副会長並びに会計監事の任期は、第１１条第２項、第１２条第６項及び第１９条第４項の定めにかかわらず、平成２０年３月３１日までとする。
３ 協議会設立初年度の会計年度は、第１８条第１項の定めにかかわらず、設立日から平成２０年３月３１日までとする

（６） 本計画に対する弘前市中心市街地活性化協議会からの意見

▶弘前市中心市街地活性化協議会からの意見書（写し）

(資料： 弘前市中心市街地活性化協議会作成)

[３] 基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等

（１） 客観的現状分析、ニーズ分析に基づく事業及び措置の集中実施

「１．中心市街地の活性化に関する基本的な方針」の「[２] これまでの中心市街地活性化に関する取組」、「[３] 中心市街地活性化の課題」、「[４] 中心市街地活性化の方針（基本的な方向性）」などに基づき、中心市街地の活性化を実現するために必要かつ効果的な事業・取組を位置付けています。

（２） 様々な主体の巻き込み及び各種事業等との連携・調整

①弘前商工会議所との連携・調整

弘前商工会議所と連携・調整し、弘前市中心市街地活性化協議会や各ワーキンググループの場を通じて、事業者や地域住民等と意見交換を行いながら、弘前市中心市街地活性化基本計画に基づく事業等の推進を図っています。

②パブリックコメントの実施

令和 8 年 〇 月 〇 日（〇）から 〇 月 〇 日（〇）までの期間において、市ホームページ及び市役所担当課窓口等での閲覧により、第３期弘前市中心市街地活性化基本計画（素案）に対するパブリックコメントを実施しました。

③中心市街地活性化に関する協議・検討の場

〇弘前まちなか未来会議

「まちを作る、まちで商業活動を行う立場の方々」に加え、「まちを訪れる、まちを活用する方々」からも、意見やニーズを幅広く聴取するため、市民参加型のまちづくり会議を開催

	日程	内容	参加者
第１回	令和７年８月 29 日（金）	・講演 （弘前大学教育学部特任教授 北原　啓司　氏） ・パネルディスカッション	約 160 人
第２回	令和８年２月 16 日（月）	・まちなか未来ラボ成果発表 ・講評	約 100 人

〇まちなか未来ラボ

中心市街地活性化に向けた市民アイデアの具現化を目指すワークショップを開催

	日程	内容	参加者
第１回	令和７年９月 27 日（土）	「やりたいこと」、「こんな場所になって欲しい」というアイデアの創出	３５人
第２回	令和７年 10 月 25 日（土）	プロジェクト化に向けたグループワーク	２５人
第３回	令和７年 11 月 22 日（土）	・事例発表 ・プロジェクト化に向けたグループワーク	２６人
第４回	令和７年 12 月 13 日（土）	アイデアの総仕上げ	２５人

１０．中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項

[１] 都市機能の集積の促進の考え方

（１）「弘前広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（弘前市広域都市計画区域マスタープラン）」（平成 24 年１月策定、目標年次・令和 16 年）

中南圏域の中心都市として位置付けられる当市を中心に、圏域内の各都市（平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村）が相互に連携を深めながら、コンパクトで魅力ある都市づくりを目指すものとし、本区域の都市づくりの目標を次のように定めています。

■広域都市計画における効率的でにぎわいのあるコンパクトな都市づくり
■誰もが安心して快適に暮らせる都市づくり
■地域の歴史や自然を活かした都市づくり
■食の生産基盤の保全と先端技術が振興する都市づくり

また、当市においては今後も中心都市として圏域の発展を先導するため、「みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち」を将来像とし、当市の都市づくりの目標を次のように定めています。

■将来の弘前を担う多様な人材が育つまちづくり未来を育む学術と文化のまちづくり
■地域共生社会の実現に向けたまちづくり
■地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり
■快適な雪国生活と安全・安心で環境にやさしいまちづくり
■景観保全と都市基盤の整備による持続可能なまちづくり

（２）「弘前市総合計画」（平成 31 年度－令和８年度）

※現在次期計画策定中のため、今後記載内容が変わります。

総合計画は、地域づくりの最上位計画としてのまちづくりの方向性を明らかにするもので、行政運営の最も基本となる計画です。弘前市総合計画（以下「総合計画」）では、人口減少、少子高齢化が進展する 2040 年頃を見据えた「みんなで創り　みんなをつなぐ　あずましいりんご色のまち」を将来都市像に掲げ、将来都市像を実現するための５つの政策方針を次のように定めています。

■将来の弘前を担う多様な人材が育つまちづくり
■地域共生社会の実現に向けたまちづくり
■地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり
■快適な雪国生活と安全・安心で環境にやさしいまちづくり
■景観保全と都市基盤の整備による持続可能なまちづくり

（３）「弘前市都市計画マスタープラン」（平成 27 年３月策定、目標年次・令和 16 年）

※現在改定中のため、今後記載内容が一部変わります。

まちづくりの総合的な指針となる「都市計画マスタープラン」では、歴史的・文化的資源、りんごを中心とした良好な農地、岩木山に代表される豊かな自然等の弘前らしさを伸ばし、市民が地域特性に応じて弘前ならではの多様な暮らしを楽しめるまちを目指すこととしており、「暮らしを楽しめるまち」を将来都市像として掲げています。そして、この将来都市像を実現するため、４つの主要テーマに取り組むこととしています。

■都市機能が集積したコンパクトなまち
■集落拠点と市街地が公共交通で連動したまち
■自然と共に生き、安心で快適な生活を送ることができるまち
■歴史・文化・個性が光るまち

（４）立地適正化計画　**※都市計画マスタープランと一体化する予定のため、今後記載内容が一部変わります。**

平成 28 年度策定の「弘前市立地適正化計画」は、人口減少や少子高齢化の進行を背景に、都市機能や居住の立地を適正に誘導し、持続可能な都市構造を構築することを目的に策定したもので、コンパクトなまちづくりを推進するための指針となっています。

本計画では、人口減少社会に対応した将来の都市構造として、公共交通ネットワークと連携した「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を踏まえ、都市機能と居住の集約を図りつつ、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを目指すこととしており、以下の基本的な考え方のもと、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定し、都市機能と居住の適切な誘導を図ることとしています。

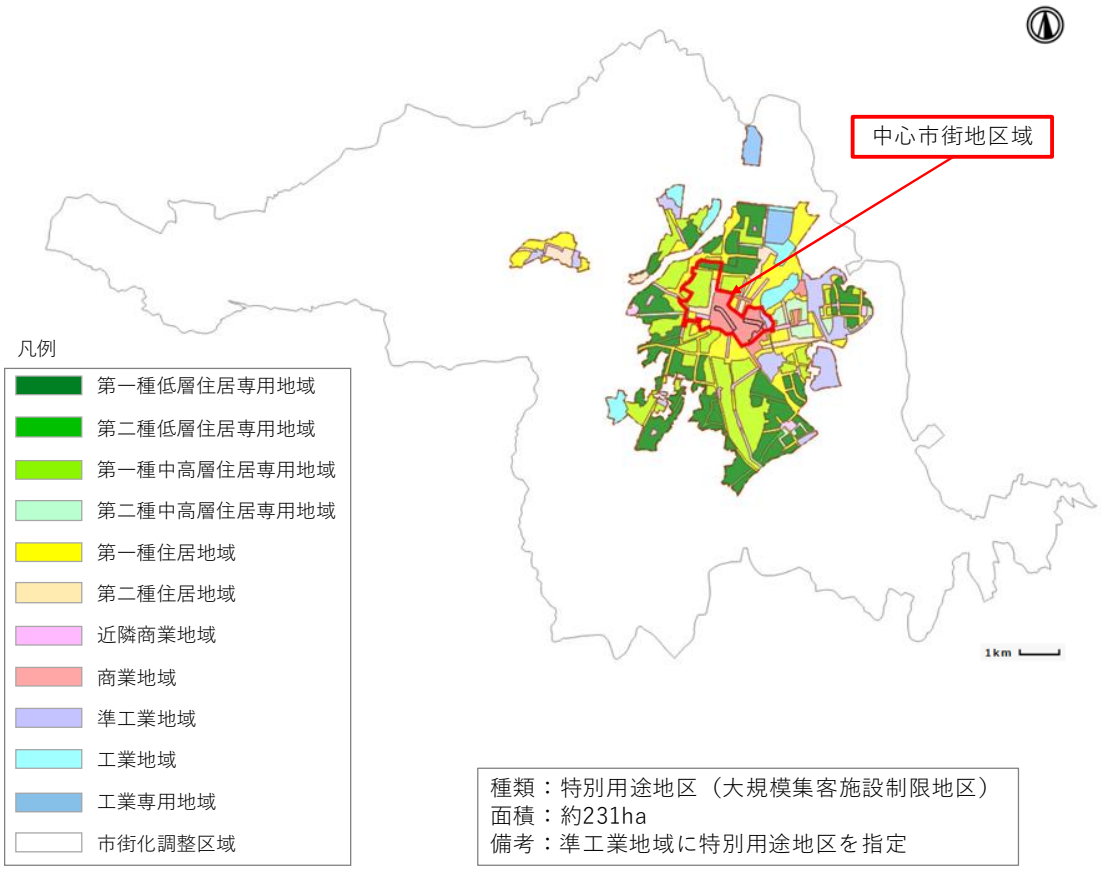
■都市機能や居住の立地適正化と公共交通ネットワークの一体的推進
■中心部及び地域拠点への都市機能の集約
■人口密度の維持による都市機能・公共交通の持続性確保
■積雪寒冷地の特性を踏まえた快適な居住環境の形成

[２] 都市計画手法の活用

＜準工業地域における大規模集客施設の立地規制について＞

当市では準工業地域が９地区に分散、配置していますが、中核拠点の役割をより明確化するため、駅前地区の準工業地域(約 2.2ha)を商業地域に用途変更し、他の準工業地域全て(約 228ha)について、特別用途地区の都市計画決定と併せて建築基準法に基づく条例により、大規模集客施設の立地制限を行いました。（平成 19 年 12 月 21 日条例施行）

▶用途地域の指定状況（都市計画区域）



種類：特別用途地区（大規模集客施設制限地区）
面積：約231ha
備考：準工業地域に特別用途地区を指定

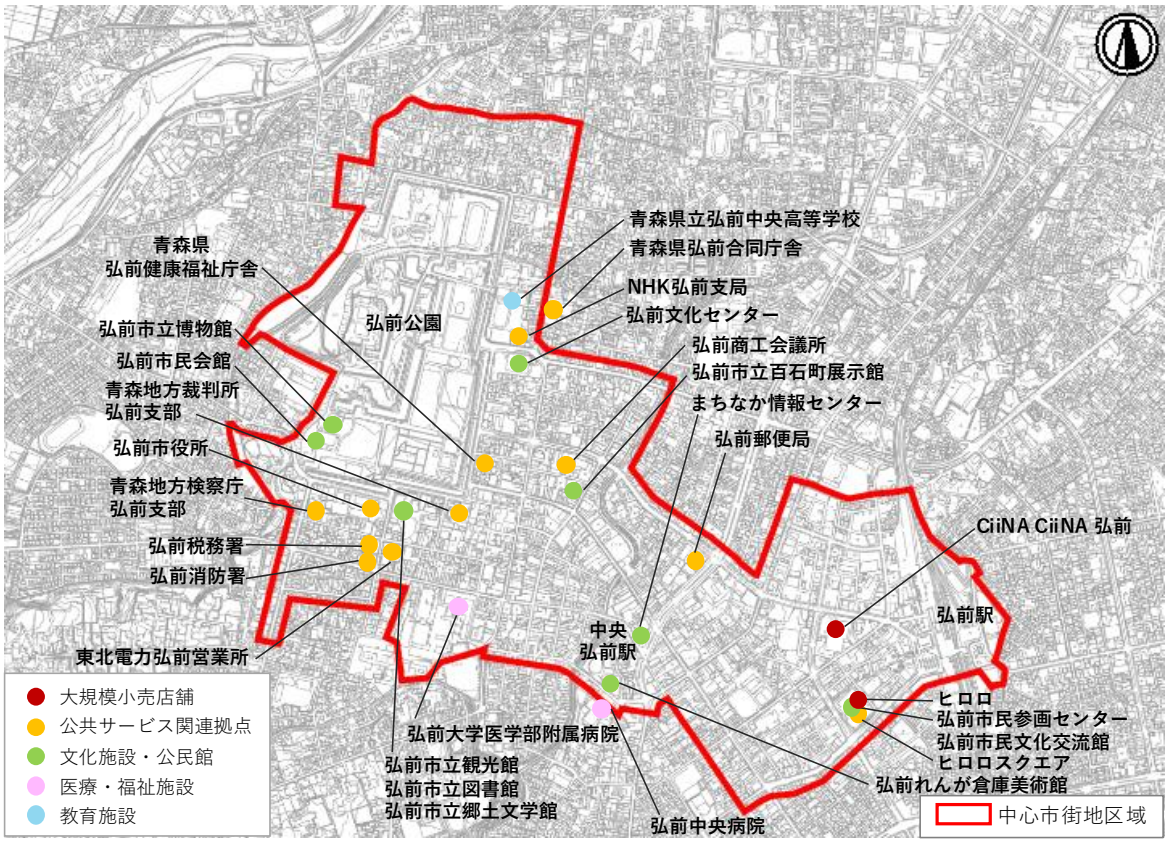
（資料：弘前市作成）

[３] 都市機能の集積のための事業等

（１） 中心市街地における大規模建築物等の既存ストックの現況

主要な公共公益施設として、国、県、市の行政関連施設が中心市街地域内に集中立地しています。

▶中心市街地内の大規模小売店舗と都市福利施設等の集積状況



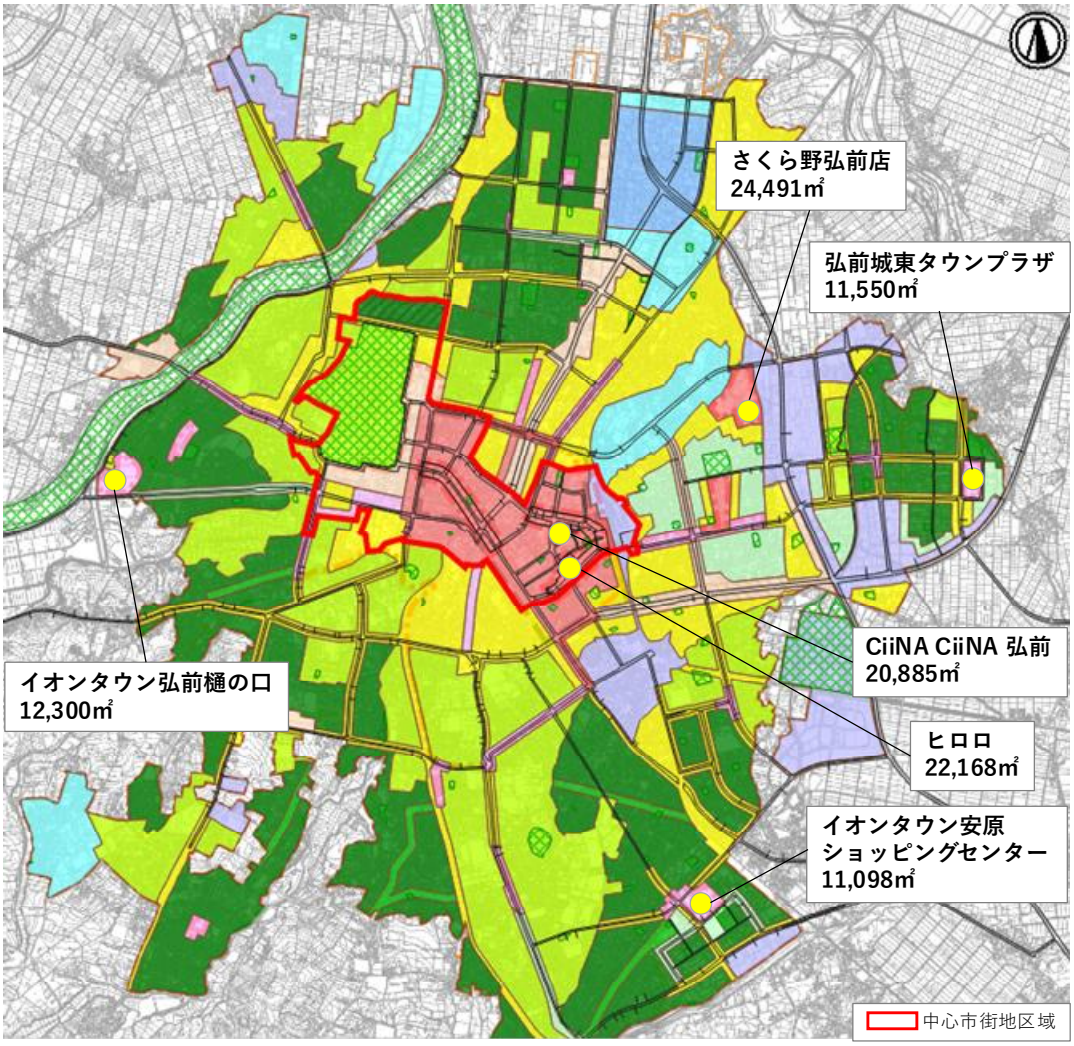
（資料：弘前市作成）

（２） 大規模小売店舗の立地状況

中心市街地には多くの大規模小売店舗が立地し、これまで当市の商業機能を支えてきました。平成以降は中心市街地と郊外との商業機能の二極化が進んでいましたが、平成 25 年７月にヒロロがオープンしたことにより、新たな集客拠点が形成され、中心市街地の商業力の向上に寄与しております。

しかし、令和６年には中三弘前店及びイトーヨーカドー弘前店が相次いで閉店しました。その後、イトーヨーカドー弘前店跡地には CiiNA CiiNA 弘前が開業したものの、大規模小売店舗の閉店による影響は大きく、中心市街地における商業機能の在り方や来街機会の創出が課題となっています。

▶10,000 ㎡以上の店舗の立地状況



(資料：弘前市作成)

▶大規模小売店舗の立地状況（令和７年３月現在）

No	大規模小売店舗名	所在地	形態	営業年月	建物延床面積(㎡)	店舗面積(㎡)
1	さくら野弘前店	城東北３丁目 10-1	百貨店	平成　5　年　10 月	60,024	24,491
2	イトーヨーカ堂弘前店（現 CiiNA CiiNA 弘前）	駅前３丁目 2-1	総合スーパー	昭和　51　年　10 月	52,554	20,885*
3	ヒロロ	駅前町 9-20	専門店	平成　25　年　7　月	50,455	22,168*
4	さくら野弘前店　ラフォルテ	高崎２丁目 15-1	専門店	平成　6　年　9　月	32,896	2,322
5	中三弘前店	土手町 49-1	百貨店	昭和　43　年　9　月	26,488	20,434*

6	城東タウンプラザ	早稲田４丁目 2-1 外	スーパー	平成 15 年 8 月	20,203	11,550
7	イオンタウン弘前樋の口	樋の口２丁目 9-6	スーパー	平成 18 年 12 月	17,995	12,300
8	弘前駅前共同ビル	大町１丁目 1-2	専門店	平成 2 年 1 月	17,713	2,641*
9	川島ビル	土手町 126-1	専門店	昭和 58 年 9 月	14,613	1,974*
10	安原ショッピングセンター	泉野１丁目 4-5	スーパー	平成 15 年 4 月	12,411	11,098
11	ケーズデンキ	高田４丁目 2-7	専門店	平成 15 年 7 月	10,243	4,454
12	コメリパワー弘前店	向外瀬豊田 217 外	専門店	令和 6 年 4 月	9,967	9,157
13	テックランド NEW 弘前神田店	神田１丁目 7-2	専門店	平成 25 年 10 月	9,894	4,967
14	ハルル樹木	樹木５丁目 7-1 外	スーパー	平成 28 年 12 月	9,829	7,823
15	TSUTAYA WonderGOO 弘前店	高田２丁目 1-1	専門店	平成 16年 11月	9,458	4,463
16	アプリーズ弘前店	表町 2-11	専門店	昭和 57 年 4 月	9,427	3,038*
17	ニトリ弘前店	末広２丁目 1-4 外	専門店	平成 16 年 11 月	8,442	6,943
18	スーパースポーツゼビオ弘前店	高田５丁目 1-1	専門店	平成 7 年 5 月	6,651	3,448
19	ユニバース南大町店	南大町１丁目 10-1	スーパー	平成 10 年 11 月	6,098	4,424
20	カブセンター弘前店	高田４丁目 2-10	スーパー	平成 14 年 9 月	6,047	3,453
21	サンデー弘前石渡店	石渡４丁目 5-1	専門店	平成 9 年 12 月	4,894	4,448
22	ユニバース堅田店	青山２丁目 23-1	スーパー	平成 4 年 11 月	4,803	3,018
23	サンワドー弘前城東店２号館	高田３丁目 2-1	専門店	平成 12 年 11 月	4,800	2,000
24	いとく浜の町店	浜の町西１丁目 5-21 外	スーパー	令和 元年 7月	4,649	3,638
25	弘前アルカディアショッピングセンター	扇町３丁目 1-1 外	スーパー	平成 18 年 4 月	4,172	3,004
26	サンデー弘前店	八幡町３丁目 1-5	専門店	平成 9 年 4 月	4,105	3,697
27	ルネスアベニュー	土手町 78	専門店	昭和 55 年 2 月	3,752	2,469*
28	カブセンター神田店	神田３丁目 2-8	スーパー	平成 16 年 4 月	3,501	3,154
29	ドン・キホーテ弘前店	高田５丁目 2-8	専門店	平成 25 年 9 月	3,422	2,536
30	コジマ×ビックカメラ弘前店	城東北４丁目 6-3	専門店	平成 18 年 11 月	3,220	2,400
31	いとく弘前末広店	末広５丁目 1-4 外	スーパー	令和 3 年 11 月	2,999	2,199
32	コープあおもり和徳店	野田２丁目 2-18 外	スーパー	令和 元年 11月	2,626	1,558
33	スーパードラッグアサヒ弘前堅田店	宮川１丁目 2-13	専門店	平成 11 年 11 月	2,613	2,012
34	サンワドー弘前城東店	高田３丁目 1-1	専門店	昭和 62 年 8 月	2,592	2,038
35	サンワドー弘前堅田店	堅田字神田 378-1	専門店	平成 5 年 3 月	2,435	1,800
36	ファッションモール城東高田	高田４丁目 3-5	専門店	平成 17 年 12 月	2,289	2,034
37	萬屋弘前城東店	和泉１丁目 2-1	専門店	平成 27 年 9 月	2,261	2,104
38	生き活き市場（虹のマート）	駅前町 12-1	寄合百貨店	昭和 47 年 9 月	2,177	1,255*
39	ユニバース松原店	松原東１丁目 3-1 外	スーパー	平成 25 年 2 月	2,152	1,465
40	萬屋弘前店	大清水１丁目 9-20	専門店	平成 16 年 8 月	2,090	1,449
41	保険調剤薬局タイキファーマシー城東北店	城東北４丁目 4-20	専門店	平成 11 年 6 月	2,001	1,000
42	洋服の青山 ダイソー＆アオヤマ 100 円プラザ	早稲田４丁目 5-1 外	専門店	平成 16 年 3 月	1,883	1,473
43	薬王堂弘前若葉店	清水１丁目 2-2	専門店	平成 19 年 8 月	1,829	1,536
44	ベニーマート松原店	中野４丁目 4-9	スーパー	昭和 56 年 12 月	1,783	1,371
45	スーパードラッグアサヒ南大町店	取上１丁目 1-1	専門店	平成 14 年 11 月	1,769	1,145
46	薬王堂弘前安原店	泉野５丁目 5-1	専門店	平成 19 年 8 月	1,752	1,516
47	メガ城東北店	城東北４丁目 4-10	専門店	平成 25 年 11 月	1,675	1,376
48	メガ弘前駅前店	駅前２丁目 8-16	専門店	平成 30 年 4 月	1,663	1,325
49	メガ富田店	富田３丁目 7-8 外	専門店	令和 3 年 9 月	1,646	1,340
50	ツルハドラッグ弘前境関店・ローソン弘前境関店	境関一丁目２－２外	専門店	令和 4 年 10 月	1,602	1,432
51	タケダスポーツ弘前バイパス店	城東北４丁目 5-5	専門店	平成 4 年 7 月	1,389	1,009

52	ハッピー・ドラッグ弘前岩木店	一町田字村元７１２－１外	専門店	令和　４　年　８　月	1,353	1,212
53	弘前田園複合施設	田園３丁目 5-12 外	専門店	平成　31　年　４　月	1,290	1,126
54	ツルハドラッグ弘前岩木店	一町田字村元７１４外	専門店	令和　４　年　５　月	1,257	1,127

*…大規模小売店舗立地法上の特例区域設定（平成 21 年６月８日付）により、店舗面積は設定以前の数値

※建物延床面積順、店舗床面積 1,000 ㎡以上、網掛けは中心市街地区域内の店舗

※閉店となっていても廃業の届出がない店舗については、掲載しております。

（資料：弘前市作成）

（３） 都市機能の集積のための事業等

分類	事業名
４．市街地の整備改善のための事業	・健康づくりのまちなか拠点整備事業 ・弘前岳鯵ヶ沢線無電柱化事業 ・弘前広域都市計画道路事業 3･4･20 号紺屋町野田線 ・弘前城本丸石垣整備事業 ・鷹揚公園整備事業 ・緑の相談所大規模改修事業
５．都市福利施設を整備する事業	・追手門広場再編等推進事業
６．居住環境の向上のための事業	なし
７．商業の活性化のための事業及び措置	なし
８．４から７までの事業及び措置と一体的に推進する事業	なし

１１．その他中心市街地の活性化に資する事項

［１］ 都市計画等との調和

（１）都市計画マスタープラン　※現在改定中のため、今後記載内容が一部変わります。

平成 26 年度策定の「弘前市都市計画マスタープラン」においては、弘前らしい都市づくりを行ううえで、「都市機能の集積」「交通機能の強化」「自然との共生」「歴史・文化」という、４つの主要テーマを設け、具体的な方針を示しています。それぞれの方針に基づく市のめざすまちづくりの内容及び将来の都市構造の考え方は以下のとおりです。

■４つの主要テーマ

・都市機能の集積

方針１：中心都市として都市機能を集積させる

①まちなかにおける新たな魅力や都市機能の導入
②医療福祉、教育文化施設を生かしたまちづくり
③産業や流通の振興に寄与するまちづくり

・交通機能の強化

方針２：気持ちよく移動できる環境をつくる

①骨格となる道路ネットワークの整備
②地域特性に合わせた誰もが公共交通で移動できる環境づくり
③弘前駅及び弘南鉄道大鰐線中央弘前駅の整備
④自転車まちづくりの推進
⑤安全で快適な歩行者空間の整備

・自然との共生

方針３：自然と折り合いながら四季の生活を楽しめるようにする

①自然環境の保全・活用
②身近な緑地空間の整備・充実
③弘前市雪対策総合プランに基づく雪対策の推進
④自然災害に強く安全・安心なまちづくり

・歴史・文化

方針４：弘前の歴史・文化、個性を光らせるまちをつくる

①旧城下町等における歴史を感じさせる街並みの向上
②歴史・文化資源を相互につなぐ回遊ネットワークの形成
③弘前市内の観光を促す基盤づくり

■将来の都市構造の考え方

①市域をエリア特性の異なる「まちなか」「郊外」「田園」に区分します。
②「まちなか」は本市全体の「拠点」とし、「まちなか」に集中する都市機能が周辺に拡散することを防ぎます。

③「郊外」と「田園」の各地域に「拠点」を位置づけ、必要な生活サービス・交流機能を誘導、コンパクトに集約します。
④「まちなか」では弘前駅周辺と土手町を核としてこれらをつなぎ、まちなか居住を誘導する等、まちづくりを面的に展開します。
⑤「まちなか」と「郊外」からなる市街地の規模は現状から拡大せず、自転車でも移動が可能なコンパクトな市街地の良さを維持します。
⑥「田園」の自然環境を保全し、各地域（集落）から「まちなか」への公共交通のアクセスを確保します。
⑦「まちなか」と周辺都市を結ぶ公共交通も強化し、周辺都市の人たちがさらに弘前を利用しやすくなるようにします。
⑧「まちなか」、「郊外」の歴史資源、観光資源、高次都市機能を連携する道路交通ネットワークを再編します。

（２）立地適正化計画　**※都市計画マスタープランと一体化する予定のため、今後記載内容が一部変わります。**

平成 28 年度策定の「弘前市立地適正化計画」は、人口減少や少子高齢化の進行を背景に、都市機能や居住の立地を適正に誘導し、持続可能な都市構造を構築することを目的に策定したもので、コンパクトなまちづくりを推進するための指針となっています。

本計画では、人口減少社会に対応した将来の都市構造として、公共交通ネットワークと連携した「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を踏まえ、都市機能と居住の集約を図りつつ、公共交通と連携した持続可能なまちづくりを目指すこととしており、以下の基本的な考え方のもと、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定し、都市機能と居住の適切な誘導を図ることとしています。

■都市機能や居住の立地適正化と公共交通ネットワークの一体的推進
■中心部及び地域拠点への都市機能の集約
■人口密度の維持による都市機能・公共交通の持続性確保
■積雪寒冷地の特性を踏まえた快適な居住環境の形成

（３）弘前市地域公共交通計画

弘前市の魅力と価値を高め、市民が質の高い充実した生活をおくれるよう、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（令和２年法律第 36 号・令和５年法律第 18 号）に基づき、主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むための目指すべき将来像等を明らかにするマスタープランとして、従来の公共交通サービス（鉄道、路線バス、タクシー等）に加え、地域の多様な輸送資源（自家用有償旅客運送、福祉輸送、スクールバス等）を計画に位置付け、市民や交通事業者等の地域の関係者との連携・協働を通じ利便性・持続可能性・生産性の向上を目指し、地域公共交通ネットワークを再構築（リ・デザイン）するため、「弘前市地域公共交通計画」を令和５年度に策定した。弘前市地域公共交通計画では、基本理念「みんなで創り、みらいへつなぐ、ひろさきの公共交通」及び３つの方針を踏まえ、目指すべき目標を設定しています。

また、弘前市地域交通計画と中心市街地活性化基本計画は、公共交通の利便性向上や歩行者中心の空間形成など、施策の方向性において相互に整合が図られています。

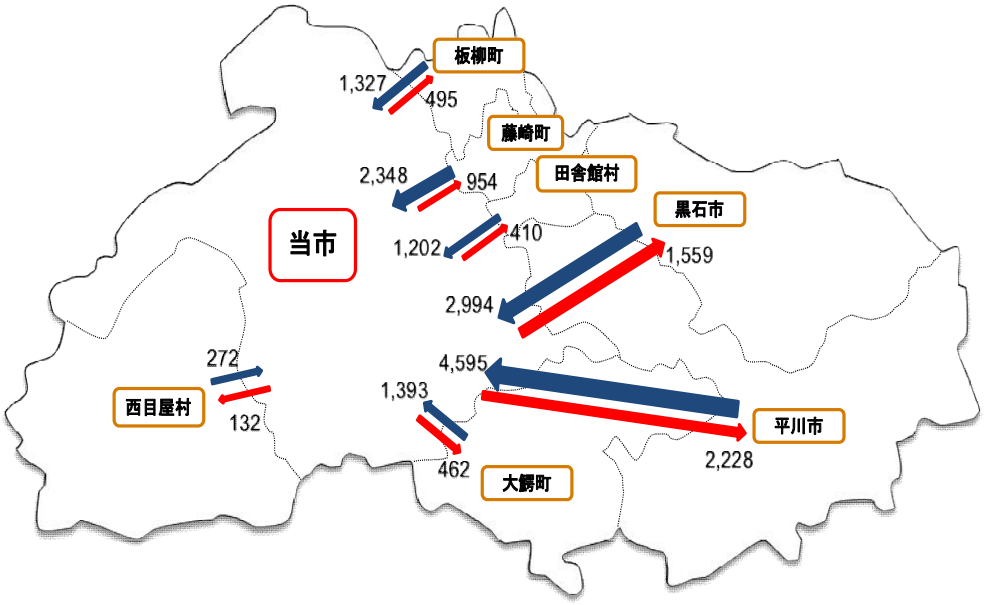
方針Ⅰ　市内全域に渡り、弘前市に相応しい、質の高い公共交通サービスの提供

方針Ⅱ まちづくりと連携した、多様な利用者が使いやすい公共交通の利用シーンの提供
方針Ⅲ 交通事業者・利用者を起点とした関係者の連携・協働（共創）による公共交通モデルの実現

【参考資料】

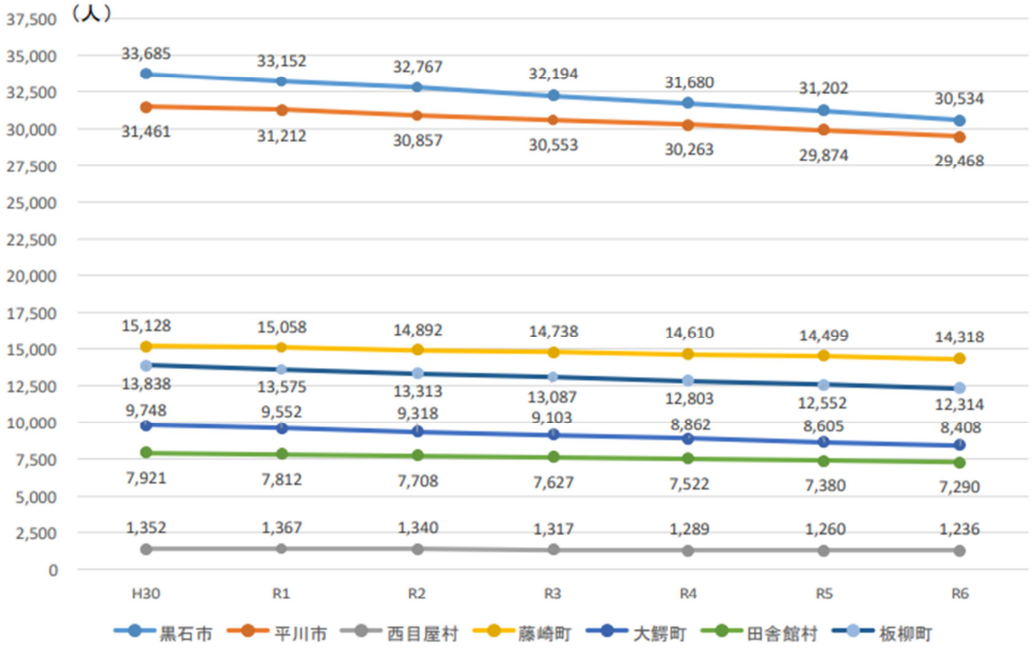
【１】地域の現状に関する統計的なデータの把握・分析

▶周辺市町村の通勤・通学人口流出・流入状況図 （人）



（資料：令和２年国勢調査）

▶周辺自治体の人口動態（人）



（資料：令和２年国勢調査）

▶中心商店街の空き店舗･空き地の状況（令和６年度調査結果）

商店街	店舗数	営業店舗		空き店舗		空き地		空き店舗率
駅　前	78	70	89.7%	3	3.8%	5	6.4%	10.3%
大　町	71	65	91.5%	6	8.5%	0	0.0%	8.5%
上土手町	81	68	84.0%	11	13.6%	2	2.5%	16.0%
中土手町	60	46	76.7%	12	20.0%	2	3.3%	23.3%
下土手町	42	36	85.7%	5	11.9%	1	2.4%	14.3%
百 石 町	66	62	93.9%	4	6.1%	0	0.0%	6.1%
親 方 町	36	32	88.9%	4	11.1%	0	0.0%	11.1%
計	434	379	87.3%	45	10.4%	10	2.3%	12.7%

（資料：市独自調査）

▶空き店舗率の推移

商店街	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
駅　前	14.8%	20.5%	21.8%	17.9%	20.5%	10.3%
大　町	5.6%	7.0%	9.9%	8.5%	8.5%	8.5%
上土手町	12.3%	12.3%	9.9%	7.4%	14.8%	16.0%
中土手町	18.3%	20.0%	23.3%	26.7%	21.7%	23.3%
下土手町	9.5%	21.4%	19.0%	14.3%	16.7%	14.3%
百 石 町	6.1%	4.5%	7.6%	6.1%	10.6%	6.1%
親 方 町	－	－	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
計	11.0%	13.8%	14.5%	12.9%	15.0%	12.7%

（資料：市独自調査）

▶歩行者･自転車通行量調査

〇調査日　　年３回

○調査時間　午前９時～午後７時

○調査地点　【中心商店街】①駅前（青い森信用金庫弘前駅前支店前）

②大町（アートホテル弘前シティ前）

③上土手町（上土手町商店街振興組合事務所前）

④中土手町（ルネスアリー前）

⑤下土手町（土手町コミュニティパーク前）

⑥百石町（かだれ横丁前）

⑦代官町（秋田銀行弘前支店前）

【任意地点】　⑧おおまち共同パーク前

⑨旧青森銀行土手町支店前

⑩中央弘前駅前

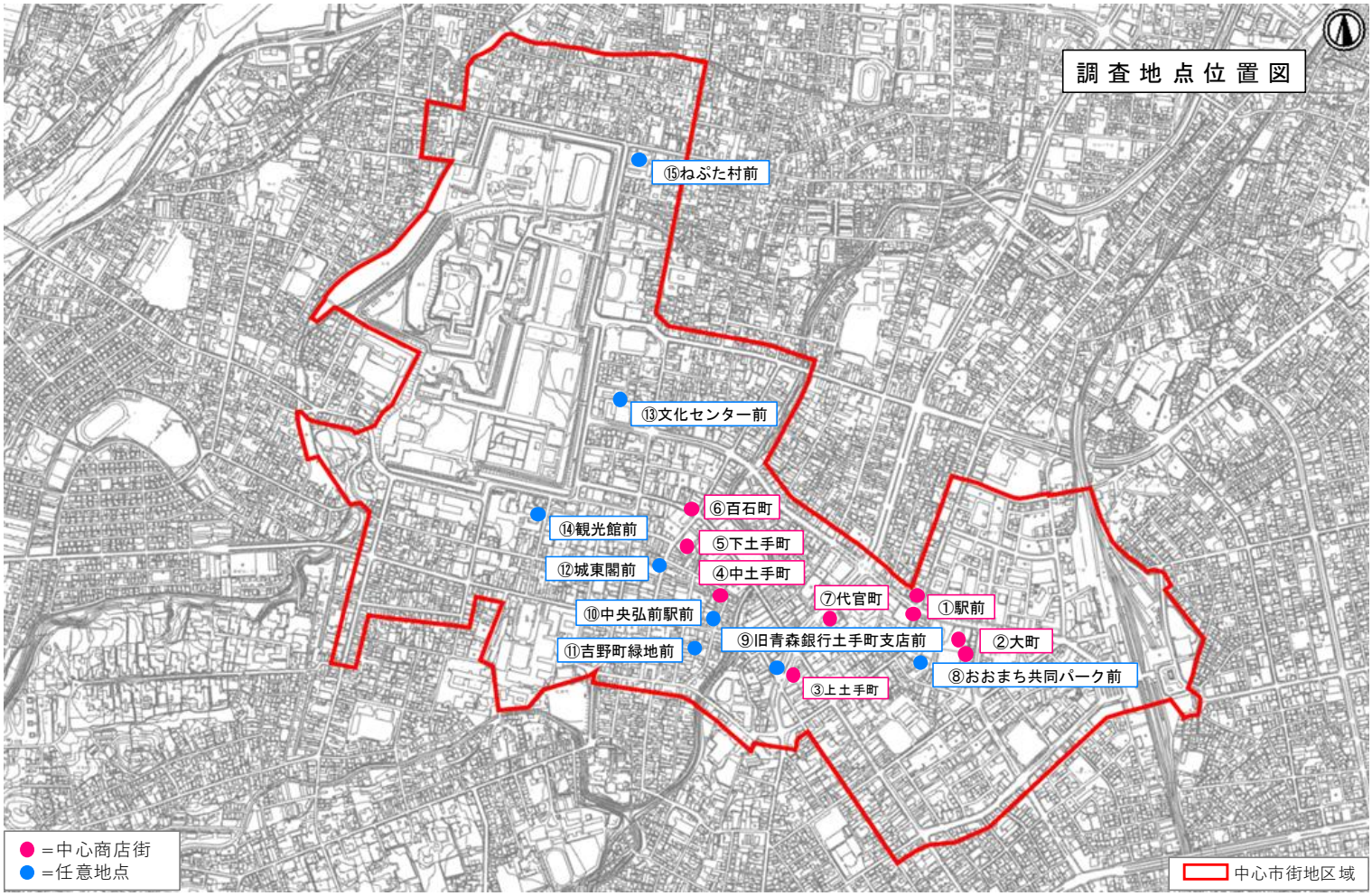
⑪吉野町緑地前

⑫城東閣前

⑬文化センター前

⑭観光館前

⑮ねぷた村前



▶歩行者･自転車通行量調査結果

調査地点（平日・休日平均）	①駅前	②大町	③上土手町	④中土手町	⑤下土手町	⑥百石町
令和6年度	1,730	3,217	1,128	1,761	2,409	757
令和5年度	1,898	2,729	871	1,737	2,539	726
令和4年度	2,020	2,799	1,187	1,796	2,781	831

調査地点（平日・休日平均）	⑦代官町	⑧えきどてプロムナード	⑨中土手町	⑩中央弘前駅前	⑪吉野町緑地前	⑫城東閣前
令和6年度	587	1,137	1,430	707	746	501
令和5年度	452	1,143	1,395	551	546	485
令和4年度	558	1,109	1,423	714	610	433

調査地点（平日・休日平均）	⑬文化センター前	⑭観光館前	⑮ねぶた村前	合計
令和6年度	852	1,928	791	19,680
令和5年度	542	1,423	552	17,589
令和4年度	758	1,606	549	19,173

（資料：市独自調査）

▶中心市街地内の市営駐輪場･駐車場

種別		駐車場名	収容台数
駐輪場	屋外	弘前駅中央口駐輪場（駅前町３）	1,700 台
	屋内	弘前駅城東口駐輪場（表町 1-44）	920 台(自転車) 40 台(バイク)
駐車場	屋外	弘前駅中央口駐車場(表町５－１)	50 台
	屋外	弘前駅城東口駐車場（城東中央１丁目 101-15）	128 台
	屋内･屋外	弘前市役所駐車場（表町 5-1）	246 台

（資料：弘前市作成）

【２】地域住民のニーズ等把握・分析

（１）令和６年度「中心市街地の活性化」に関するアンケート

◆調査の概要

①アンケート送付対象者：満 18 歳から満 75 歳までの市民　2,000 人
（R6.11.30 時点の住民基本台帳登録者より無作為抽出）

②WEB アンケート回答者：上記対象者以外の市民　97 人
（任意に回答可能な記名式 WEB アンケートを同時実施）

調査方法：調査票の郵送配布・回収、WEB フォームからの回答

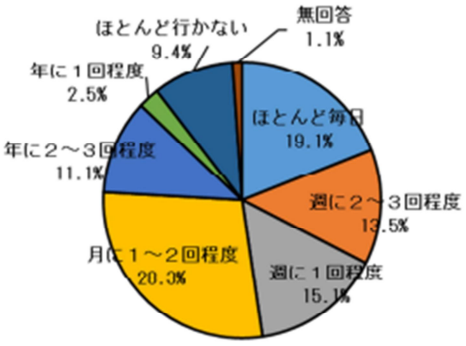
調査期間：令和７年１月２４日～令和７年２月１０日（②WEB アンケートは令和７年２月２１日まで）

回答結果：①回収数 795 件　（回収率：39.9%　※）
②回答数　97 件
計　892 件　（※所在不明による未達 9 件を除き算出）

◆アンケート結果

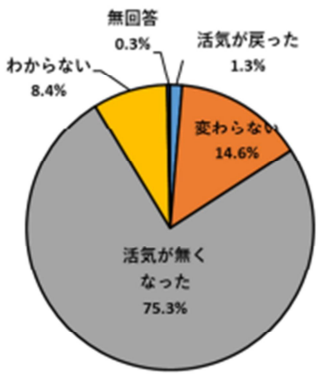
問６　中心市街地に行く頻度はどのくらいですか。（○は１つだけ）

項目	回答数	割合
ほとんど毎日	170	19.1%
週に２～３回程度	120	13.5%
週に１回程度	135	15.1%
月に１～２回程度	252	28.3%
年に２～３回程度	99	11.1%
年に１回程度	22	2.5%
ほとんど行かない	84	9.4%
無回答	10	1.1%
合計	892	100.0%



問 10　３年前と比べて中心市街地の様子は、どう感じますか。（○は１つだけ）

項目	回答数	割合
活気が戻った	12	1.3%
変わらない	130	14.6%
活気が無くなった	672	75.3%
わからない	75	8.4%
無回答	3	0.3%
合計	892	100.0%



弘前市 商工部 商工労政課
住所：〒036-8551 青森県弘前市上白銀町１－１
電話：0172-35-1135　メール：shoukou@city.hirosaki.lg.jp